

参考資料

平成 28 年度 当初予算案

主要事業説明資料

平成 28 年 2 月 17 日

高知県教育委員会

主要事業一覧

※数字は予算額【単位:千円】。()書きは H27 当初
 ※右端「Op」は説明資料のページ番号

1 チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上

小・中学校

(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化

拡 学力向上のための学校経営力向上支援事業	19,977	(20,040)	小中学校課	6p
学校コンサルチーム派遣事業	1,638	(1,717)	教育センター	7p
高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修）	2,705	(2,740)	教育センター	8p
拡 放課後等における学習支援事業	153,857	(57,629)	小中学校課	9p
拡 教育相談体制充実費	407,920	(299,915)	人権教育課	10p
拡 運動部活動サポート事業	17,956	(9,884)	スポーツ健康教育課	11p
拡 地域をつなぐ！子どもが伸びる！ユニバーサルデザインによる学校はぐみプロジェクト	9,703	(8,469)	特別支援教育課	12p
（後掲）学校支援地域本部等事業			生涯学習課	41p
（後掲）放課後子ども総合プラン推進事業			生涯学習課	42p
（後掲）特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業			特別支援教育課	33p

(2) 学力の定着・向上（「知」の向上）

新 中学校組織力向上のための実践研究事業	6,755	(新規)	小中学校課	13p
拡 算数・数学授業力向上事業	9,000	(1,881)	小中学校課	14p
拡 英語教育推進プロジェクト事業	27,928	(31,140)	小中学校課	15p
拡 理科教育推進プロジェクト	7,026	(6,623)	小中学校課	16p
拡 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	11,338	(11,510)	小中学校課	17p
組替新 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業(学校図書館活用型)	9,429	(66,918)	小中学校課	18p
拡 高知県学力定着状況調査実施事業	30,147	(30,126)	小中学校課	19p
拡 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	3,103	(2,111)	小中学校課	20p
土曜授業を活用した魅力ある教育課程モデルづくり	1,660	(1,605)	小中学校課	21p
組替新 小中学校キャリア教育充実プラン	2,187	(3,967)	小中学校課	22p
学校の力を高める中核人材育成事業	16,977	(16,674)	教育政策課	23p
初任者等研修事業	22,180	(14,588)	教育センター	24p
教科研究センター費	25,044	(23,318)	教育センター	25p
（後掲）読書活動推進事業			生涯学習課	60p
【参考】教育センターの主要な研修			教育センター	26p

(3) 生徒指導上の諸問題の改善（「徳」の向上）

高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	10,131	(8,108)	人権教育課	27p
拡 いじめ防止対策等総合推進事業	15,318	(10,039)	人権教育課	28p

 心の教育センター教育相談事業	27,234	(12,026)	心の教育センター	29p
 道徳教育改革プラン	11,609	(17,433)	小中学校課	30p
(後掲) 特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業			特別支援教育課	40p
(4) 体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着（「体」の向上）				
体育・健康アドバイザー支援事業	5,823	(5,817)	スポーツ健康教育課	31p
高等学校・特別支援学校				
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化				
マネジメント力強化事業	38,686	(38,686)	高等学校課	32p
 特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	28,909	(新 規)	特別支援教育課	33p
(再掲) 学校コンサルチーム派遣事業			教育センター	7p
(再掲) 高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修）			教育センター	8p
(再掲) 教育相談体制充実費			人権教育課	10p
(再掲) 運動部活動サポート事業			スポーツ健康教育課	11p
(再掲) 地域をつなぐ！子どもが伸びる！ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト			特別支援教育課	12p
(2) 学力向上・進路実現（「知」の向上）				
 教師力アップ事業	10,983	(3,139)	高等学校課	34p
 個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用）	9,000	(新 規)	高等学校課	35p
 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業	9,745	(4,859)	高等学校課	36p
 キャリアデザイン事業	36,737	(6,200)	高等学校課	37p
 海外留学や異文化等の理解推進事業	11,229	(6,200)	高等学校課	38p
就職支援対策事業	43,208	(43,058)	高等学校課	39p
(後掲) グローバル教育推進事業			高等学校課	57p
(後掲) 社会で生き抜く力を育む応援事業			高等学校課	47p
(再掲) 学校の力を高める中核人材育成事業			教育政策課	23p
(再掲) 初任者等研修事業			教育センター	24p
(再掲) 教科研究センター費			教育センター	25p
(3) 生徒指導上の諸問題の改善（「徳」の向上）				
特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業	250	(215)	特別支援教育課	40p
(再掲) いじめ防止対策等総合推進事業			人権教育課	28p
(再掲) 心の教育センター教育相談事業			心の教育センター	29p
(後掲) 社会で生き抜く力を育む応援事業			高等学校課	47p
(再掲) キャリアデザイン事業			高等学校課	37p

2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

 学校支援地域本部等事業	59,718	(41,679)	生涯学習課	41p
 放課後子ども総合プラン推進事業	651,895	(599,698)	生涯学習課	42p
 若者の学びなおしと自立支援事業	42,371	(25,257)	生涯学習課	43p
 厳しい環境にある子どもたちへの支援（就学前） ・特別支援保育推進事業 ・家庭支援推進事業 ・  スクールソーシャルワーカー活用事業	76,655	(66,904)	幼保支援課	44p
※26年度2月補正 47,337千円含む 親育ち支援推進事業	6,421	(8,613)	幼保支援課	45p
 多機能型保育モデル事業	10,431	(新 規)	幼保支援課	46p
 社会で生き抜く力を育む応援事業 （再掲）放課後等における学習支援事業	71,647	(44,385)	高等学校課	47p
（再掲）教育相談体制充実費			小中学校課	9p
（再掲）高知夢いっぱいプロジェクト推進事業			人権教育課	10p
（再掲）いじめ防止対策等総合推進事業			人権教育課	27p
（再掲）心の教育センター教育相談事業			人権教育課	28p
（再掲）心の教育センター教育相談事業			心の教育センター	29p

3 就学前の子どもたちの教育・保育の充実

 幼児教育の推進体制構築事業	12,598	(新 規)	幼保支援課	48p
 保育士等人材確保事業 （再掲）親育ち支援推進事業	335,978	(40,394)	幼保支援課	49p
（再掲）多機能型保育モデル事業			幼保支援課	45p
（再掲）厳しい環境にある子どもたちへの支援（就学前）			幼保支援課	46p
			幼保支援課	44p

4 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

 教育版「地域アクションプラン」推進事業	159,735	(187,787)	教育政策課	50p
みんなで育てる教育の日推進事業	4,852	(4,739)	教育政策課	51p

5 安全・安心で質の高い教育環境の実現

(1) 南海トラフ地震対策の推進				
 県立学校コンクリートブロック塀等改修工事	38,987	(新 規)	学校安全対策課	52p
保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策	868,601	(1,018,828)	幼保支援課	53p
防災教育推進事業費	16,674	(15,710)	学校安全対策課	55p
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備				
施設整備事業（県立高等学校再編振興計画の推進）	857,067	(70,856)	高等学校課	56p

グローバル教育推進事業	45,528	(91,868)	高等学校課	57p
 県立学校 LAN システム整備事業	23,768	(新 規)	教育政策課	58p

6 生涯にわたって学び続ける環境づくり

 長期集団宿泊活動推進事業	2,531	(新 規)	生涯学習課	59p
読書活動推進事業	2,402	(2,155)	生涯学習課	60p
新図書館等整備事業費	4,846,497	(4,834,721)	新図書館整備課	61p
 図書館活動費	148,794	(127,304)	新図書館整備課	62p
青少年教育施設振興事業費	5,376	(4,901)	生涯学習課	63p
(再掲) 学校支援地域本部等事業			生涯学習課	41p
(再掲) 放課後子ども総合プラン推進事業			生涯学習課	42p

7 文化財の保存と活用

高知城保存管理費	157,627	(90,477)	文化財課	64p
 高知城重要文化財建造物調査事業	5,670	(新 規)	文化財課	65p

8 スポーツの振興

 中学生競技力向上対策事業	12,011	(11,441)	スポーツ健康教育課	66p
スポーツを通じたエリアネットワーク事業	4,739	(5,701)	スポーツ健康教育課	67p
 地域におけるスポーツ参画促進対策事業	3,891	(新 規)	スポーツ健康教育課	68p
 オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業	13,480	(2,840)	スポーツ健康教育課	69p
(再掲) 体育・健康アドバイザー支援事業			スポーツ健康教育課	31p
(再掲) 運動部活動サポート事業			スポーツ健康教育課	11p

主要事業 個別説明資料

H28当初：19,977千円（一）19,911千円
（H27当初：20,040千円（一）19,974千円）

事業概要

学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中長期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。

期待される効果

各学校において、学力の課題解決を図るための組織的な取組や思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりが充実することで、児童生徒の学力が向上する。

現状・課題

学校経営計画を基に、中期的な視点をもって取組は進められているものの、取組の効果の検証や課題に対しての改善策が十分でないため、より組織的、また協働的に取り組むことができるよう学校経営力の向上が必要である。

事業目標

◆各学校における学力課題を解決する検証改善サイクルを確立し、小中学生の学力を向上させる。

【数値目標】H28・29全国調査 小学校…全国平均+3P以上上回る
中学校…全国平均まで引き上げる

実施内容

学校経営アドバイザー（7名）による訪問指導

- 教育事務所に学校経営及び教科指導に優れた退職校長等を学校経営アドバイザーとして配置する。
（東部2名、中部3名、西部2名）
- 各校における学力課題の解決に向け、学校のチーム力や経営力を上げ、「学校経営計画」に基づく取組の質を高めるために、訪問等における指導・助言を行う。

学校経営力の向上・充実

思考力・判断力・表現力等を
育む授業づくりの推進

全国学力・学習状況調査結果等説明会

- 〈対象者〉 公立小中学校長、市町村教育委員会等
- 〈期 日〉 平成28年9月6日（火）（予定）
- 〈内 容〉 ・講話（調査分析等における全国的な情報を有する者）
・実践発表 等

学力向上研究主任会（各教育事務所管内）

- 〈対象者〉 公立小中学校研究主任、市町村教育委員会等
- 〈期 日〉 年間2回
- 〈内 容〉 ・講話（学校経営における全国的な情報を有する者）
・マネジメント演習
・実践発表 等

中学校学力向上実践モデル校（18校）訪問

- 学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言

【訪問内容】

- ・学校経営計画や授業改善プランの内容や取組について指導・助言
- ・教科経営や授業研究を充実するための指導・助言

授業改善の
サイクル化

教科指導力の
向上

H28当初：1,638千円（－）1,638千円
 (H27当初：1,717千円（－）1,717千円)

事業概要

- 当該校の教育課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を行うことで、教職員をチームとした学校経営を定着させる。
- 継続的に人が育つ学校風土を形成するとともに、当該校をパイロット校とし、その実践を近隣校等に普及し、市町村単位での課題解決への手掛かりとする。

期待される効果

- 管理職の学校経営力が高まり、学校の組織力が向上する。
- 学校のビジョンが明確になり、管理職のリーダーシップのもと、取組の方向性が定まる。また、教職員間の協議が活発になり、各校の課題解決に向けた、内発的な取組が推進される。

現状・課題

- ◆学校組織マネジメントを中核とした、3年間の体系的な教頭研修を修了した校長の割合が48.3%と少ない。[H27.4.1現在 小学校38.3% 中学校49.5% 県立学校92.7%]
- ◆個々の教職員によって教育活動の取組状況に温度差があるなど、学校風土の形成が不十分な場合がある。

事業目標

- ◆実効性の高い教育計画の策定・実施がなされるよう、教職員の意識改革及び組織の活性化を図る。

【検証方法】

- ① 研修直後アンケートと年度末の活用度アンケート
- ②-1 教職員の意識・行動の変容度を見取るアンケート
- ②-2 児童の意識の変容度を見取るアンケート

実施内容

★学校経営の専門チームによる年間を通じた継続的な経営支援

- ・学校経営担当企画監（チームリーダー）、アドバイザー（大学教授）指導主事等で構成した専門チームを対象校に派遣

★対象・支援内容

- ・小学校3校に対する直接的な学校経営支援（各校6回程度に訪問回数を増やして実施。H26、27の支援校への訪問[10校×2回程度]も実施）
- ・個別の教育課題に応じた支援
- ・実践交流を図る集合研修（校長対象、ミドルリーダー対象）

効果的な実施・普及に向けて

- アドバイザーが確実に学校訪問できるように日程を確保する。
- 校内研修・集合研修を積極的に公開する。（近隣校の管理職や研究主任などへの周知）
- 集合研修の広報を積極的に行う。（オープン参加者の募集）
- 事務局各課、教育事務所、地教委への働きかけを行う。（校内研修・集合研修への参加）
- 管理職研修等において本事業に関する研修を実施する。（県内への普及）

年間計画の概要

- 4～6月：校内研修、事前アンケートの実施
 - ・課題の洗い出し⇒学校ビジョン作成
 - ・取組課題の明確化
- 6～7月：実践展開、集合研修（ミドルリーダー）
- 8月：校内研修、集合研修（校長）
- 9～12月：実践展開、実践交流型研修
- 1～3月：集合研修（双方）、校内研修、
 - ・成果と課題をまとめ次年度につなぐ
 - ・事後アンケートの実施

★コンサルチームの派遣

- ・校内研修の実施
- ・実践展開
- ・集合研修への参加
- ・アンケートの実施

市町村等

県

普及

対象校

近隣校等

学校の組織力向上等

- ・校内研修・集合研修の公開
- ・実践発表の場の設定
- ・教職員の交流の場の設定

事業概要

◆本県教育のレベルをもう一段上げるために、10年経験者研修を修了した中堅層の教諭等の中から人材を選抜し、現代的な経営課題や教育課題、人の生き方・在り方に関わる研修を通して、次世代のリーダーを意図的・計画的に育成する。

期待される効果

H28当初：2,705千円（一）2,705千円
H27当初：2,740千円（一）2,740千円

○学校力を高めるための高度なマネジメント力を持ち、それを十分に発揮できる次世代のリーダーが育成される。

現状・課題

◆中堅層の教員を対象にした意図的・計画的なリーダーの育成が不十分であり、そのための育成システムを構築する必要がある。
◆激動する社会に対応しリーダー性を発揮できる人材には「時代を見る先見性」、「変革に挑む積極性」、「人間的魅力」の資質が不可欠であり、これらを育成するには、早い段階からその素地を培っていく必要がある。

事業目標

◆広い識見や先見性を持ち、変革に挑む積極性を有し、本県教育を牽引する次世代のリーダーを育成する。

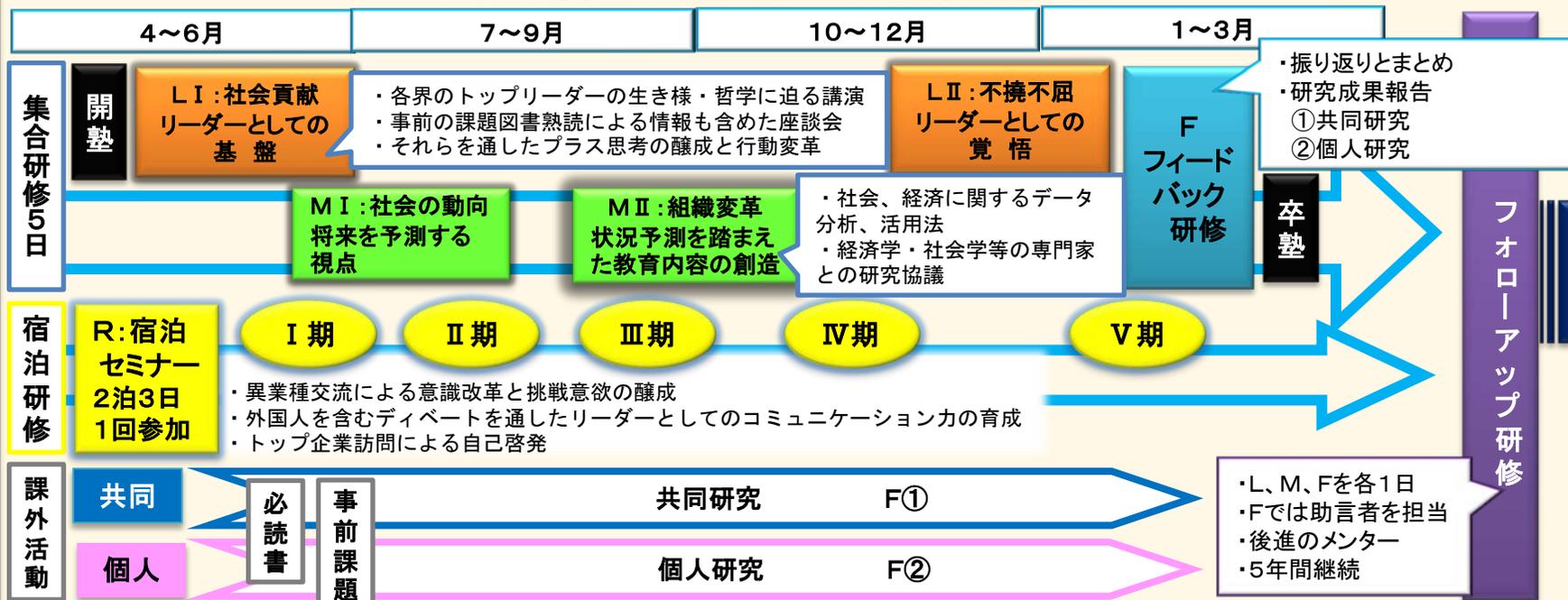
【数値目標】

- ・年間12名、5年間(H26～30)で60名を育成
- ・研修修了1年後に、自己変革があったと回答する塾生が60%以上
- ・研修受講後、5年以内に教頭登用(指導主事も含む)率50%

実施内容

＜リーダー育成研修体系＞

- ①対象者：10年経験者研修修了後の中堅層の教員等12名（小学校4名、中学校4名、県立学校4名）
- ②日数：年間5日間の集合研修と2泊3日の宿泊セミナー
L：リーダーシップ研修・・・人間的魅力の涵養 R：リレーションシップ研修・・・変革に挑む積極性の醸成
M：メガトレンド(時代の大きな流れを予測)研修・・・時代を見る先見性の育成



本県教育を牽引する次世代の
リーダー育成

高知「志」教師塾

H28当初：153,857千円（－）102,037千円
 (H27当初：57,629千円（－）38,431千円)

事業概要

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題の解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化する。

【生活困窮等、厳しい環境にある子どもたちにも十分な学習支援を行い、学力定着により貧困の世代間連鎖を断つ取組としても充実強化を図る。】

期待される効果

学力面で課題を抱える児童生徒にも、放課後学習において、学習のつまずきに早期に対応した個別指導、家庭学習指導、さらには入試対策等、一人一人の状況に応じた学習機会が提供できる。

現状・課題

- 県内のそれぞれの小中学校では、学力の定着に課題のある児童生徒には、放課後や長期休業期間を利用した加力学習を実施している。
- 27年度から本制度が開始し、この加力学習に放課後等学習支援員を配置した学校では、個々の学習課題に応じた、よりきめ細かな学習支援が行われている。
- ▲しかし、学習支援の質に課題のある学校や支援員が確保できない地域もある。

事業目標

◇各小中学校が、学校経営として低学力対策を位置付け、課題改善サイクルを確立して、学力を押し上げる。
 【中学校目標】H28県学力定着状況調査 中学2年の約20問中5問以下の正解者 国語10%以下(H25 約12%)、数学18%以下(H25 約21%)

実施内容

教員と支援員の連携により
 個々のつまずきに応じた学習支援を！

拡 放課後等学習支援事業費補助金

* 補助対象

・市町村等教育委員会が雇用し、管内小中学校において教員の指導のもとに放課後の補充学習の指導補助等を行う支援員の人件費（補助内容・補助率 右表のとおり）

NEW 補充学習で使用する教材費、支援員の交通費等（補助率 1/2以内）

* 放課後等支援員の配置状況

OH27：18市町村 174人
 （小学校 45校 中学校 46校）

OH28：29市町村 324人
 （小学校 93校 中学校 77校）

充実

放課後学習支援の質の向上 学校訪問により、組織的な「質」向上策が進むよう、重点的に助言指導

新

「勤務時間4時間超」(B)を補助対象に

現場の強い要望(①授業から一貫した指導体制の整備 ②指導力のある支援員の確保)を実現するため、力量の高い学習支援員を放課後学習にも積極的に参画するよう、補助対象を拡充

教材費への支援拡充（個人持ちのドリルなど教材費を補助対象とし、保護者の教育費負担を軽減）

補助内容

	A 放課後等学習支援員	B 同左(新規拡充分)
補助率	2/3以内(中核市は1/3以内)	3/5以内
勤務時間	原則として1日4時間以内 (準備・片づけ等の時間を含む)	特に定めなし。(1日の勤務時間が4時間を超える場合は本区分Bに該当)
勤務内容	教員の指示のもと行う次の業務 ①放課後・長期休業中の補充 学習での 学習支援(必須) ②補充学習のための教材作成や準備・片付け、宿題の点検 ③個別指導のための担任教員などとの打合せ ④補充学習に参加する児童生徒の授業中の見取りや個別指導等	教員の指示のもと行う次の業務 左記①～④の勤務内容に加えて ⑤学習支援員として授業運営等への参画 ⑥校外活動の引率補助や学校行事への参画 ⑦体験活動の支援業務等 (特別支援教育支援員業務は除く)
負担割合	市町村1/3、県1/3、国1/3	市町村2/5、県2/5、国1/5

H28当初：407,920千円（一）306,794千円
（H27当初：299,915千円（一）221,840千円）

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築するとともに、子どもや家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る。

期待される効果

- 教育相談が充実することにより、子どもや保護者等の悩みやストレス等を軽減することができる。
- 不登校やいじめ等、生徒指導上の諸問題が減少する。

現状・課題

○生徒指導上の諸問題のうち、特に暴力行為や不登校の発生率は、全国と比べ、高い数値で推移しており、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制や、課題のある児童生徒やその家庭への支援体制の充実が求められている。

事業目標

- 次の取組を推進し、教育相談の充実及び生徒指導上の諸問題の改善を図る。
 - ・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連携を推進する。
 - ・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
 - ・スクールカウンセラー等による校内支援会の効果的な運営を促進する。

実施内容

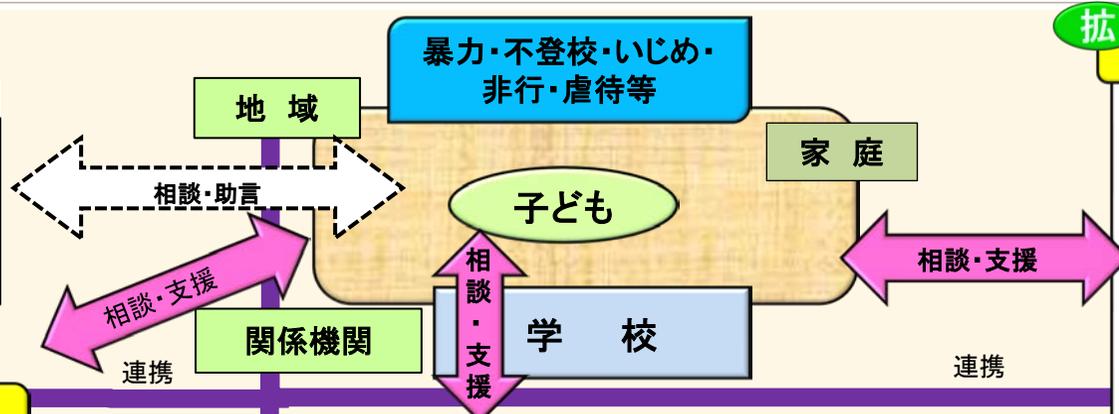
24時間電話相談の実施

- いじめ、不登校等の問題に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談の実施

情報共有

心の教育センターの相談体制の充実

- スクールカウンセラー（スーパーバイザー他）の配置
- スクールソーシャルワーカー（チーフ他）の配置
- 多様な悩みや不安、非行問題に対応する相談員の配置



拡 スクールソーシャルワーカーの配置

- 社会福祉士等を活用した子どもを取り巻く環境への働きかけ
 - 子どもの貧困対策にかかる福祉関連機関との連携
- H27: 27市町村及び県立高8(県立中3)、特1
⇒H28: 29市町村及び県立高13(県立中3)、特4
- 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置 ⇒ H28: 7市15人

拡 スクールカウンセラーの配置

- 臨床心理士等を活用した子ども、保護者、教職員の相談、支援
- H27: 293校 → H28: 329校
- * 小学校171校（小学校の配置拡大135校→171校）
 - * 中学校107校（小中連携配置4校区、週5日配置1校区）
 - * 高等学校37校（中退対策20校）
 - * 特別支援学校14校

★アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置
不登校児童生徒の多い特定の市の教育支援センターへの配置

H28当初：9,703千円（－）1,931千円
(H27当初：8,469千円（－）3,248千円)

事業概要

- 発達障害等のある子どもの特性に応じたユニバーサルデザインに基づく授業づくりによる授業実践力の向上、引き継ぎシートを用いた校種間で支援をつなぐ仕組みの構築を目指す。
- ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを行う。
- 引き継ぎシートを用いた校種間の連携を促進する。
- 個別の指導計画やつながるノート等を用いた校内委員会の効果的な運用を目指す。

期待される効果

- ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりにより、授業改善が進み、子どもの学習意欲が向上する。
- 学校間の連携を強化することで、就学前から高等学校へと切れ目のない支援が一貫して引き継がれ、安心して学校生活を送ることができる。
- 校内委員会の効果的な運用が行われることにより、外部機関との連携が進み、教員のアセスメント力が向上し、子どもの特性に応じた指導の充実が図られる。

現状・課題

- 特別な支援を要する児童生徒の割合が高くなっている。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた、授業実践力の向上が十分に図られていない。
- 発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが十分に行われていない。

事業目標

- インクルーシブ教育システムの構築を目指し、就学前から高等学校までの校種間の連携を図るとともに、ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを、県内に普及する。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制の充実を図り、子どもが安心して過ごせ、異なる学力層の子どものニーズに応じた指導・支援ができる学校づくりを行う。

実施内容

ユニバーサルデザインに基づく授業づくり

発達障害等の子どもの特性を考慮した授業改善

校種間での連携強化

引き継ぎシートの作成及び活用
個別の指導計画の作成

外部機関との連携強化

個別の支援計画(つながるノート)を活用した支援会の充実

ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業(県)

県内の中学校区を指定し、ユニバーサルデザインの授業づくり、引き継ぎシートの活用に関する研究を行い、子どもが安心して過ごせ、異なる学力層の子どものニーズに応じた指導、支援ができる学校づくりを行う。
【指定期間2年間】

始める

発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業(文科委託事業)

各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎのために必要な継続支援について研究を行い、就学前から高等学校へ切れ目のない支援のシステムの確立を目指す。

つなげる

NEW 中学校区特別支援教育学校コーディネーター連携充実事業(県)

各中学校区を単位として、小中学校の特別支援教育学校コーディネーターを対象とした各中学校区での集合研修を2年間で行う。

拡げる

県内への普及(パッケージ作成)

- ユニプロ実践集
- 授業づくりガイドブック
- 引き継ぎシート
- 校内研修活用ツール 等

【拡】 学校間連携コーディネーター(3名)

特別支援教育学校コーディネーター(各学校)

・中学校区での連携充実事業、各種研修会・校内研修等での活用(幼稚園・保育所等、小中高等学校、特別支援学校に配付及びHPでの情報発信)

○ユニバーサルデザインの視点を大切にした授業づくりの実施率

→100%

○発達障害の診断のある子どもの引き継ぎシートの作成率
小学校から中学校

→90%

中学校から高等学校

→70%

○発達障害等のある全ての幼児児童生徒の教育の一層の充実

向上する

H28当初：6,755千円（一）6,755千円

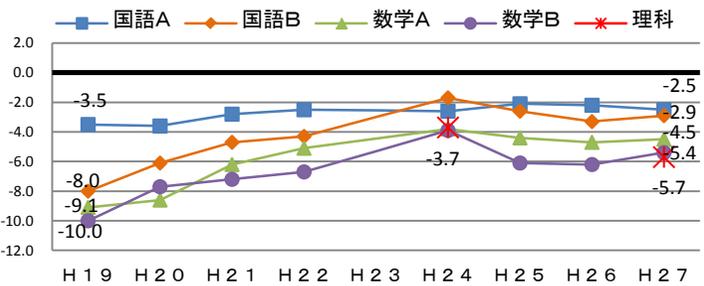
事業概要

◆中学校において、教科の組織的な指導体制のあり方等についての研究を進めることにより、教員の協力体制や指導方法の改善を促し、組織力の強化（チーム化）と授業力の向上を図る。そのことによって、全国学力・学習状況調査結果から見られる中学校の学力課題（思考力等の育成）の改善を図る。

期待される効果

◆中学校教員の授業力を組織的に高める仕組みを普及することにより中学校の組織力が高まり、学力が向上する。

現状・課題



・ここ数年、学力の改善が足踏み状態に留まり、H27年度においてもこの踊り場を脱出できていない。
 ・特に、数学については $\Delta 4.5 \sim \Delta 5.4$ ポイントにあり、全国平均との開きがまだ大きい。
 ・理科においてもH24年度の $\Delta 3.7$ ポイントから $\Delta 5.7$ ポイントと全国平均との差が開いている。
 ⇒組織的に学力を向上させるための体制が整っていない学校がある。
 教科担当教員同士での協議や切磋琢磨の場が少ない学校がある。

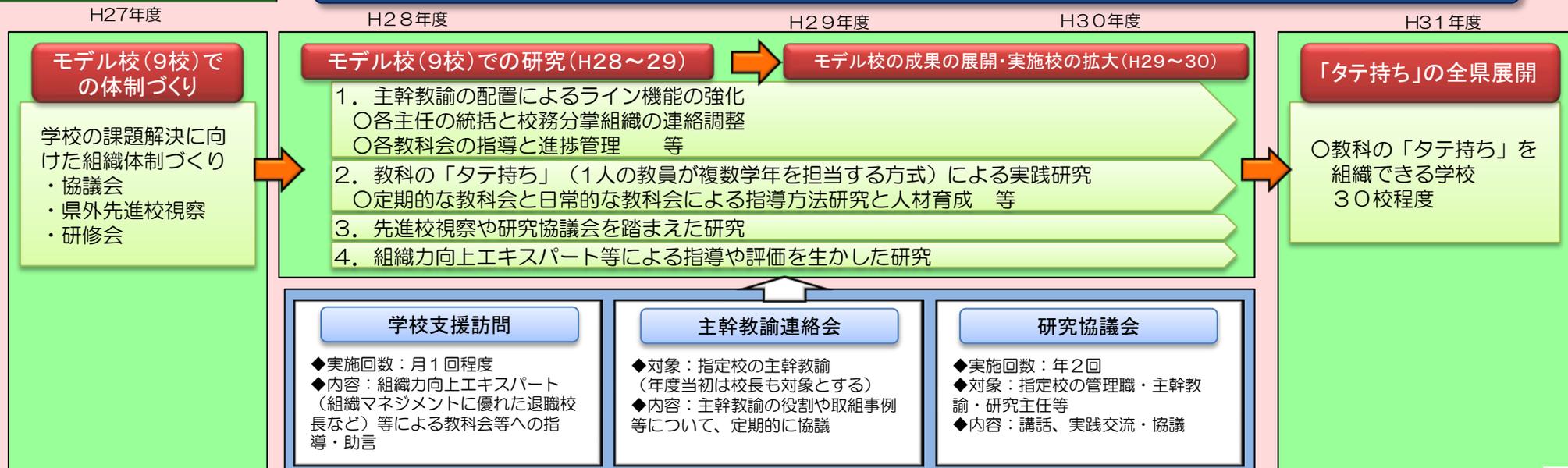
事業目標

◆中学校の組織力向上と中学校教員の授業力向上を図る。
 ◆生徒の学力（基礎的・基本的な知識、思考力・判断力・表現力）の向上を図る。

【検証方法】
 各種学力調査、学校評価等

実施内容

教員同士が学び合い・磨き合う組織的な仕組みが構築されることにより、中学生の学力が向上する



H28当初：9,000千円（－）9,000千円
 (H27当初：1,881千円（－）1,881千円)

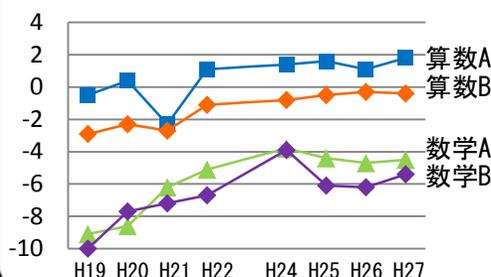
事業概要

単元テストを知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力等が身に付いたことを確かめることができるものに見直す。また、授業改善プランに基づく支援訪問や授業改善研究協議会等を通して、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。

期待される効果

- 算数・数学に関するシート類を見直し、活用することによって、児童生徒に算数・数学の確かな学力が付いたことを確認することができる。
- 研究協議会や学校訪問を実施することにより、数学における課題を解決するための授業改善のPDCAサイクルが確立される。

現状・課題



全国学力・学習状況調査結果は小・中学校ともに改善傾向にあるものの、足踏み状態である。特に数学においては、正答率が昨年度よりも改善したものの、いまだに全国平均との差は大きい。

事業目標

- 県発行のシート等を活用し、今求められている力を身に付ける
 （単元チェックの正答率小学校90%、中学校70%、追加する単元チェックの記述式問題の正答率小学校40%、中学校30%）
- 授業改善のPDCAサイクルの確立
 （授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%）
- 算数・数学思考オリンピックの参加学校数の増
 （H27小学校93校、中学校56校）

実施内容

「わかる」「できる」算数・数学の授業づくりを通して確かな学力を身に付ける

基礎的・基本的な知識・技能

思考力・判断力・表現力

主体的に学習に取り組む態度

- ◆授業改善プランに基づく支援訪問の実施 [H25～]
 - ・各中学校より数学授業改善プランの提出
 - ・各教育事務所管内のすべての中学校へ年間2回の訪問指導の実施

- ◆単元テストや算数・**拡**数学シートの活用促進 [H20～]
 - ・単元テストの各シートの見直し
 - ・単元テストシステムの充実
 - ・算数・数学シートの活用促進

- ◆数学思考力問題集及び数学B問題集の活用 [H25～]
 - ・数学思考力問題集指導事例集を活用した授業実践
 - ・指導事例をWEBページに掲載

- ◆高知県算数・数学思考オリンピックの実施 [H23～]
 - ・考えることや解くことの楽しさを実感できる問題の作成・審査
 対象：小5・6、中2・3
 （小4、中1でも参加可能）
 - ・これまでの問題と解答をとりまとめ、WEBページに掲載

- ◆中学校数学授業改善研究協議会の実施 **NEW**
 - ・国研調査官または大学教授の講義及び公開授業

- 【教育センター】教員の資質向上
- ◇教科専門研修生研修
 - ◇ブラッシュアップ研修
 - ◇地域実践研修

【拡】英語教育推進プロジェクト事業

H28当初：27,928千円（－）23,318千円
 (H27当初：31,140千円（－）27,275千円)

小中学校校課

事業概要

外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上のために、外国語教育の中核となる拠点校の構築やリーダー教員(コア・ティーチャー及び推進リーダー)の育成・活用を図る。
 また、英語の教科化に向けて、地域を指定し小学校英語教育の強化のための支援を行ったり、高知県を題材とした読み物教材、語彙検定の活用を促進するための活用事例集やモデル授業映像資料を作成・配付したりすることを通して、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力(素地)の向上を図る。

期待される効果

- 拠点校での研究成果普及やリーダー教員の育成により、小中学校における英語や外国語活動の授業の質が向上し、外国語教育が推進される。
- 教員が確かな指導力・英語力を身に付けることで小・中学生の英語によるコミュニケーション能力(素地)が向上する。

現状・課題

- 指定校の研究成果(研究体制構築やコミュニケーション能力向上)の普及
- リーダー教員の育成とその活用
- 教員の英語力(英検準1級程度取得状況)中学校教員 19.7%(H26文科省調査)
 高等学校教員 48.8%(H26文科省調査)

事業目標

- 小学校において「英語の学習が好き」と答える児童の割合90%以上(指定エリア抽出)
 全小学校に教科化に対応できる教員を1名以上養成
- 中学校高知県学力定着状況調査の正答率 1年70%、2年60%以上
- 教員の英語力 英検準1級程度以上取得率 中学校50%、高校75%以上

実施内容

	H27	H28	H29	H30	H31	H32 (小・教科化)	
指定校・指定地域の構築	【国】小中高を通じた地域強化拠点校事業(3地域 1地域100万円)					成果普及	地域強化拠点+コア・エリア
	◆次期学習指導要領の趣旨を先取りして研究(小学校中学年から外国語活動及び高学年の教科。小中高の接続を意識した英語教育の充実。)南国市(大湊小・日章小・香南中)・中土佐町(久礼小・久礼中)・大豊町(おおとよ小・大豊町中)・高知西高校・岡豊高校						
教科化対応	【県】外国語教育コア・スクール実践研究指定事業	【県】外国語教育コア・エリア実践研究指定事業				全地域指定済	全小学校で教科化に対応できる教員を1名以上育成
	◆小中連携モデル・研修拠点校・地域の研究体制の構築 室戸市(羽根小・羽根中)・須崎市(須崎小・須崎中) 四万十市(東山小・中村西中) 高知市(横浜新町小・横浜中) ※1地域40万円	◆小学校英語の教科化への対応や教員の指導力・英語力向上のための研究拠点地域として、大学等と連携して市町村が主体となって英語教育を推進 ※1地域40万円 4地域(室戸市・須崎市・四万十市・高知市)+5地域程度					
教員の英語力向上	(センター) 小学校外国語活動研修	(センター) 小学校外国語活動研修(教科化に対応した研修等)				自主受検	(中) 英検準1級程度以上取得率50%以上
	(センター) 中学校英語教育推進研修	(センター) 中学校英語教育推進研修(英語力向上研修等)					
教員育成	英語教育推進リーダー中央研修派遣	英語力ブラッシュアップ講座(外部専門機関との連携)				活用・第2期育成	コア・ティーチャー第1期60名育成
	◆指導力の向上・高度な英語力の育成(勤務校での研究活動・集合研修・実践力向上研修) 小・中各10名/1年 (H26小12名・中10名/H27小10名・中8名)	◆中学校英語教員の英語力向上講座(年間3回実施、外部団体試験受検) ・認定コア・ティーチャー及び推進研修受講者が受講 ・3年間で全中学校英語教員受講					
授業改善	語彙力検定、高知の読み物教材の作成	【県】英語教育用教材活用推進事業				活用	高知県学力定着状況調査正答率 中2:60%以上
	◆語彙力検定や「高知の読み物教材」の活用実践事例集の作成 ◆リーダー教員によるモデル授業映像資料(中学校)の作成(認定コア・ティーチャーやミドルリーダー教員作成)	◆リーダ教員によるモデル授業映像資料(中学校)の作成(認定コア・ティーチャーやミドルリーダー教員作成)					
【県】英語授業改善プランによる訪問指導							

H28当初：7,026千円（－）5,430千円
（H27当初：6,623千円（－）4,883千円）

事業概要

児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力等を育成するために、理科の中核教員を養成し、その活動を充実させるとともに、授業改善プランに基づく訪問の実施及び思考力問題や指導事例の活用等を通して、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。また、生徒の科学への興味・関心等を高めるために、「科学の甲子園ジュニア高知県大会」を開催する。

期待される効果

小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力等が育成され、学力の向上につながる。

現状・課題

◆小学校は、学力状況に改善傾向が見られるが、中学校は学力の課題が大きい。小・中学校ともに、観察・実験の結果を分析し、説明することに課題があり、中学校においては、知識・理解の定着にも課題がある。また、「理科の勉強が好き」「理科の授業の内容はよく分かる」と感じる児童生徒の割合は、中学校で大幅に減少する傾向にある。

【H27年度全国学力・学習状況調査結果(理科)より】

学力調査における全国平均正答率との差 小-0.5(知識・理解+0.5、思考・表現-1.1)
中-5.7(知識・理解-6.1、思考・表現-5.8)

質問紙における最肯定の割合 「理科の勉強が好き」:小54.8%、中28.0%
「理科の授業の内容はよく分かる」:小55.4%、中22.2%

事業目標

◎本県の理科教育を牽引する中核教員(CST)を養成するとともに、CSTの指導力の向上を図り、その活動を支援することにより、県内教員の理科の指導力を向上させる。

【目標】2年間(H28,29)でCSTを20名養成

◎観察・実験を充実させ、小学校では問題解決による理科の授業を、中学校では科学的に探究する理科の授業を充実させることにより、児童生徒の理科に対する学習意欲を高めるとともに、科学的な思考力や表現力等を向上させる。

【目標】全国学力・学習状況調査(理科)における学力・学習状況の向上

実施内容

理科教員(CST)養成・活動事業

◎高知大学と連携して、理科の中核教員(CST)を養成
【期間・育成人数】H28・29:20名養成
(初級10・中級8・上級2)
※実績:H22～27でCST47名養成

◎CST活動の充実

【内容】優れた授業実践の公開、研修会等での指導助言
教材研究・教材開発、小中連携教育の推進
CST養成プログラムへの参加、土佐教育研究会と連携

★CST拠点校 ○CST拠点施設

★片地小学校 ★大篠小学校 ★高須小学校
★奈半利中学校 ★香長中学校 ★青柳中学校
★高岡中学校 ★市立中村中学校 ○教育センター

◎CST養成プログラム実施のフィールド

◎研究授業や観察・実験講習のフィールド

理科支援員配置事業

CST活動支援のために理科支援員をCST拠点校等に配置

拡 中学校理科思考力問題集の改訂

【内容】探究的な問題
【配信時期】1月頃 ※単元テストシステムで配信
【作成WG】中学校認定CST等

NEW 理科授業改善セミナーの開催

【目的】CST等の指導力の向上
思考力育成のための授業の改善・充実
【開催時期】5月
【参加対象】CST(認定者・受講者 悉皆)等
※オープン参加枠あり

NEW 小学校理科授業改善指導事例の作成

【内容】観察・実験を中核とした問題解決の学習活動の充実を図るための指導事例(授業アイデア)
【配信時期】1月頃 ※単元テストシステムで配信
【作成WG】小学校認定CST等

理科授業改善プランの導入

指導主事による訪問指導→理科の指導力向上

拡 科学の甲子園ジュニア県大会(3/4補助)

【内容】理科・数学の探究的な課題にチームで取り組む
新<予選>筆記競技 <本選>筆記競技・実技競技
【参加対象】中学1・2年生
【参加単位】1チーム(6人)1校から複数チーム参加可
【開催時期】<予選>7月
<本選>8月
【会場】<予選>東部・中部・西部・高知市(4会場)
<本選>高知市
1位のチームは全国大会出場
※新規に予選を4会場で実施。年々増加する参加チームを更に増やし、生徒の科学への興味・関心を高める

理科観察実験支援事業(国 1/3補助)

小・中学校における理科の観察実験アシスタント(PASEO)配置

【拡】探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業

小中学校課

H28当初：11,338千円（－）11,338千円）
 (H27当初：11,510千円（－）11,510千円)

事業概要

主体的に学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を生徒に育んでいくために、各教科及び総合的な学習の時間において、見通しを持って主体的に学んだり、他者と協働して課題解決を図ったりする探究的な授業づくりに意欲的に取り組む中学校を指定して実践研究を行い、その取組を普及して、教員の指導力を高め、授業の充実を図る。

期待される効果

- ◆生徒の学習意欲や思考力・判断力・表現力等が育成され、全国平均まで学力が向上する。
- ◆次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。

現状・課題

- ◆各教科等において、問題の発見・解決を通して探究的に学ぶことのできる授業が十分にはなされていない。また、中学校においては、生徒が学習の見通しを持ったり、学習活動を振り返ったりして主体的に学ぶことのできる効果的な授業も十分にはなされていない。
- ◆本県の児童生徒は、全国学力・学習状況調査等から思考力・判断力・表現力に課題があることが明らかになっている。特に、中学校において十分な改善が見られない状況にある。
- ◆中学校においては、主体的に学ぶ意欲や、思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を育んでいくために、見通しを持って、探究的に学ぶ授業を行っていく必要がある。

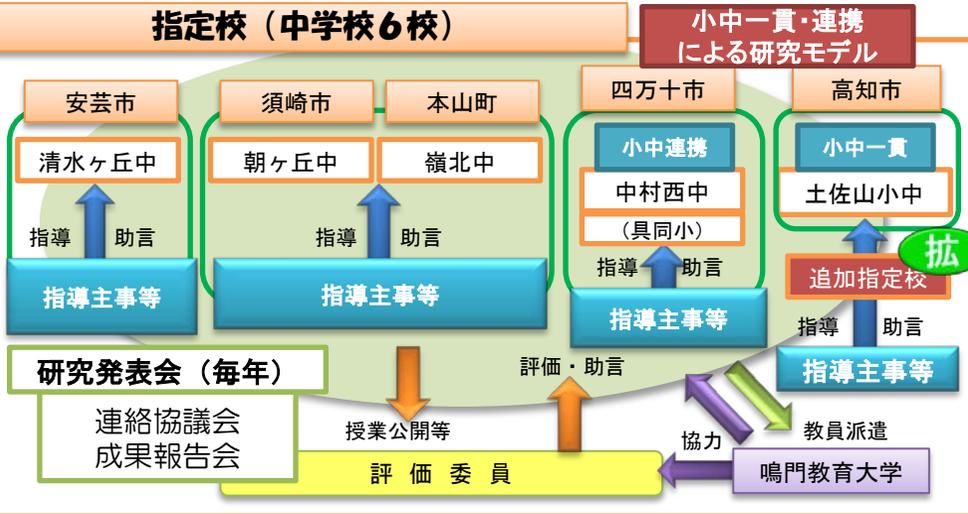
事業目標

- ◆各小・中学校において、見通しを持って主体的に学んだり、他者と協働して課題解決を図ったりする探究的な授業が行われるようになる。
- 【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

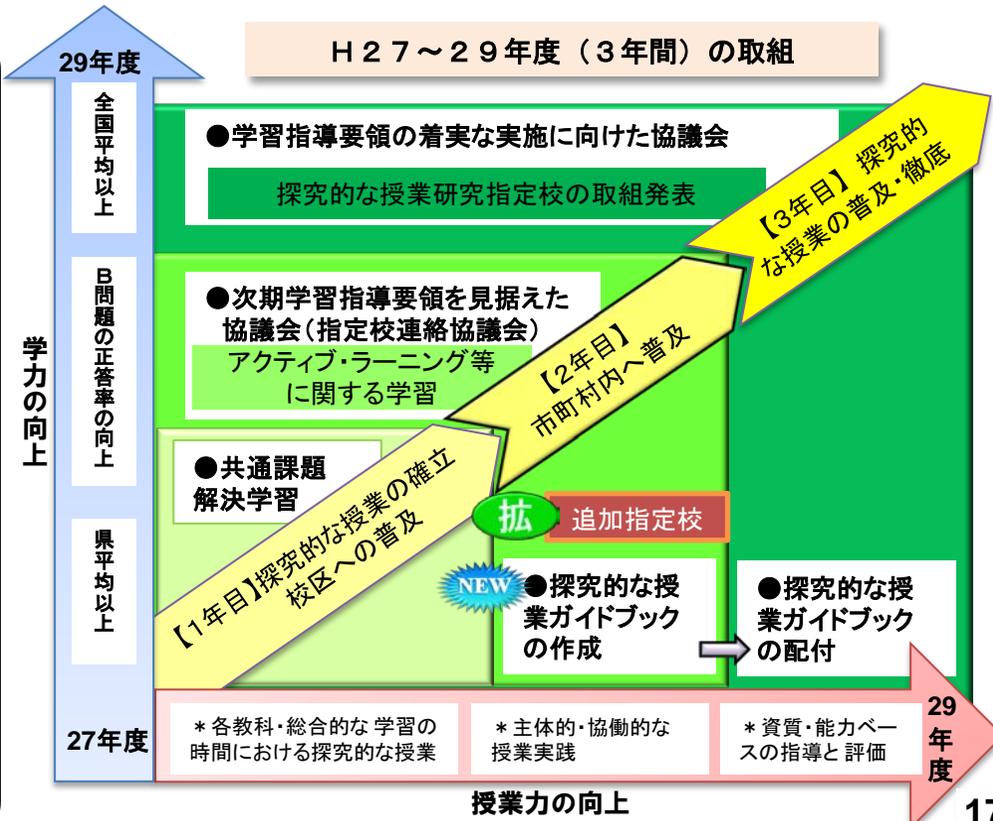
【指定校】中学校6校（H28年度に1校追加）（連携小学校2校）
 【委託額】1校150万円以内

指定校（中学校6校）



- 【研究内容】
- ・各教科との関連を図った総合的な学習の時間の研究と実践
 - ・各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践
 - ・ICTを活用した授業研究
 - ・地域との連携（地域人材の活用や地域教材の開発等）
 - ・小中系統的なカリキュラムの作成
 - ・先行研究を行う県立高知南中学校の研究授業への参加

H27～29年度（3年間）の取組



【組替新】探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業（学校図書館活用型）

小中学校課

H28当初：9,429千円（－）9,429千円
 (H27当初：66,918千円（－）66,420千円)

事業概要

図書館資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、各教科や総合的な学習の時間において、児童生徒が主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに意欲的に取り組む小・中学校を指定し、その取組を普及し、次期学習指導要領を見据えた教育活動の充実を図るとともに、教員の指導力を高め、児童生徒の思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を育む。

期待される効果

- ◆児童生徒の思考力・判断力・表現力等が育成され、学力が向上する。
- ◆次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。

現状・課題

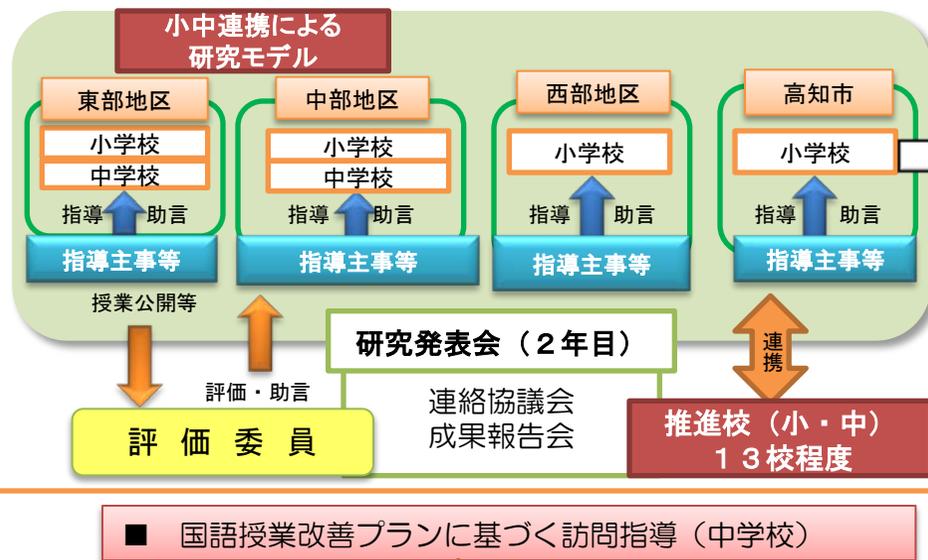
- ◆本県の児童生徒は、全国学力・学習状況調査等から思考力・判断力・表現力に課題があることが明らかになっている。特に、資料を読んで文章全体の構成や表現の工夫、要旨を捉えたり、資料から必要な情報を取り出して自分の考えをまとめたりする点に課題があり、本県の児童生徒の学力向上のためには、国語の学力を向上させるとともに、小学校段階から図書館資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、児童生徒が意見や考えを交流し合っって主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに取り組んでいく必要がある。

事業目標

- ◆国語の学力について、小学校は、全国上位を維持し、中学校は、全国平均以上に引き上げる。
- ◆児童生徒が主体的に探究的な学習に取り組む学校のモデルを構築し、その実践を県内に普及する。
 【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

NEW 重点校（小学校4校・中学校2校予定）（2年指定）



思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を育成

主体的・協働的に学ぶ探究的な学習

総合的な学習の時間

各教科

図書館資料や新聞の活用等を通じた言語活動の充実

■ NIE活動の推進（新聞活用による授業改善）

- 学校新聞づくりコンクールの実施
 作品募集（11月頃）、コンクール大会（1月頃）

■ 学校図書館活動の充実（図書館資料の活用による授業改善）

- 「きっとあるキミの心にひびく本」配付
H28年度改訂（改訂本：H29年度から）
 学校図書館活動推進WG：改訂作業

国語教材等の活用

思考力・判断力・表現力のベースとなる国語学力の向上

「国語学習シート」「国語学習シート活用事例集」「国語指導改善資料集」「国語課題克服指導資料集」等の活用による授業改善の推進

H28当初：30,147千円（－）30,143千円
(H27当初：30,126千円（－）30,122千円)

事業概要

学力調査等の結果から明らかとなった基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して思考・判断・表現する力の育成等の課題を改善するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を図るとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。中学校においては、授業改善プランの作成を通して、課題の改善策を具体的なものとし、学校として組織的に学力向上の取組を推進する。

期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童・生徒の学力がそれぞれ全国上位・全国水準となる。

現状・課題

【H27全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】

小学校 国語A+3.4 国語B+1.6 算数A+1.8 算数B-0.4 理科-0.5

中学校 国語A-2.5 国語B-2.9 数学A-4.5 数学B-5.4 理科-5.7

小学校では、国語A・B及び算数Aにおいて、全国平均を上回る結果となっている。中学校では全ての教科で全国平均を下回る結果となっている。

事業目標

各学校が、学校経営計画や授業改善プランに基づき組織的に思考力や表現力を育む授業づくりを行い、授業改善の効果の検証等に高知県学力定着状況調査等を活用しながら、学力向上サイクルを確立することで、児童生徒の学力を向上させる
【数値目標】 H28高知県学力定着状況調査の記述式問題の正答率 前年度+5P以上
授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%以上

実施内容

高知県学力定着状況調査

調査対象

- 【小学校第4学年】 国語・算数
- 【小学校第5学年】 国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】 国語・社会・数学・理科・外国語

県教育委員会

- 問題作成（4～10月）業者委託
問題作成アドバイザー、事務所等指導主事、小中学校課指導主事等（24名）
- 集計（1～2月）
業者委託
- 結果分析（2～3月）
取組の効果の検証

学校・市町村教育委員会

- 調査の実施（1月11日）
- 自校採点
- 結果分析・検証
- 指導改善

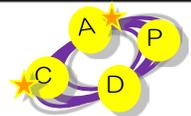
学校訪問による
指導・助言

報告書による
指導改善例

学校経営計画の充実 指導方法の工夫改善

授業改善プラン **拡**

- 目的 中学校において、授業研究を進め、思考力・判断力・表現力等を育成するために、授業改善プランを作成し、現状の把握と具体的な授業改善の取組を組織的に進め、高知県学力定着状況調査等を評価指標として取組の効果を検証していく学習指導のPDCAサイクルを確立する。
- 対象教科 国語、社会、数学、理科、外国語（英語）



知識・技能を活用して思考・判断・表現する力の育成
基礎的・基本的な知識・技能の習得

H28当初：3,103千円（－）3,103千円
（H27当初：2,111千円（－）2,111千円）

事業概要

- ◆中山間地域の教育振興を図るとともに、小規模校や複式学級を有する学校における教員の指導力を高めるために、小規模校や複式学級を有する学校において、地域や学校の特色を生かした豊かな教育活動を展開する学校を指定して実践研究を行い、その取組を普及する。
- ◆中山間地域の中学校教員の教科指導力の向上を図るために、中山間地域の近隣の中学校教員がネットワークを構築し、教科の共同研究を行う。

期待される効果

- ◆小規模校や複式校における授業研究が充実し、中山間地域の教育振興が促進する。
- ◆中山間地域の中学校教員のネットワークが構築され、教科指導力が高まる。

現状・課題

- ◆本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校が多く(37.8%)、全国より複式学級の割合も高い(公立小学校の複式学級の割合:全国約2% 高知県約8%)。また、教科担当が複数いない小規模の中学校も点在している。
- ◆校内で教員が切磋琢磨しながら授業研究をしていく機会が少ないため、各学年のねらいを達成するための効果的な指導方法等を共有し、授業改善につなげることが必要である。

事業目標

- ◆小規模校や複式校の教員の指導力向上及び、児童生徒の学力(基礎基本・思考力・判断力・表現力)の向上を図る。
- 【検証方法】
授業力チェックシート・各種学力調査等

実施内容

- 小規模・複式校における未来づくり推進校事業 **拡**
 - 【指定地域・委託額】 東部地区：馬路村
中部地区：南国市・中土佐町
西部地区：四万十市
高知市
 - 【指定期間】 期間2年間（平成28・29年度）
 - 【内容】 ・教育計画の改善（複式学級の課題を踏まえた年間指導計画の作成）
・研究発表会の実施
・他地域の指定校における研究発表会への参加
・研究成果等の報告及び発信（ホームページへの掲載）
・連絡協議会への参加
・全国へき地教育研究大会への参加
- 研究推進教諭の配置
 - ・自校の研究推進及び推進校との連携
 - ・各所属地域の中山間地域小規模・複式校への指導・助言
- 複式教育スーパーバイザーの派遣（中部教育事務所）
 - ・県が指名するアドバイザーに、各指定校を定期的に訪問していただき、授業改善を図る。
 - ・指定校以外の中山間地域小規模及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。
- 中学校教科ネットワーク構築事業：教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究 **拡**



H29 全へき大会 会場校

H28当初：1,660千円（－）0千円
（H27当初：1,605千円（－）0千円）

事業概要

子どもたちが自律して社会を生き抜く力を育むために、中期的な視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、教育課程の実践モデルを構築する。

※土曜授業とは、児童生徒の代休日を設けずに土曜日・日曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行うものをいう。

期待される効果

土曜授業を活用した魅力ある教育課程のモデルが県内に広がることにより、各学校の教育課程が充実する。

現状・課題

現行の学習指導要領の導入に伴い、指導内容や授業時数の充実・増加が図られるとともに、東日本大震災の教訓を生かした防災教育や健康長寿県を目指すための健康教育など、新たな教育内容への対応が求められている。

本県の将来を担う子どもたちに必要な教育内容への対応をするため、土曜授業を活用し、魅力ある教育課程を編成・実施することが必要となっている。

事業目標

◆ 指定校における土曜授業を活用した教育課程が構築される。

【検証方法】

- ・ 学校経営計画
- ・ 学校評価
- ・ 全国学力・学習状況調査

実施内容

1 研究内容

(1) 全校で実施する取組

- ① 心を耕す道徳教育（道徳参観日）
- ② 命を守る学校安全・防災教育
- ③ 命を育む健康教育

(2) 特色ある取組

- ① 中学校区で取り組む小学校英語の先行研究
- ② 理数好きの子どもたちを育てる理数教育の充実
- ③ 自然体験や伝統文化、芸術体験など体験活動の推進
- ④ 消費者教育、著作権教育

2 土曜授業を行うにあたっての留意事項

- ◆ 実施回数→月1回程度
- ◆ 年間を通じて統一性のある研究テーマを設定
- ◆ 保護者や地域への授業公開
- ◆ 地域人材の活用
- ◆ 体験活動の充実
- ◆ 本県の施策課題への対応（防災教育、健康教育など）
- ◆ 県が主催する「土曜授業検討委員会」に出席し、土曜授業における効果的な指導方法やカリキュラムの開発について情報交換や協議を行う（地区別部会と全体会の年間2回の実施）

3 指定地域

3地域（3中学校区）程度

4 研究委託費

1中学校区50万円

- ・カリキュラム開発
- ・特別非常勤講師の報酬
- ・外部人材の謝金・旅費 等

H28当初：2,187千円（－） 726千円
 (H27当初：3,967千円（－） 3,967千円)

事業概要

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進して、児童生徒が将来の夢や志を持てるようにする。

期待される効果

- 各小・中学校において、指導計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒それぞれの個性を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができるようになる。

現状・課題

○本県の児童生徒の将来の夢や目標をもっている割合や自分にはよいところがあると思う割合、難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している割合は、ほぼ全国と同じである。更に児童生徒のキャリア発達を促していく必要がある。

【H27年度全国学力・学習状況調査：児童生徒の割合（全国平均との差）】

・将来の夢や目標をもっている	小学生（-0.4p）	中学生（+1.4p）
・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小学生（+0.9p）	中学生（+1.3p）
・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	小学生（+3.9p）	中学生（+4.4p）
・難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している児童生徒の割合	小学生（+2.2p）	中学生（+0.2p）

○各小中学校におけるキャリア教育年間指導計画に基づいた取組が不十分である。

【平成26年度小中学校におけるキャリア教育に関する実態調査】

全体計画作成率	小学校：100%	中学校：100%	年間指導計画作成率	小学校：94.4%	中学校：93.5%
校内研修実施率	小学校：53.6%	中学校：43.5%			

事業目標

- キャリア教育担当者の指導力の向上及び校内研修の充実を図り、県内教員全体のキャリア教育の指導力を向上させることで、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志をもてるようにする。
- ・平成28年度末時点キャリア教育校内研修実施率70%以上
- 学校・地域で取り組むキャリア教育の研究実践をもとにキャリアシートを作成・配付することで、各小・中学校のキャリア教育の指導力を向上させる。
- 【検証方法】
小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査

実施内容

学校

全体計画や指導計画の見直し・改善 校内研修の充実 各教科・領域等での取組の充実

(H24)キャリア教育副読本の作成と配付 ◆中学生用キャリア教育副読本の活用

県

(H24) キャリア教育フォーラム

(H24) 教員用ガイドブック
「高知のキャリア教育」の配付

(H25～27)
教員啓発リーフレットの配付

実践事例等の配信

(H25～27・3地域)
キャリア教育推進地域事業

キャリア教育連絡協議会 地区別
(キャリア教育担当者対象)

NEW

◆キャリアシート・指導の手引きの開発・作成・活用

■ キャリアシート「とさっ子！夢・志シート」の開発・活用

小・中学校教員が活用しやすい汎用的なキャリアシートの開発・活用

キャリアシートの作成・配付

- 各教科等におけるキャリア教育実践のためのシート
- 教員に配付・ダウンロード版の配信

キャリアシート指導の手引きの作成・配付

- キャリアシートの活用事例
- 教員に配付・ダウンロード版の配信

キャリア教育の実践等の収集

効果的な活用方法の事例等の収集

作成WG：小中学校課・事務所の指導主事・教員等

NEW

◆キャリア教育地区別指導者養成研修 地区別（キャリア教育担当者対象）

H24～27

H28

H29

キャリア教育の充実

H28当初：16,977千円（一）16,977千円
（H27当初：16,674千円（一）16,674千円）

事業概要

小学校における英語教育の教科化や課題解決型・双方向授業への転換等の国の教育改革の動きも踏まえながら、県の教育大綱や第2期高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、児童生徒の学力向上、いじめ・不登校などの生徒指導上の諸問題の改善、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、本県教育が抱える様々な課題の解決に向け、取組の核となる教職員の育成の充実・強化を図る。

期待される効果

- 次の教育課題に関する教育委員会事務局及び学校の組織的な課題解決能力の向上
- 思考力や判断力、表現力を育む教育への対応
 - 小学校における英語教育の教科化への対応
 - 発達障害などの特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応
 - 教委事務局における教育施策の企画立案及び学校における生徒指導上及び学級経営上の諸問題への対応
 - 生徒指導上の諸問題の背景にある児童生徒の心の問題への対応

現状・課題

- 思考力や判断力、表現力を育成するための指導方法や児童生徒が能動的に参加する授業に関する知識・ノウハウが不十分
- 研究指定校では、外国語教育を推進する研究組織等が構築されているが、他校への広がりが不十分。小学校外国語活動を担うリーダー教員が不足
- 特別支援教育を推進するための核となる人材が不足
- 課題の解決に向けた教育施策の立案に関する専門的知識・理論を有する人材及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組む核となる人材が不足
- 心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に対応する教員をバックアップする体制の整備が不十分

事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き次の人材育成を充実・強化
- 思考力や判断力、表現力を育成できる授業法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
 - 小学校における英語の授業方法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
 - 発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成（H24～25で6名、H26～31で36名）
 - 生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を習得し、中核となる人材の育成（H24～31で8名）
 - 不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築できる高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材の育成（H24～31で8名）

実施内容

- ◎鳴門教育大学大学院(教職大学院)への派遣(2年制課程)(新規3名・継続3名) **拡**
 - ・一方的に教えられる「受け身型・知識偏重型の教育」から、思考力や判断力、表現力を育む「新たな教育(課題解決型・双方向授業)」への転換やコミュニケーション活動に関する専門的知識・理論、実践方法を習得した人材の育成を図る(新規2名、継続2名)
 - ・生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等の専門的知識・理論を有する人材の育成を図る(新規1名、継続1名)
- ◎鳴門教育大学大学院(言語系コース・英語「小学校英語教育分野」)への派遣(2年制課程)(新規2名・継続2名) **拡**
 - ・小学校における英語教育の教科化を見据え、小学校英語教育について実践的・理論的に研究することで、小学校教員の英語指導力の向上を図る
- ◎高知大学大学院(特別支援教育コース)への派遣(1年制課程)(6名)
 - ・教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る
- ◎鳴門教育大学大学院(臨床心理士養成コース)への派遣(2年制課程)(新規1名・継続1名)
 - ・心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る
- ◎県外人事交流 福井県(1年間、4名)、広島県(2年間、新規1名・継続1名)、中央研修(校長2名、教頭5名、中堅教員10名) 等

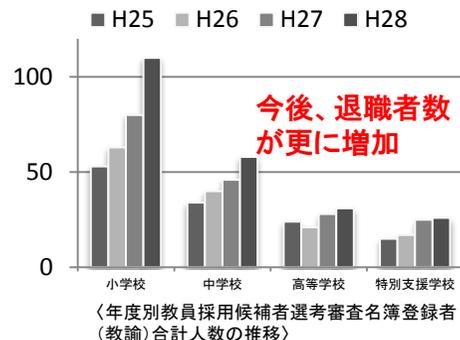
事業概要

教員の大量採用に対応するため、初任者個々の課題に応じたよりきめ細かな指導及び配置校研修におけるOff-JTとOJT（校内指導体制及び学習指導方法の改善）を関連付けた支援の充実を図る。

- ①教育センターに、指導力向上アドバイザーを5名配置（H27年度3名配置）
- ②若年教員育成のための校内指導体制及び学習指導方法改善のための支援
- ③事務局各課・教育事務所等との連携による学校への指導・支援策の充実

現状・課題

- ◆小学校教諭を中心に、近年採用者数が増加し、初任者研修等における指導主事等のきめ細かな指導がこれまで以上に求められる。
- ◆養成課程での実践的指導に差があり、初任者の経験値に多様化が見られることから、初任者研修での実践的指導力の向上を目指した研修と校内指導体制を関連付けた配置校研修への支援の充実が求められる。
- ◆これまで初任者が配置されてこなかった小規模校への配置の増加や若年教員の増加が進む中、指導教員等の指導や学校でのOJTが十分機能していない。



期待される効果

H28当初：22,180千円（－）21,777千円
 (H27当初：14,588千円（－）14,147千円)

- ◆「若年教員育成プログラム」に沿った研修を通して、初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導を行うことで、実践的指導力の向上が図られるとともに、初任者育成のための効果的なOJTが進むことで、学校において保護者が安心して児童生徒を任せることのできる若年教員を育成することができる。
- ◆若年教員の育成に係る指導体制を充実することで、教員の世代間ギャップを緩和し、「学校力」の向上につなげることができる。

事業目標

- ◆学校におけるOJTの充実
 - ・初任者育成のための校内指導体制モデル「OJTスタンダードプラン」の実施（初任者及び学校の課題に対応したOff-JTとOJTとの連携の強化）
 - ・初任者及び若年教員の実践的指導力及びセルフマネジメント力の向上「Basicガイドブック」、「OJTハンドブック」の活用（活用率 小中：100%、高特：100%）
- ◆『高知県の教員スタンダード』における到達目標の達成（達成率 80%以上）

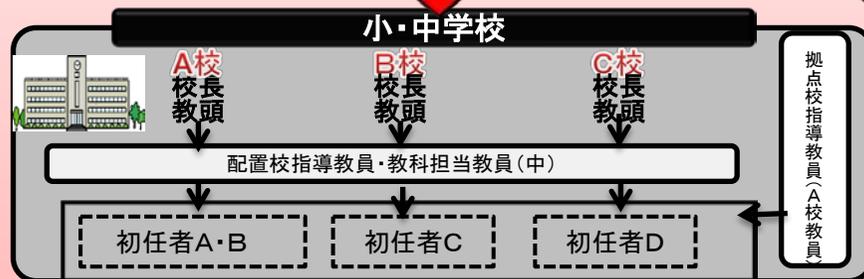
※『高知県の教員スタンダード』（採用後から10年終了までに身に付けるべき資質能力指標）

実施内容

◆若年教員育成アドバイザー拡充 <退職教員等による教科・領域等における指導及び配置校での指導体制への助言>

・初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導 ・配置校研修におけるOJTの支援の充実

配置校への訪問指導（授業支援及びOJTの質の担保へのアプローチ）／授業研修／「授業基礎研修」での初任者への指導（学習指導案の指導添削等）／初任者研修研究への支援／「教育事務所研修」への支援／初任者研修全般の運営支援等



教育センターと教育事務所との連携強化

教育センター

- ◆「基礎研修」 7日
 - ◆「授業基礎研修」 6日
 - ◆「チーム協働研修」 2日
 - ◆「県立学校研修」 3日
- 18日
- ◆「指導教員研修」 3日
 - ◆「教科指導教員等研修」 1日
- 《若年教員研修》
- 「2年経験者研修」7日
 - 「3年経験者研修」4日
 - 「4年経験者研修」3日
- （授業研修等学校訪問）

教育事務所

- ◆「教育事務所研修」
 - 初任者研修 3日
 - 2年経験者研修 1日
 - ・学級経営の実際
 - ・道徳教育、特別活動、複式教育、総合的な学習の時間 等の実際
- *各課施策及び事業等と連携した若年教員への指導の充実

- ・研修内容の共有
- ・初任者への指導の一体化
- ・訪問指導の充実

各地域（東部・中部・西部・県立）で開催

H28当初：25,044千円（－）25,035千円
 (H27当初：23,318千円（－）23,309千円)

事業概要

- ◆すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ◆各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

現状・課題

- ◆利用状況 平成27年4月～12月
 - ・利用者数 延べ5,956名（前年度同時期より916名増）
 平成27年度の目標 延べ6,400名（平成26年度実績 延べ6,241名、実人数1,525名）
 - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：66.0% 学習指導案や書籍等の利用：約21.8%
 - ・授業づくり講座受講者数 延べ120名
 - ・ホームページ(まなnet)の閲覧者数 5,281名

事業目標

- ・平成28年度の年間総利用者数 延べ6,500名以上
 実人数1,600名以上
- ・平成28年度に県内の優れた実践事例の収集
 学習指導案500本（累計4,400本）
- ・平成28年度授業づくり講座受講者数 延べ200名以上

実施内容

本部・各支部

●開室時間

平日 15:00～19:15
 土曜 10:00～16:00

●アドバイザー

本部 4名（うち総括アドバイザー2名）
 各支部 4名×3箇所

●事務補助

本部 1名

●授業づくりを支援する資料・設備

学習指導案・授業実践資料
 拡大機・コピー機・電子黒板
 ミーティングスペース 等

授業づくり講座

○基礎講座（4講座×2箇所）

- ・「『授業づくりスタンダード』を意識した学習指導案づくり」
- ・「模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり」
- ・「授業づくりで大切にしたいこと」
- ・「特別支援教育の視点に立つ授業づくり」

○専門講座（10講座以上）

- ・小学校体育「マット運動、バスケットボール」
- ・NIE「新聞を生かす！～目的に応じて書く力を育成し、活用する～」
- ・郷土資料の活用（土佐山内家宝物資料館）
- ・外国語「英語ディベートに挑戦」

等

広報活動

ホームページ

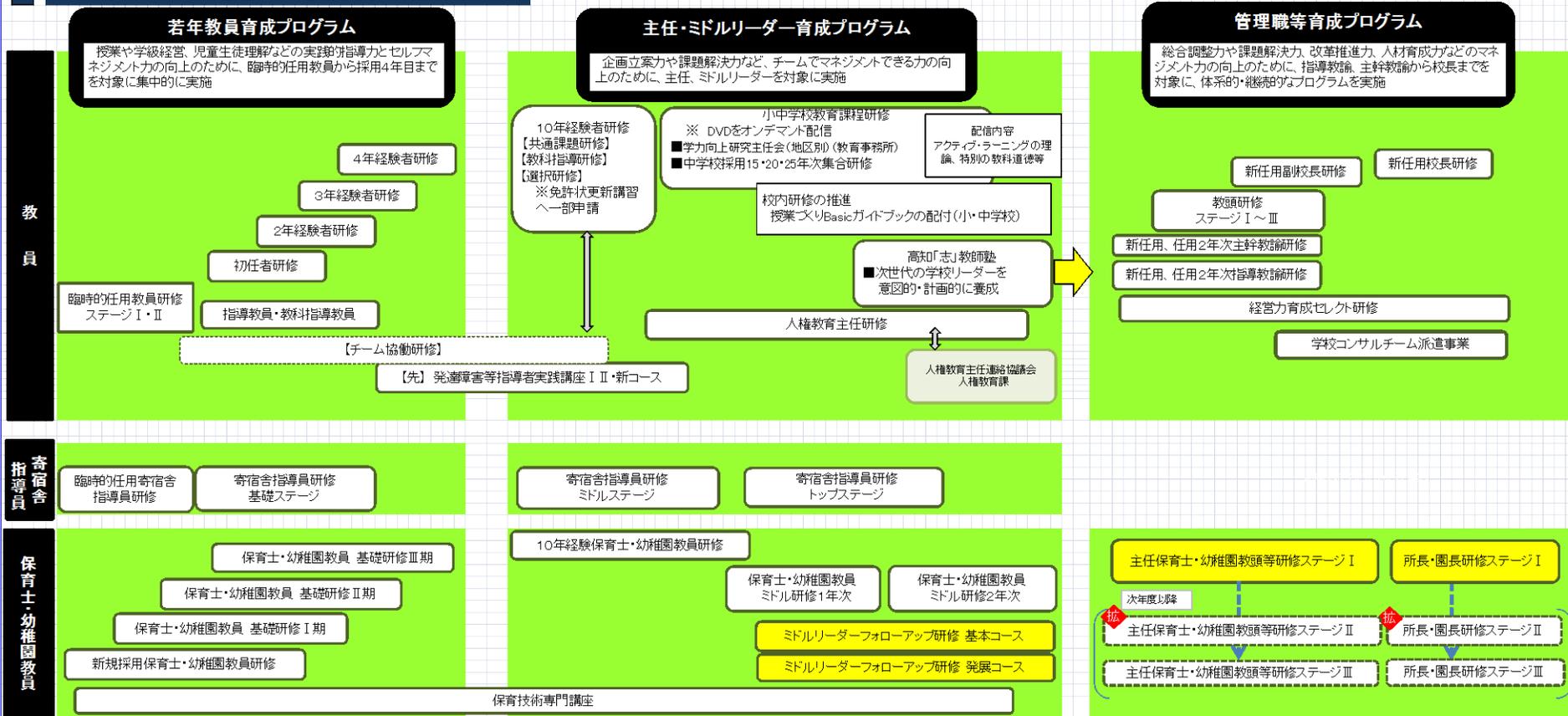
教科研究
 センター便り
 「まなnet」

月1回発行
 ※支部便り含む

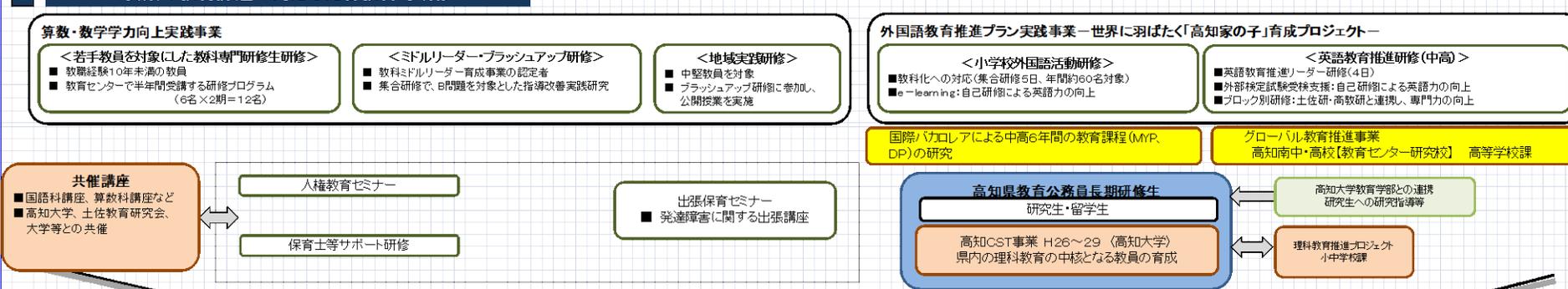
リーフレット



1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



2 喫緊の教育課題へ対応した各教科等研修



3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

事業概要

小中学校において、児童生徒の自己指導能力を育成するため、育てる力を明確にし、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導(子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導)に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する。

期待される効果

H28当初：10,131千円（－）10,131千円
 (H27当初：8,108千円（－）8,108千円)

- 組織的な生徒指導推進体制の確立
 - 組織的な指導力・支援力が向上する
 - 地域で生きる、活躍できる児童生徒の育成
 - 児童生徒の自尊感情を育み、社会性、規範意識を高める
- 不登校や暴力行為等の生徒指導上の諸問題の改善**

現状・課題

- 各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す児童生徒像が十分共有されていない
- 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある

事業目標

- 組織的な生徒指導を推進し、推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識を高め、問題行動等が減少する
- 生徒指導の視点を位置付けた授業改善により、推進校の児童生徒の学力が向上する

実施内容

(1) 志育成型学校活性化事業

☆生徒指導の視点を位置付けた学校経営

◆推進校(5校) H27推進校11校

- ①「自分への信頼」を高めるためのさまざまな活動・取組を通じて、学力向上、社会性の醸成を図る
- ②学校経営を4部門(夢、イベント、学び、生活)に分け、時期ごとに重点取組を設定し組織的に取り組む
- ③「学びのポートフォリオ」、「ボイスシャワー」を年間を通して全教職員が組織的に行う
- ④学校支援会議、連絡協議会、公開授業研修会による情報交換と取組の発信をする

◆統括アドバイザー・生徒支援アドバイザーによる推進校への学校訪問

- ①統括アドバイザーによる計画的・組織的な教育活動・生徒指導を実践するための指導・助言を行う
- ②生徒支援アドバイザーによる不登校や発達障害等の生徒等への支援の充実のための指導・助言を行う

◆推進リーダーの役割(推進校に1名加配により配置)

- ①本事業推進のための中心的役割を担い、事業の進捗管理を行う
- ②学校支援力向上に向けた取組の推進(コーディネート)役を担う

学校経営展開計画例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
夢	学びのポートフォリオ(頑張りの履歴)		生徒のよさと頑張りを価値づけ						
イベント	仲間づくり					体育祭	文化発表会		
学び	学習生活規範づくり		学びステージ					学び充実ステージ	
生活	ボイスシャワー(すべての教育活動を通して勇気づけ)								

(2) 未来にかがやく子ども志育成型学校連携事業

☆小中連携で取り組む開発的な生徒指導

◆推進校(4中学校区) H27推進校 2中学校区

連携推進校(4中学校区)に推進リーダーを加配により配置し、児童生徒の自己指導能力を育成するため、小中9年間で育てる力を明確にし、小中が共同し、生徒指導の3機能(自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する、自己決定の場を与える)をすべての教育活動に位置付けた取組を組織的に展開する

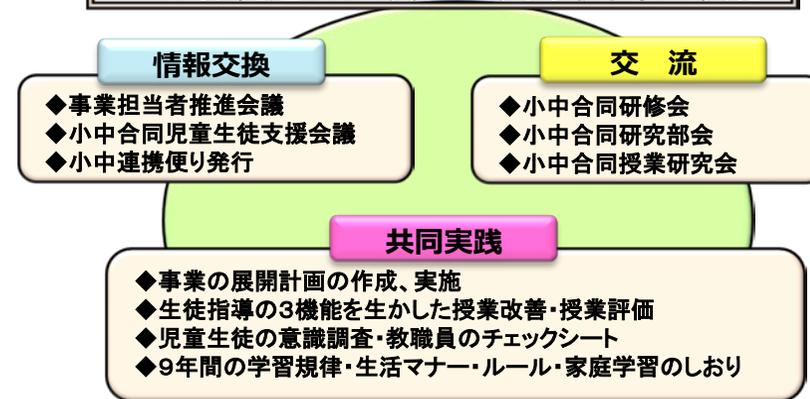
◆指導主事による推進校への定期的な学校訪問

- ①生徒指導の視点での授業参観、指導助言を行い、推進校の授業改善を図る
- ②不登校、問題行動などの課題の見られる児童生徒への支援について指導助言を行い、教員の指導力、支援力の向上を目指す
- ③小中合同推進会議、研修会、部会に参加し、事業の進捗状況を確認し、指導助言を行う

◆推進リーダーの役割(中学校、拠点小学校に加配により配置)

- ①事業の展開計画の推進、進捗管理を行う
- ②生徒指導の3機能を位置付けた授業の推進を担当し、情報共有、児童生徒理解に生かす
- ③組織的な生徒指導の確立を図る
- ④取組内容を内外へ発信する

9年間を見通した一貫性のある学校経営の実施



H28当初：15,318千円（－）13,543千円
 (H27当初：10,039千円（－）8,268千円)

事業概要

「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。

期待される効果

- ◆子どもたちのいじめを絶対許さないという意識が高まり、県内全ての学校で子どもたちが主体となったいじめ防止の取組が定着する。
- ◆県民への啓発が進み、いじめ根絶への意識が高まる。
- ◆ネット上のいじめ等のトラブルを早期に発見し、対応することで、被害の拡大を防ぐことができる。

現状・課題

- ◆これまでいじめの校内研修やアンケート調査の実施により、いじめ早期発見・早期対応につなげてきた。
- ◆今後は、学校の組織的ないじめ防止対策や子どもたちによる主体的な取組や、保護者や地域を巻き込んだ取組を強化していく必要がある。

表：いじめの認知件数の状況
 (国公立学校 1,000人当たり)

	23年度	24年度	25年度	26年度
高知県	3.7件	8.7件	6.9件	9.4件
全国	5.0件	14.3件	13.4件	13.7件

事業目標

- ◆平成28年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対する肯定的な回答を100%に近づける。
- ◆平成28年度の児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、「いじめの解消率」を100%に近づける。

実施内容

PTA人権教育研修への支援

いじめやネット問題をテーマにした各学校のPTA研修等を積極的に支援し、保護者への啓発活動の強化を図る。

【平成27年度実績】

- ★高知県PTA研究大会
- ★PTA・教育行政研修会
- ★各学校のPTA研修等への講師派遣（いじめ7回、ネット37回 計44回）

NEW 児童会・生徒会交流集会

児童会・生徒会活動の活性化を図り、児童生徒が主体的にネットいじめをはじめとする、いじめ問題等の取組を進めることができるように、県内の小・中・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者を集めた交流集会を開催し、実践交流や協議を行う。

(県内5ブロックで開催)



親子で考える
ネットマナーアップ事業

- ◆ネットフォーラムでのアピールを受けて、各学校やPTA、家庭での具体的な取組につなげる。
- ◆啓発リーフレット、クリアファイル等の作成・配布
- ◆情報モラル教育実践事例集の活用
- 【平成27年度実績】
- ★「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催
- ★ネット利用に関する家庭でのルールづくりに向けた保護者用啓発リーフレットの配布
- ★SNSの安全な利用方法についての啓発リーフレットの配布（中1年、高1年）

早期発見・早期対応

学校ネットパトロール

児童生徒が学校非公式サイトやブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

- ◆中・高 年6回調査
- 小・特別支援 年4回調査
- ◆教職員対象の研修会の実施

【平成27年度実績】

- ★公立小学校196校、中学校108校、高等学校37校、特別支援学校14校 計355校

いじめ・ネット問題防止等の対策の強化

- ★ 県におけるいじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の効果的な運用
- ★ 公立小・中・高等・特別支援学校の校内研修会（いじめ、ネット問題）への講師派遣
- ★ 公立学校がいじめ問題への総合的な支援（重大事態への対応、いじめ防止等の対策のための組織への助言）
- ★ 市町村教育委員会におけるいじめ、ネット対策への支援

【拡】心の教育センター教育相談事業

人権教育課（心の教育センター）

H28当初：27,234千円（－）27,195千円
 H27当初：12,026千円（－）11,989千円

事業概要

県内の教育相談の中核機関である心の教育センターに、カウンセリングや児童生徒及び家庭の福祉に関する高度な専門性を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを配置することで、学校生活やいじめ・不登校、家庭問題など、児童生徒を取り巻く全ての教育課題に対する相談機能の強化を図る。

期待される効果

○心理や福祉の専門家の常駐化により、相談者の主訴に対するより正確な見立てが可能となり、効果的な支援につなげることができる。
 ○教育に関する相談を一元的に受理（ワンストップ）し、問題解決までトータルな支援を行うことにより、多様な相談に応えることができる。

現状・課題

- 心の教育センターの存在や機能の周知が十分でない
- 多様な事案に対応するため、教育相談の高度な専門性が必要
- 学校及び関係機関との密接な連携が必要
- 学校の支援体制確立に向けた支援の充実が必要
- ネット問題や非行等についての相談への対応が十分でない

事業目標

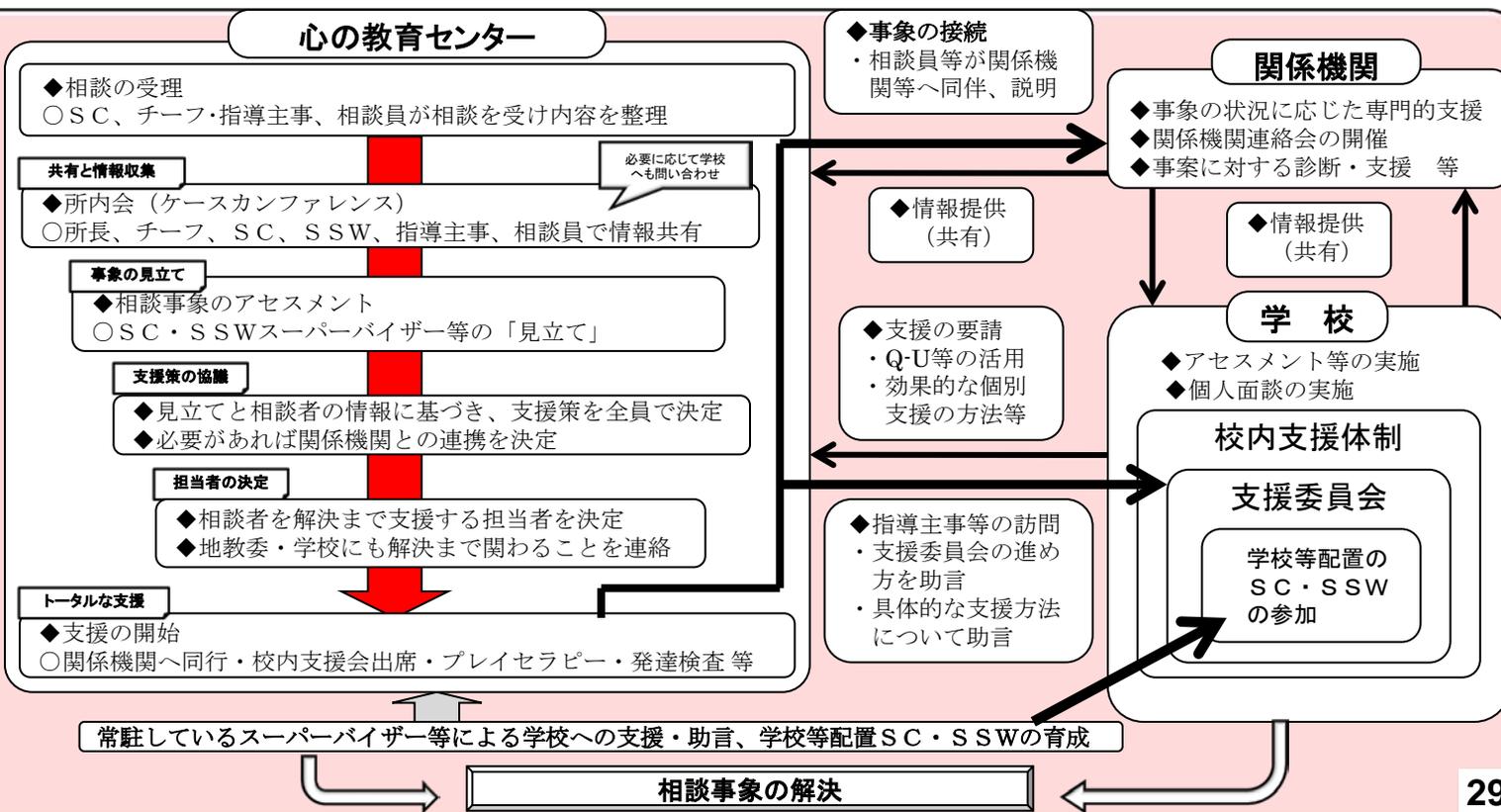
- 専門的な見立てをもとにした支援を通して、解決・好転事例が増加する。
- 学校や関係機関との密接な連携により、相談者のニーズに的確に応えることができる。
- 校内支援会に参加し、支援会の在り方や支援についての助言等を行うことで、校内支援会が充実し、学校における効果的な支援につなげることができる。

実施内容



- ＊ ＊ ワンストップ&トータルな教育支援体制の充実 ＊ ＊**
- ★高度な専門性を有するスーパーバイザー等を新たに配置
 - ★教育に関するすべての相談を一元的に受理
 - ★悩みや状況に応じた学校及び各関係機関との密接な連携
 - ★問題解決まで寄り添うトータル的な支援

- ◆スクールカウンセラースーパーバイザー等 3人
- ◆スクールソーシャルワーカーチーフ等 2人
- ◆相談員（警察OB等）1人を追加配置



H28当初：11,609千円（－）9,358千円
 (H27当初：17,433千円（－）5,557千円)

事業概要

「特別の教科 道徳」の実施(小30年度・中31年度)に向けて、指定校における多様な指導方法の工夫等による道徳授業の研究や成果普及を行ったり、「特別の教科 道徳」の趣旨の周知、指導方法の研究などを行って、「特別の教科 道徳」の実施に向けて各学校等での道徳教育の充実を図り、児童生徒の道徳性を養う。

期待される効果

- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の徹底。
- ◆教師の指導力向上と児童生徒の道徳性の向上。

現状・課題

- ◆児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。
- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の周知徹底の必要がある。

H27 全国学力・学習状況調査(全国比)

	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもっている	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う	学校のきまりを守っている	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある
小学生	77.3(+0.9)	86.1(-0.4)	94.3(+0.4)	91.2(+0.1)	48.7(+3.9)
中学生	69.4(+1.3)	73.1(+1.4)	93.8(-1.1)	93.8(-0.6)	37.3(+4.4)

事業目標

- ①県内学校における全学級の授業公開率の向上
 【検証方法】道徳教育に関する調査(H27末)
 小学校:99.5% ⇒ 100% 中学校:93.4% ⇒ 100%
- ②児童生徒の道徳性の向上
 【検証方法】児童生徒の意識調査

◆道徳教育の抜本的改善・充実事業【国】

- (H22) 「心のノート」配付
- (H23) 道徳教育用郷土資料集
- (H24) 道徳実践事例集配付
- (H25) 家庭版道徳教育ハンドブック
- (H26) 新「心のノート」活用推進校(小学校4校、中学校4校)
- (H26) 「ふるさとの志」活用教材配付
- (H27) 指導資料集・ビデオ教材作成

配付・活用

拡

道徳教育パワーアップ研究協議会

- 第1回(道徳科の趣旨の周知)
- 第2回(道徳科の指導方法の研究)

※道徳推進リーダー(認定者・受講者)、指導事務担当者等を対象とした専門的な研究協議

活用

第1期道徳推進リーダー(38名育成)

◆第2期道徳推進リーダーの育成・活用【県】 *道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成
 集合研修、勤務校研修、先進校視察 (H27年度13名育成 H27~29で約40名育成予定)

◆市町村指導事務担当者道徳推進協議会(H23~)【県】(H24組織設置) *市町村の担当者が市町村の道徳教育の取組について情報交換や協議等を実施

道徳教育重点推進校の研究(10校)

道徳教育地域連携事業の研究(4地域)

◆道徳科研究指定校事業【県】 *多様な指導方法、評価の研究等
 (小学校4校・中学校4校(予定) 2年間指定)

教科化への対応

研究発表会

◆小・中学校道徳教育研究協議会【県】 *各小・中学校の道徳教育担当者が地区別に集合し、各校の道徳教育の実践交流・協議等を実施

集合開催(地区別)

学校開催(指定校会場)

◆道徳研修講座【県】(高知大学と連携した専門講座) *「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえた実践の交流等

◆道徳教育に関する調査【県】(年間2回)

道徳教育推進プラン
H22~H24

道徳教育充実プラン
H25~H27

H28

H29

実施内容

小30・中31の教科化への対応

H28当初：5,823千円（－）5,805千円
 (H27当初：5,817千円（－）5,799千円)

事業概要

- ◆小中学校の体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、授業の質的向上や、学校組織全体での健康教育への取組を図るため、退職校長を体育授業改善及び健康教育充実のアドバイザーとして配置し、学校訪問等による指導・助言や学校経営計画の実現に向けた支援を行う。

期待される効果

- ◆学校において組織としての取組が定着し、体育授業の質的向上や健康教育の充実を図ることで、児童生徒の体力・健康に関する課題が解決され、健やかな身体を育むことができる。

現状・課題

- ◆体力に対する課題解決への取組が十分反映されていない学校は、PDCAサイクルに基づいた方策が組織的に行われていない。
- ◆健康教育の取組は進められているが、健康課題の改善に十分つながっていない。
- ◆アドバイザーが訪問した学校では、課題解決に向けた意識改善がみられ、一部では取組が行われ始めているが、さらなる支援が必要である。

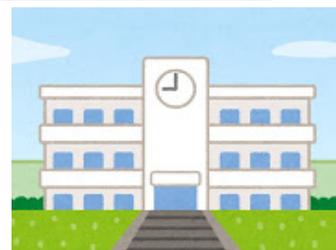
事業目標

- ◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点を、小学校は全国上位、中学校は全国平均以上に引き上げる。
- ◆肥満傾向児の出現率を減らす。

実施内容



派遣



フォローアップ

体育・健康アドバイザー

体育学習・健康教育及び学校経営に専門的な知見があり、学校長に対して、具体的な改善策を助言する（退職校長）

アドバイザー（2名）

- 〔主な業務〕
- ①学校組織として体力向上及び健康教育に取り組む具体的なPDCAサイクルの改善を支援
 - ②体育授業・体育的活動の改善を図る取組を支援
 - ③健康教育の充実に向けた取組を支援
 - ④学校の実態に応じた的確な指導・助言

学校訪問①

- ◆学校の実態の把握と課題の明確化
 - 体育学習・健康教育の課題
 - 学校経営上の課題など
- ◆具体的指導・助言
 - 体育の授業改善への手立て・健康教育の充実に向けた手立て
 - 体力向上・健康教育の全体計画策定方法など

体力・健康教育に課題がある学校

- 【平成27年度全国体力調査・運動能力調査、運動習慣等調査から】
- 小学校：平成26年・27年の2年連続で体力合計点が県平均以下の学校
 - 中学校：体力合計点が全国平均以下の学校
 - 肥満傾向児の率が高い学校等

前年度に引続き90校に派遣

学校訪問②

- ◆アドバイザーによるフォローアップを行う
 - 評価に対する共通確認
 - 次年度の計画作成への助言



体育・健康教育を充実させる対策

- ◆こうち子ども体力向上支援事業（体育：授業改善）
 - 小学校体育授業に外部指導者を派遣
 - 小学校体育副読本の効果的な活用について実践研究
- ◆運動部活動サポート事業（体育：技術指導）
 - 中学校運動部活動に運動部活動支援員を派遣
- ◆指導主事による、学校の実態に応じた指導助言（体育・健康）
- ◆健康教育の推進（健康：研修会）
 - 学校で健康教育の中核となる教員を対象
 - 文部科学省主催の健康教育指導者養成研修に計画的に教員を派遣

H28当初：38,686千円（一）38,686千円
（H27当初：38,686千円（一）38,686千円）

事業概要

各学校の特色ある教育活動を推進するとともに、学校組織マネジメント力を高めることにより、チーム学校の構築を推進する。

現状・課題

○各県立高校では、学校の特性を生かした自主的な取組を行っているが、地域の協力を得てチーム学校の構築を推進するためには、今後もさらに生徒一人ひとりの個性を伸ばし、地域から信頼できる学校となる必要がある。

（・産業系高校の資格試験合格率向上H25:53%→H26:56% ・地域交流の企画は増加傾向）

○生徒に身につけさせる力や指導方針等について、教職員間で十分な共有等を行い、チーム学校としてより一層学校組織マネジメント力を高めていくためには、外部の専門家による客観的な指導助言による学校経営の改善が有効。

（・H25・26年度実施3校の評価:「改善の傾向がみられる」→校長会での情報共有）

○教育課題は年々多様化・複雑化し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校に対して支援が必要

期待される効果

チーム学校の構築が進み、各教育活動が円滑なPDCAサイクルのもと推進されるようになり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校文化が生まれる。

事業目標

- 学校長のリーダーシップのもと、特色ある学校づくりを推進する。
- 産業系高校における資格の取得率を60%以上にする。
- 研究指定校は現状を把握し、学校経営を改善する。

実施内容

【組替】ア 21ハイスクールプラン 38,000千円（422-19より30,000千円組替）

- 資格取得推進（国家試験、民間検定試験など受験に必要な学習教材を生徒に提供し、受験対策講座を実施）
- 魅力ある学校づくりを推進（広報促進、科学教室開催、地域新商品販売・開発、全国ものづくり大会出場、地域防災支援等）

【組替】イ 学校経営に関する専門家の活用 686千円

- 3校を研究指定校として専門家（学校経営診断研究会）による年2回の経営診断による客観的分析データに基づいて、学校組織の現状や課題を把握し、改善した結果について外部評価を受ける

ウ 子どもが抱える課題に対応する外部人材活用（人権教育課で予算計上）

- スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置並びにスクールカウンセラー（SC）配置の拡充（再掲）

◆生徒の学力、技術の向上
◆地域への情報発信、地域貢献活動の活性化・特色化により、地域から信頼される学校へ

◆組織的な学校の取組、学校経営構想の明確化と教員間の共有、他校への情報提供

◆子どもの抱える課題への対応の充実教員が生徒に向き合う時間の創出による、個々の生徒への細やかな指導の実現

学校組織
マネジメント力
強化



チーム学校による
学校運営の好循環

事業概要

特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進み、教育的ニーズも多様化している。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協力し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、専門家と特別支援学校が協働して小・中・高等学校への支援を行うセンター的機能を果たすことにより、本県の特別支援教育の一層の充実を図る。

期待される効果

- 教職員の専門性が向上する。
- 学校の組織力・教育力・対応力が向上する。
- 保護者の教育に対する満足度が向上する。

現状・課題

<現状>

- 特別支援学校児童生徒の障害の多様化
 - ・重複障害のある児童生徒 ……27.2%
 - ※ 知的障害特別支援学校以外(67.2%)
 - ・自閉症を併せ有する児童生徒 ……19.7%
 - ※ 知的障害特別支援学校
 - ・発達障害の診断のある児童生徒 ……7.2%
 - ・医療的ケアを要する児童生徒 ……4.4%
 - ・心身症等の増加（病弱特別支援学校） ……75%

<課題・背景>

- 特別支援学校教員の専門性
 - ・特別支援学校教諭免許保有率 ……60.6%
 - ・採用5年までの教員の割合 ……24.0%
- 保護者の期待（アンケートから一部抜粋）
 - ・常に最上の専門的な学校であってほしい。
 - ・専門性を高め親にも教えてほしい。
 - ・ICTの活用を進めてほしい。 他
- 合理的配慮の提供が義務付け
 - ・障害者差別解消法の施行（平成28年4月1日）

事業目標

- 特別支援学校に理学療法士(PT)、言語聴覚士(ST)等の専門的な知識・技能を有する人材を配置・派遣し、自立活動等の指導の充実を図る。
- 特別支援学校が小中学校の要請に応じ、外部専門家と協働して指導助言を行い、より質の高い支援のためのセンター的機能を果たす。
- 保護者や地域からの合理的配慮に関する要望に適切に対応することで、円滑な学校運営を推進する。

実施内容

平成24年度まで

【教職員の専門性の向上】

- ◆研修の充実
 - 外部講師による校内研修
 - 中央研修・大学院への派遣
- ◆外部専門家の活用
 - 医師・看護師：医療的ケアへの対応等
 - 理学療法士：肢体不自由の自立活動
 - 手話通訳士：ろう学校の手話力の向上
 - 就職アドバイザー：知的障害の職場開拓
 - スクールカウンセラー：児童生徒の心理的な安定

+

平成25～27年度

【教職員の専門性の向上】

- ◆免許保有率の向上
 - 特別支援学校教諭免許保有率の向上（H25～）
 - ・H24(55.6%)、H25(57.7%)、H26(60.6%)
- ◆外部専門家の活用
 - <文科委託事業指定研究（H26・27）>

外部専門家	活用した学校		活用した回数	
	H26	H27	H26	H27
言語聴覚士(ST)	5校	7校	15回	28回
作業療法士(OT)	3校	6校	3回	14回
視能訓練士(ORT)	1校	1校	8回	6回
キャリア教育アドバイザー	3校	5校	8回	16回

※平成27年度は11月1日現在

=

NEW

平成28年度～

【教職員の専門性の向上】

- ◆免許保有率の向上
 - 特別支援学校教諭免許保有率の向上(継続)
 - ・目標：H29年度末(90%)
- ◆外部専門家の活用(新規)
 - 自立活動の指導の充実
 - ・OT、PT、ST、SC、ORT、手話通訳士等
 - キャリア教育の充実
 - ・キャリア教育アドバイザー、就職アドバイザー
 - ・キャリア教育スーパーバイザー
 - 学校経営力の向上
 - ・合理的配慮協力員
 - ・学校経営アドバイザー
 - ICT機器の活用の充実
 - ・ICT支援員
 - 医療的ケアを含めた健康管理
 - ・医師、看護師(小中学校の配置を含む)

専門家と特別支援学校教員がチームで小中学校を支援

<外部専門家の活用>

理学療法士：運動機能の回復を医療的な視点から指導・助言
 作業療法士：身体機能の回復・開発を作業活動を用いて指導・援助
 言語聴覚士：言語機能や摂食機能の維持向上を指導・援助
 視能訓練士：視覚に関する検査や機能回復訓練などを指導・助言
 キャリア教育アドバイザー：職業教育・進路指導に関する指導・助言
 合理的配慮協力員：合理的配慮に関する指導・助言及び連絡調整
 ICT支援員：学習指導へのICT活用に関する指導・助言

⇒ 特別支援学校の専門性が向上

⇒ 小中学校へのセンター的機能が充実

⇒ 本県の特別支援教育が一層充実

H28当初：10,983千円（－）10,983千円
 (H27当初：3,139千円（－）3,139千円)

事業概要

次期学習指導要領で充実が図られるアクティブラーニングや、国際共通語としての英語力の向上、政治的教養を育む教育、高大接続に係る「高等学校基礎学力テスト(仮称)」や「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」導入など、喫緊の課題に対応するため、教員の指導力向上を図る。

期待される効果

学校における学習指導体制を充実させ、教員の指導力を向上させることで、個々の生徒に応じた学力をつけることができるようになり、進学等に向けた学力の向上や中途退学の防止につながる。

現状・課題

- 公立高校からの国公立大学合格者数は500人程度を維持しているが、全国と比較すると十分ではなく、高校入学時の生徒の進路希望を実現できていない。
- 難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。

事業目標

各高等学校の生徒の進路希望を実現するため、教員の教科指導力を向上させ、公立高校からの国公立大学進学者数及び県内大学合格者数を向上させる。
 H29年3月公立高校卒業生の国公立大学進学者数：550名(H27 535名)
 H29年3月公立高校卒業生の県内大学合格者数：400名(H27 376名)

実施内容

拡
1 大学進学に向けた指導力向上 3,139千円(3,139千円)
 追手前、小津、西、安芸、中村の5校を拠点校に指定し、他県のスーパーティーチャーや予備校講師を招へいした授業研究の実施や、中堅教員を対象とした教科研究の勉強会の開催など教員の教科指導力や進学に関する指導力の向上を図ることで、各教員の教科指導力の向上と学校の進路指導体制の充実を図る。

NEW
2 英語発信力育成 1,430千円
 国による英語教育改革及び高大接続改革を見据えて、生徒の英語力を4技能ともバランスよく向上させ、英語でディベートができる英語力を育成する。

(後掲)社会で生き抜く力を育む応援事業

- 大学進学チャレンジセミナーを活用した進学指導力の向上
- 中途退学の防止のための指導改善

NEW
3 アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 4,597千円
 ○ 大学入試改革に向けた教科指導方法の改善研修
 次期学習指導要領で充実が図られるアクティブラーニングや、高大接続に係る「高等学校基礎学力テスト(仮称)」、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入など、喫緊の課題に対応するため、教科指導に関する研修を実施し、教員の指導力向上を図る。
 ○ 有権者として求められる力を育む実践的研究
 公職選挙法が改正され、選挙権年齢が満20歳から満18歳以上に引き下げられるため、全ての学校で教科や特別活動などの場面をとらえて有権者として求められる力を育む教育を外部機関とも連携しながら一層推進する。また、その指導を行うための支援を行う。さらに、研究指定校を指定し、アクティブ・ラーニングなどの活動を取り入れた実践事例について研究するとともに、模擬議会についての研究を行うなど、各高等学校に普及するための研究を行う。
 ○ 言語活動充実のためのNIEの推進
 ○ カウンセリングマインド向上研修(再掲)

4 学力向上のための指導改善 556千円
 学力定着把握検査に基づく学力向上事業について、研究協議会を開催し、各校の情報を共有するとともに、県外先進校等から講師を招き、各校の指導改善に資するための研修を行う。

5 臨時的任用教員の教科指導力向上 1,261千円
 臨時的任用教員を対象に、指導主事等による指導を通じて教科の専門力、指導力の向上を図る。

事業概要

生徒の学力状況等が多様化する中で、これまでの学習支援員事業やつなぎ教材の活用、大学進学チャレンジセミナーなどに加えて、インターネットツールを活用することで、生徒の学習進度や進路希望など、個々に応じた学習指導を強化する。

期待される効果

- 授業や補習、家庭学習で活用することによる学力の向上
- 1 義務教育段階の基礎学力の定着
- 2 大学進学等進路希望に応じた学力の向上

現状・課題

生徒の学力や進路希望などが多様化しており、各校では個に応じた指導が必要になっている。これまで学力向上サポート事業を実施し、各校で学力定着把握検査に基づく指導改善に取り組みとともに、学習支援員の配置やつなぎ教材の作成・活用を通じて、個に応じた指導の充実を図ってきた。また、大学進学チャレンジセミナー等により大学等への進学学力の向上に努めてきた。しかしながら、義務教育段階の基礎学力の定着に課題のある生徒もまだ多く、大学等への進路希望に対応するための学力向上にも課題が残っている。

事業目標

- 学力定着把握検査（基礎力診断テスト）の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。（H27入学：33.8%）
- 国公立大学合格者を増加させる。（平成26年度実績535名を超える）
- 就職内定率（全・定・通）を98%以上にする。

実施内容

学習支援員やつなぎ教材を活用した教員の指導、進学補習や大学進学チャレンジセミナーなどに合わせて、インターネットツールを家庭学習等で活用して、一人ひとりの進度に合わせて、繰り返し学習することで学力を向上させる。

社会で生き抜く力を育む応援事業

【学力向上】

～学力定着把握検査に基づく分析、学力向上プランの策定と実践～

県教委の訪問による取組改善の支援と進捗管理

研究協議会における各校の情報共有

学習支援員事業

放課後の補力補習やティーム・ティーチングによる授業における学習指導補助など、学習の活性化及び基礎学力の定着と向上を図る取組を支援

つなぎ教材の活用

高校1年生の必修科目を確実に理解させるために、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成し活用

各校の進学補習や大学進学チャレンジセミナー等の実施

インターネットツールの活用

対象校：12校

対象学年：全日制1年生

★義務教育段階の学力の定着を目指す生徒

教員の補習等に加え、インターネットツールを活用し、教員の指導のもと、個に応じた学び直しを行う。

★進路実現に向け更なる学力向上を目指す生徒

教員の補習等に加え、インターネットツールを活用し、進路実現に向けた学力向上を図る。

家庭学習での活用

授業と関連する箇所や苦手箇所についてのインターネット講座を家庭で視聴し、補習の時間等を活用して、理解が不足している部分等を教員や学習支援員が指導する。

補習等での活用

放課後等の補習の際に、各自の理解度や進度に応じたネット講座を活用して学習し、教員や学習支援員が個別に指導する。

【拡】高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業

高等学校課

H28当初：9,745千円（－）3,911千円
 (H27当初：4,859千円（－） 0千円)

事業概要

ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、選択科目を増やしたり、習熟度別授業を取り入れたりするなどカリキュラムの充実を図る。
 さらに、システムを活用した小論文指導などの進路学習や生徒交流なども実施することで、高等学校教育の機会と質を保障する。

期待される効果

- 中山間地域の学校や小規模校での生徒の進路保障ができる教育課程が編成できる。
- 生徒同士の交流により、生徒の社会性が育成される。
- 配信校の教員は、丁寧で分かりやすい授業を実践することで授業の指導力が向上する。
- 受信校の教員は、ベテラン教員等の教授法を学ぶ(体験する)ことで、授業の指導力が向上する。
- 南海トラフ地震による被害からの学校再開に向けた体制(モデル)が構築される。

現状・課題

今後10年間で、県立高等学校36校のうち3分の1程度の学校が1学年1学級20名規模となる恐れがある。こうした状況においては、生徒の進路希望に応じた選択科目の設置や多人数との交流の機会の確保など、小規模校としての高等学校教育の質の維持が必要
 また、南海トラフ地震の津波浸水予測では、13校の浸水が想定されており、早期に学校を再開し、教育の機会を保障していく体制づくりが必要

事業目標

- ◆遠隔教育が成立するための教授法(配信側・受信側)を確立する。
- ◆遠隔教育におけるアクティブ・ラーニング型授業の手法を確立する。
- ◆遠隔教育による単位認定を行う。〔平成27年度までは認定科目なし〕
- ◆南海トラフ地震による被害からの学校再開に向けた体制を確立する。

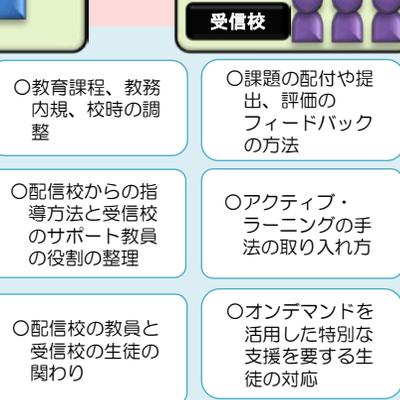
実施内容

取組内容

【テーマ】

- 本校による分校の支援
- 小規模校間の連携
- 大規模校と小規模校の連携
- 生徒の進路選択に必要な選択科目の開講(地理歴史、公民、理科、その他数学Ⅲなどの選択者が少ない科目)
- 数学や英語などの習熟度別授業
- 総合的な学習の時間における進路学習(小論文指導)など
- 大学進学に関するカウンセリング

遠隔教育を実施するに当たっての具体的な手立てを研究



実施体制

多様な学習支援推進事業に関する検討会議

【委員】信州大学 香山教授、高知工科大学 妻島准教授、高知大学 三好講師、県危機管理・防災課長、県情報政策課長

助言

調査研究校
ワーキンググループ

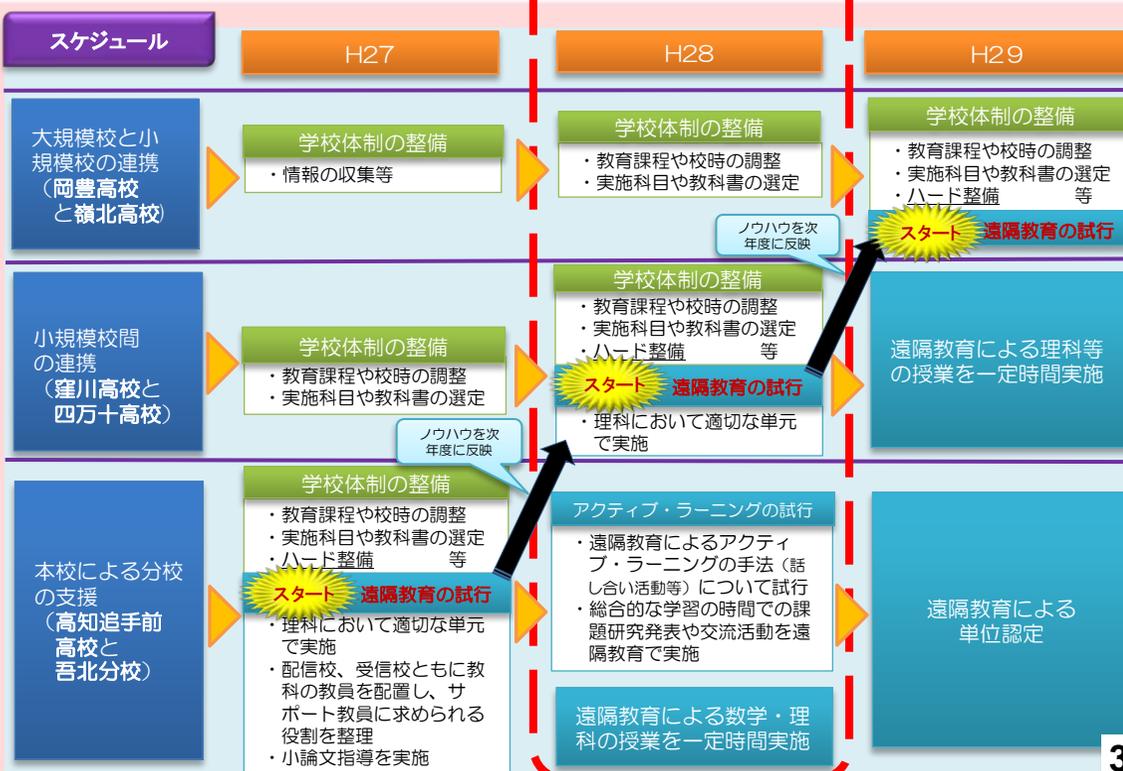
連携

県教育委員会

教育政策課
教育センター
高等学校課

【2,575千円（－）2,575千円】

スケジュール



H28当初：36,737千円（－）28,690千円
 (H27当初：6,200千円（－）0千円)

事業概要

生徒が自分の将来のプランを自ら設計することができるように、企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学などの体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。

現状・課題

これまで、県立高校においては、就職及び進学に向けた様々な体験活動を行い、生徒の進路意識は向上し、就職内定率の向上や地元大学を含めた国公立大学への進学者数の増加など成果は確実に出ていた。しかしながら、ミスマッチによる早期離職率は全国平均より高いことや、大学研究が不十分のまま進学してしまうケースも見受けられる。

高知県の産業振興を実現するための人材育成という観点からも、生徒が高知県の地元企業や学校を理解する取組、外部人材を活用した研修、さらにはグローバルな視点を持てるよう海外の異文化を理解する取組を充実させる必要がある。

就職内定率：H27年3月卒業生97.3%
 就職後1年目の離職率：H26年3月卒業生24.4%（高知県）19.4%（全国）→H28以降：全国水準に近づける

期待される効果

- 生徒の学習意欲が向上することで、キャリアデザイン力が高まり、将来の進路を実現できる。
- 将来、高知県の産業振興を実現していくための核となる人材を育成することにつながる。

事業目標

- 就職内定率（全・定・通）を98%以上にする。
- 大学の学び体験事業の参加者数を増加させる。
- 海外短期留学、長期留学を希望する生徒を増加させる。

実施内容

拡

ア 地域産業を支える人材育成 12,401千円

○ 企業・学校見学

生徒、教職員が県内企業や県内の大学等の学校を知ることにより、生徒が自らの力で進路設計できる能力を養う。

○ インターンシップ 6,539千円

県内企業で仕事を体験することで職業観や勤労観を育成するとともに県内企業を理解する。

（企業見学、インターンシップ等の参加生徒数計 H27:3300名 → H28:3600名）

○ 進路決定者研修

卒業を控えた生徒を対象に、企業で求められるマナー、労働に関する知識を習得させ、社会人としての資質を向上させる。

（H28:全校で企画、実施予定）

拡

ウ 大学の学び体験事業 630千円

○ 高大連携講座

県内大学との連携により、課題解決型の学習に取り組んだり、学習活動の成果や意見等を発表する機会を充実させる。

拡

イ 進路に向けた課題解決支援 5,938千円

○ スキルアップ講習

外部講師によるビジネスマナー講習及び企業の採用担当者による講習会や講演会を実施し、就職活動を支援する。

（取組が十分でない学校に焦点化して実施 実施校H27:27校 → H28:20校）

○ 進路講演

生徒・保護者・教職員を対象に、就職並びに進学に関わる外部講師を招へいし、生徒自身のキャリア形成の支援を図り、学校と家庭が一体となり高校生の進路支援を行う。（実施課程H27:31 → H28:32）

○ 県外大学体験

高校入学後の早い時期に大学を訪問して、学習意欲、高いレベルで学ぶ志の育成と学力の向上を図る。

拡

NEW

エ 海外留学や異文化の理解促進 11,229千円 うち(国)8,047千円

（422-19より組替【(国)6,200千円】）

○ グローバル人材の育成を図るため、昨年度から国の事業を活用して、生徒の留学支援を行っているが、さらに留学の機運を高めるため、短期留学支援については、内容をさらに拡大し、海外への留学を躊躇する生徒には、まず、国内での英語研修の機会を提供する。

H28当初：11,229千円（－）3,182千円
H27当初：6,200千円（－）0千円

事業概要

高知県が目指すグローバル人材である、「郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできる」人材の育成を図るため、平成26年度から国の事業を活用して、生徒の留学支援を行っているが、さらに留学の機運を高めるため、国の事業を活用した留学フェアを開催し、留学希望者の掘り起こしを行う。短期留学については、支援内容を拡大し、留学希望者の増加に努める。

期待される効果

- すべての県立高等学校で留学等に参加できる仕組みを取り入れることによる**機会均等の提供**。
- 国外での体験を積むことで、**幅広い視野を持った人材育成**
- コミュニケーション能力や知的好奇心を高め、進路実現に向けた大きなきっかけづくり。
- **留学経験者や希望者の拡大**につながり、**本県の地域振興や産業振興を担うグローバル人材の育成**に寄与。

現状・課題

- 平成27年度から国の事業を活用して短期留学（2週間以上：一人10万円）と長期留学（1年間：一人30万円）の支援を行っているが、平成28年度の国の事業では短期留学のみの制度となった。
- しかし、短期留学については国に4件のプログラムを申請し、採択は2件（高知西高校）のみ。県全体の高校生が個人で参加できるプログラムが不採択となったため、潜在的な留学希望者の掘り起こしができていない。
- 留学による効果(大学進学等での優位性、国際的視野の拡大等)や支援制度の周知不足
- 国の「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(H27～)」で採択がないのは、本県を含めて7県のみ(秋田県、石川県、福井県、愛媛県、高知県、佐賀県、鹿児島県)

事業目標

- 留学を希望する生徒の増加。
- また、留学に躊躇する生徒のチャレンジする意識向上。

【留学生体験談】

• 日本のように「言わなくても察してくれる」ことはない。言いたいことがあるならきちんと自己主張するしかない。そのおかげで積極的になれた人生は、経験した者勝ち。

• 留学してソンをすることは一つもない。でも留学しないと絶対ソンをする。短期でもいいから海外に飛び出して、いろいろなことを体験して自分の未来をつかんでほしい。

• 異文化を知ったことで「他者への寛容さ」を持てるようになったことが今の私の中にも活きていると感じる。

【企業人事担当者の声】

• 効率よく正解を見つけようとする方が増えている一方、失敗経験を積んでいる方が非常に少ない。壁にぶつかっても、なんとか乗り越えて成長する機会をたくさん経験して社会人になって欲しい。そういった機会を得る手段のひとつとして留学は有効。（「トビタテ留学JAPAN」文部科学省HPより一部抜粋）

実施内容

- NEW** (1) **留学フェアの実施** (1,447千円) (国)
 ・留学生の体験発表、ビデオ放映、県内在住の海外勤務体験談の講演、支援制度の周知等（報償費、旅費、会場費、広報費）
- 【拡】 (2) **留学支援費の拡大** (9,683千円) (国) 6,600 (－) 3,083
 ・短期留学支援の拡大(10万円×50人→80人に拡大)及び国費が不採択の場合は県費で実施(10万円×20人)
 ・短期留学先視察・短期留学引率

事業ごとの効果

- (1) 留学経験者の拡大
- (2) 留学希望者の増

背景

• 現在は、小学5年生から「英語に親しむ」教育
 • センター試験による1点刻みの大学入試制度

• 将来は、小学5年生から「**外国語(英語)が教科化**」(H32)に
 • 「**自ら学び、自ら考える力**」「**課題を発見し、解決する力**」を問う大学入試制度に

変化に富み複雑化する社会だからこそ、自ら学び、判断できる次代を担うグローバル人材が必要

ねらい

(1) **留学フェア開催**による留学の効果啓発、制度の周知

(2) **留学支援費拡大**による留学経験者の増加

国際的視野を持った、世界や地域で本県の**地域振興や産業振興**を担う人材の育成につながる

H28当初：43,208千円（－）43,091千円
 (H27当初：43,058千円（－）42,942千円)

事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会を運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討する。
 また、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図るとともに、離職率を全国水準にするため、就職者の定着指導も併せて行う。

期待される効果

県内外の就職アドバイザーと教員の就職支援活動及び就職対策連絡協議会の運用により、求人先の確保、受験先のミスマッチの防止、就職未内定者に対する支援など、手厚い就職支援を全校で行うことができる。

現状・課題

- 事業所訪問を積極的に実施するとともに、企業との連携を深める取組などにより、H27年3月卒業生の就職内定率は97.3%とH26年度に比べ0.2ポイント向上したが、今後も就職未内定者減少に向けて、就職支援が必要。
- 高知県内企業への就職者の1年目の離職率(H26年3月卒業生)は24.4%と全国と比較して5%高い。

事業目標

- 就職内定率(全・定・通)を98%以上にする。
- 高知県内企業への就職者の1年目の離職率を全国平均に近づける。

実施内容

学校・外部機関・就職アドバイザーの連携

特別な支援を必要とする生徒への就職支援、離職者数や離職の原因調査、入社後の定着指導に重点を置く

成果と課題

成果

- 就職アドバイザー
就職担当教員
の支援による
- 就職内定率向上
97.3%
- H27.3月卒業生
(全・定・通)

課題

- 早期離職問題
県内企業
1年目離職率24.4%
- 全国比+5%
- 就職未内定者
平成26年度 31名

1 就職支援事業 38,997千円 (38,628千円)

県外就職アドバイザーの配置 7,049千円 (7,096千円)

大阪・名古屋の各高知県事務所にアドバイザーを各1名ずつ配置し、中部・関西方面の企業への求人開拓、就職者の定着指導、県内学校への情報提供等を実施

県内就職アドバイザーの配置【継続】 22,383千円 (21,967千円)

就職希望者の多い学校を中心にアドバイザー9名を配置し、事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導、定着指導等を実施

教員・就職アドバイザーの事業所訪問【継続】 9,565千円 (9,565千円)

教員及び就職アドバイザーによる事業所訪問を計画的に実施し、新たな就職先の開拓、継続的な求人要請、卒業生の職場定着指導を継続的に実施

2 就職促進事業 4,211千円 (4,430千円)

就職対策連絡協議会運営費 4,211千円(4,430千円)

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。
 (事務員 H28:1名)(会議 H28:2回)

○就職内定率
公立高等学校
(全・定・通)
98%以上

○離職率の改善
高知県内企業への就職者の1年目の離職率を全国平均に近づける

特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業

特別支援教育課

H28当初：250千円（一）250千円
(H27当初：215千円（一）215千円)

事業概要

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築には、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要である。その一環として、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、いきいきと生活ができるようにするための学びの場として、居住地校交流を推進する。

期待される効果

- 卒業後等に居住地域に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域の障害に対する理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

現状・課題

居住地校交流を充実させるため、H23・24に文部科学省の指定を受け、知的・聴覚・視覚障害の特別支援学校の3校で実践研究を行い、H25より県単独事業として実施してきた。

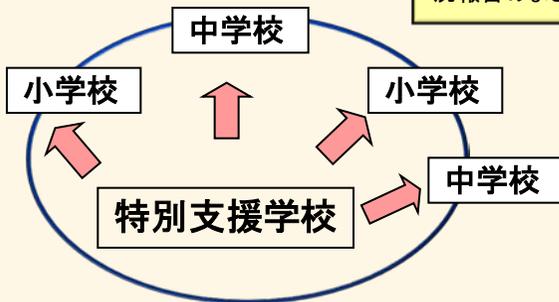
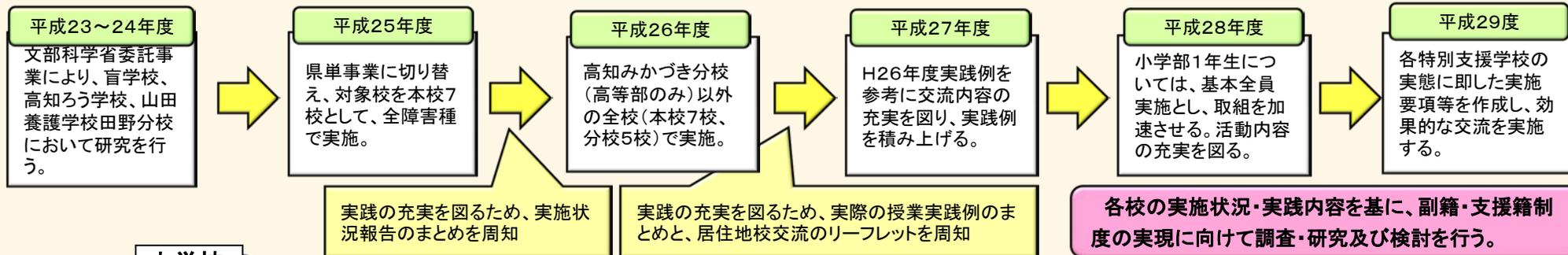
OH25は対象は本校7校であったが、H26年度から高知みかづき分校(高等部のみ)以外の全校に拡大して実施している。

OH27交流実践の対象者は、H25の18名から37名に増加している。しかしながら、知的特別支援学校の対象者があまり増えていない。現在、リーフレット等を活用しながら保護者等へ啓発を行っている。

事業目標

- 文部科学省委託事業で研究してきた障害種(視覚障害、聴覚障害、知的障害)に加え、病弱、肢体不自由の特別支援学校も含め、すべての県立特別支援学校において、実践研究を行い、県としての居住地校交流の仕組みを確立する。
- 実践例のまとめを参考に内容の充実を図るとともに、リーフレット等を活用し、保護者や各市町村教育委員会等に対して、居住地校交流についての理解を促し、活性化し、H29には年間50名以上の活用を目指す。

実施内容



【用語説明】

◆交流及び共同学習と居住地校交流について

交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます。

居住地校交流とは、居住地から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地域に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。

◆副籍・支援籍制度

特別支援学級等や特別支援学校の特別な教育的ニーズのある子どもが在籍する学校以外に籍を置き、必要な学習を受けることを可能にする制度。

H28当初：59,718千円（－）31,398千円
 (H27当初：41,679千円（－）22,084千円)

事業概要

地域による教育支援活動を通じて、さらなる学校教育の充実を進めるとともに、地域全体の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。

期待される効果

- ◆多様な学習・体験活動が展開され、学校教育の充実が図られる。
- ◆地域住民との交流により、子どもたちのコミュニケーション能力や自尊感情、規範意識が高まる。
- ◆地域住民が、教員が担いきれない業務を支援することにより、教員が教育活動に専念できる。
- ◆学校を核とした地域活性化が図られる。

現状・課題

- ◆家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、地域社会全体で教育に取り組む体制の構築が必要
- ◆市町村や学校によって、地域との連携活動の内容に格差
- ◆人口減少や高齢化が進む中、学校を支援する人材の育成・確保が必要

事業目標

- ◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築する。
 【目標】 保護者や地域の人が様々な活動に参画してくれる学校の割合 100% (H31まで)
 学校支援地域本部が設置された学校数 小学校：150校以上 中学校：80校以上 (H31まで)
- ◆各学校支援地域本部における活動を充実させる。
 【目標】 学習支援・登下校安全指導・環境整備等の学校支援活動回数 15,000回以上／年 (H31まで)

実施内容

学校支援地域本部

- 学習支援
- 読書活動支援（読み聞かせ、図書館運営等）
- 登下校等安全指導
- クラブ・部活動支援
- 学校行事支援
- 環境整備
- 防災活動 等

放課後学習支援
 ○宿題、自習 等

市町村等（設置者）

H28 32市町村 61本部 125校
 (他、中核市である高知市は単独事業として実施)
 H27 22市町村 40本部 85校



学校

協力
 依頼

コーディネーター

学校と地域をつなぐ調整役

連絡・調整

支援活動

学習支援員・教育活動推進員・教育活動サポーター

参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等

人材発掘・登録・マッチング

各市町村等の実情にあわせたきめ細かな支援

補助及び支援

高知県

学校支援地域本部等事業

- ◇ 学校支援地域本部事業（国1/3、県1/3・2/3） 55,597千円
- ◇ 土曜教育支援事業(国1/3、県1/3) 1,458千円
- ◇ 放課後学びの場充実事業 859千円
 - ①学習支援者謝金(県2/3) ②教材等経費(県1/2)
 - ③食育学習経費(県2/3)

市町村等支援、人材育成研修等

- ◇ 学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置
- ◇ 地域による教育支援活動推進委員会の開催(年2回)
- ◇ 地域による教育支援活動研修会(全体研修、ブロック別研修 各1回)

「学び場人材バンク」の設置

- ① 人材紹介、マッチング事業
- ② 人材育成支援事業
- ③ 防災対策(マニュアル作成等)支援
- ④ **NEW** 人材発掘事業
 - NPO高知県生涯学習支援センター内に専属のコーディネーターを配置
 - 地域住民等を対象としたブロック別研修会

出前講座の実施等

委託

H28当初：651,895千円（－）584,520千円
 (H27当初：599,698千円（－）526,432千円)

事業概要

放課後等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流活動の機会を提供するとともに、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」として活用し、子どもたちの学びを支援する。

期待される効果

- ◆ 放課後等に子どもたちが安全・安心な環境で、さまざまな活動に取り組むことができる。
- ◆ 「放課後学びの場」において、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
- ◆ 学校と地域が連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。

現状・課題

- ◆ 全小学校区の約9割に放課後子ども教室及び放課後児童クラブを設置（H27）
- ◆ 多様な体験・交流・学習活動が充実
- ◆ 市町村や実施場所によって、活動内容に格差
- ◆ 活動内容の充実に向け、人材の育成・確保が必要
- ◆ 経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できる環境が必要

事業目標

- ◆ 放課後の安全・安心な居場所が確保される
 【目標（H31まで）】 ・放課後子ども教室及び放課後児童クラブの設置率 95%以上
- ◆ 「放課後学びの場」において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる。
 【目標（H31まで）】 ・学習支援の実施 95%以上
- ◆ 学校と地域が連携し、より安全で健やかに地域で子どもを育てる風土ができる。
 【目標（H31まで）】 ・避難訓練の実施 100% ・防災マニュアルの作成 100%

実施内容

放課後子ども総合プラン

～安全・安心な居場所づくり～

H28 児童クラブ163 子ども教室:小学150
 (H27 児童クラブ151 子ども教室:小学142・中学29)

放課後児童クラブ

○生活の場



専任の支援員等による見守り

放課後児童支援員等

放課後子ども教室

- 体験活動
- 交流活動



コーディネーター

学校と地域をつなぐ調整役

<放課後学びの場>

○学習活動（宿題等）



地域の多くの大人による見守り

教育活動推進員

教育活動サポーター

参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人等

市町村等（設置者）

補助及び支援

高知県

放課後子ども総合プラン推進事業（補助）

◇ 放課後児童クラブ推進事業（県1/3）	330,538千円
◇ 放課後児童クラブ施設整備助成事業（県1/3） 10 → 14カ所	111,717千円
◇ 放課後子ども教室推進事業（国1/3、県1/3）	151,664千円
◇ 放課後学びの場充実事業	29,075千円
①学習支援者謝金（県2/3） ②発達障害児等支援（県1/2）	
③防災対策経費（県1/2） ④教材等経費（県1/2）	
◇ 放課後子ども総合プラン利用促進事業（県1/2） 保護者利用料を市町村等が減免した場合の助成	7,147千円
◆ 放課後児童クラブ開設時間延長支援事業（県1/2）	3,650千円

人材育成研修等

- ◆ 放課後児童支援員認定資格研修の実施（年1回→年2回）
- ◆ 子育て支援員研修（放課後児童コース）の実施（年1回）
- ◇ 放課後児童クラブ・放課後子ども教室研修

学び場人材バンクの設置

- ① 人材紹介、マッチング事業
- ② 人材育成支援事業
- ③ 防災対策（マニュアル作成等）支援
- ④ 人材発掘事業

- ・NPO高知県生涯学習支援センター内に専属のコーディネーターを配置
- ・地域住民等を対象としたブロック別研修会

人材発掘・登録・マッチング

各市町村等（児童クラブや子ども教室）の実情にあわせた、きめ細かな支援

委託

出前講座の実施等

【拡】若者の学びなおしと自立支援事業

生涯学習課

H28当初：42,371千円（一）42,138千円
 (H27当初：25,257千円（一）15,413千円)

事業概要

ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立を支援する「若者サポートステーション」に、より多くの若者をつなげ、就学や就労に向けた支援を行うことで若者の社会的自立を促進する。

事業目標

- ◆若者サポートステーションにおける支援(H31まで)
 - ・新規登録者数:340人以上/年
 - ・累積進路決定率:55%以上

現状

- ◆高知県は、全国と比較しても学校教育でつまづくなど支援を必要とする若者が多い
 - ・若年無業者数 2,706人 (1.41%) ※ワースト8位【H22国勢調査:総務省】
 - ・国公私立高校中途退学者数 417人 (2.1%) ※ワースト3位【H26文科省】
 - ・国公私立中学校卒業時の進路未定者数[家事手伝い等含む] 66人 (1.0%)【H26文科省】等

期待される効果

- ◆社会的自立に困難を抱える若者の状況に応じた、就学や就労に向けた支援を実施することで、若者の社会的自立が促進される。

◆若者サポートステーションによる支援(H19～)

【対象者】 15～39歳の自立に困難を抱える若者

【支援内容】 ○カウンセラーによる心理面談、出張相談、訪問支援、送迎支援、体験活動 など

○就労支援につながる各種セミナー、職場見学、職場体験
 ○復学や進学、高卒資格取得などを旨とした学習支援 など

【設置場所】 [常設] 高知市・南国市・四万十市 [非常設] 安芸市・須崎市

[出張相談] 室戸市、田野町、芸西村、本山町、津野町、四万十町、宿毛市、土佐清水市



◇実績(H19～26の累積)

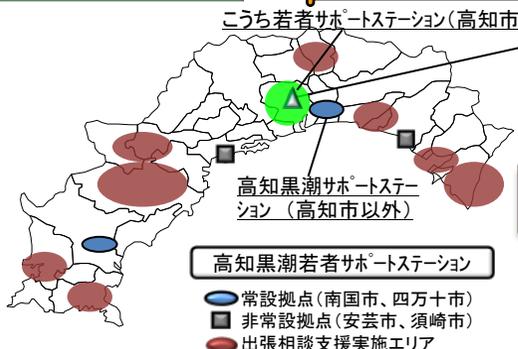
新規登録者数	1,593人
進路決定者数	831人

課題

- 学校と連携した困難を抱える在校生への早期支援体制の構築(中退予防等)
- 地理的・経済的な状況から若者サポートステーションへの通所が困難な若者への支援の充実
- 引きこもりや不登校等、若者サポートステーションの支援に結びついていない若者への支援の充実
 - ⇒H27.9月補正:高知黒潮若者サポートステーションにおけるアウトリーチ型支援を拡充
- 多様な若者の状況に応じた効果的な支援の実施(プログラムの充実、支援員のスキルアップ)

実施内容

若者サポートステーションにおける支援



拡 こうち若者サポートステーションのアウトリーチ型支援の拡充

家庭訪問

送迎支援

◆通所できない若者への訪問、送迎支援

出張相談

◆支援を要する若者への面談等
 ◆学習支援
 ◆必要に応じたセミナーの実施

引きこもりや不登校等、支援に結びついていない若者への支援

若者の身近な場所での支援

学校と連携した早期支援の充実



若者はばだけプログラム活用促進

「若者はばだけプログラム」
 平成26年度に高知県教育委員会が国立大学法人徳島大学と連携し開発・作成した、ソーシャル・スキル(社会生活の中で人間関係を作ったり、円滑にするための社会適応能力)に関する段階的かつ教育的なトレーニングプログラム

- 若者はばだけプログラム活用研修会
 - 3会場で各3回講座

- 拡 若者はばだけプログラム指導者養成研修会
 - 中部会場で3回講座(基本講座)

【対象者】各市町村の若者支援担当者等(教育、福祉、医療、労働、NPO等)

H28当初：76,655千円（－）76,655千円
 (H27当初：19,567千円（－）19,567千円)

※国の経済対策による前倒し 26年度2月補正：47,337千円（－）20,024千円

事業概要

厳しい環境にある子どもの保護者へのアプローチや関係機関と連携した支援の強化を図るため、市町村にコーディネーターを配置する場合やスクールソーシャルワーカーを活用する場合、保育所に加配保育士を配置する場合の財政支援を行うことにより、子どもや保育者に寄り添った支援を行う。

期待される効果

生まれ育った家庭の経済状況などに左右されず、全ての子どもたちが、どこにいても質の高い保育・教育を受け、健やかに育つことができる。

現状・課題

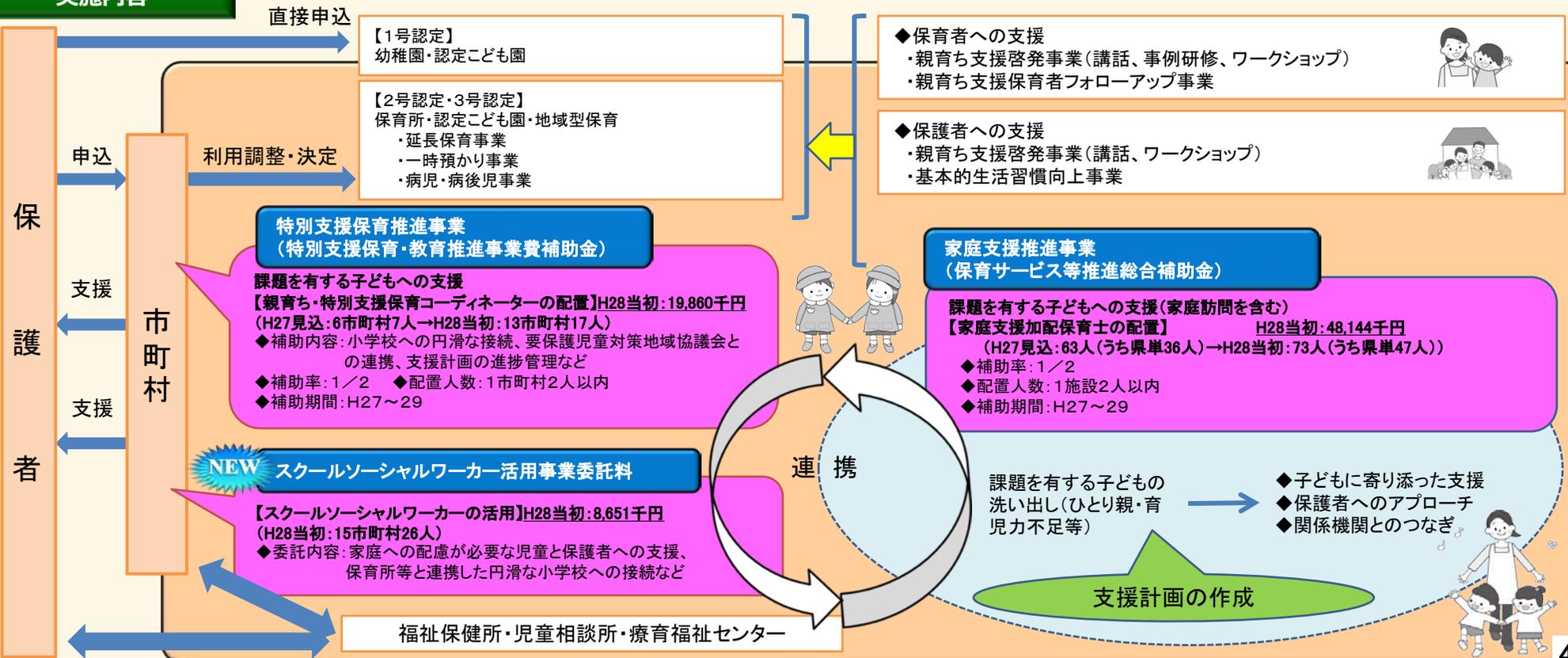
- ◆生活の困窮という経済的要因のみならず、家庭における教育力の低下等を背景に、様々な課題を抱え、個別の支援が必要な子どもや家庭が増加している。
- ◆保育士不足等により、保育所等に入所している課題を抱える子ども・家庭への個別の対応が十分でない
- ◆複雑化・多様化する厳しい環境にある家庭への支援を行うにあたっては、保育士の支援力の向上が必要である。
- ◆SSWの配置拡充を推進するための人材の確保をする必要がある。

事業目標

- 親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置：17人
 ・コーディネーターの質向上のための研修 3回実施
- 家庭支援加配保育士の配置：73人（うち県単47人）
 ・加配保育士の質向上のための研修 1回実施
- スクールソーシャルワーカーの活用：26人



実施内容



H28当初：6,421千円（一）4,943千円
 （H27当初：8,613千円（一）3,450千円）

事業概要

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者への支援等を実施する。

期待される効果

園の親育ち支援体制を充実させることにより、園の親育ち支援力の向上を図ることができる。こうした取組を推進することにより、親の子育て力の向上を図ることができ、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

核家族化や厳しい経済状況等を背景に、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えていることから、日常的・継続的に親育ち支援を行っていく必要がある。

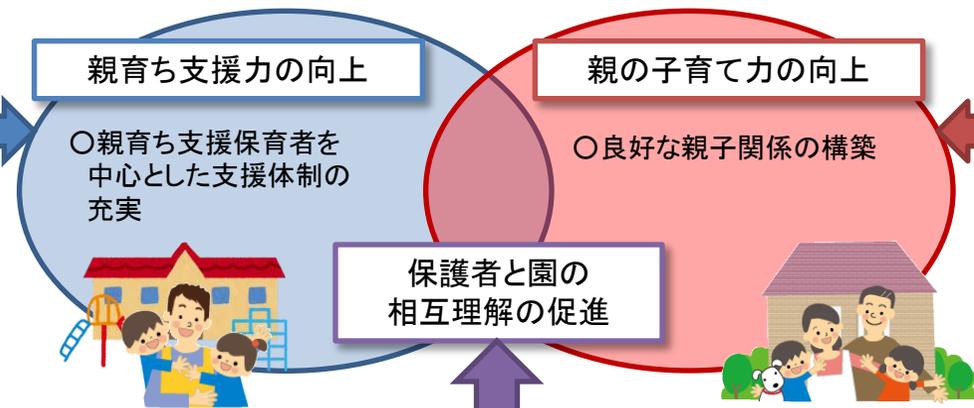
事業目標

- 親育ち支援啓発事業 H28: 保護者研修・保育者研修合わせて 90回実施、親育ち支援講座 3会場
- 基本的生活習慣向上事業 H28: 基本的生活習慣の取組状況調査(生活リズムが改善した割合70%以上)
- 親育ち支援保育者フォローアップ事業 H28: 研修会 12回実施
- 保護者の一日保育者体験推進事業 H28: 新規園 10園

実施内容

子どもたちの健やかな育ち

- 親育ち支援啓発事業 (H28当初:2,216千円)
 - 〔保育者の日常的な親育ち支援力の向上を図る〕
 - 保育者への講話
 - 拡 市町村単位の合同研修
 - 園内での研修
 - 事例研修
 - ワークショップ
 - 拡 親育ち支援講座 3会場
- 親育ち支援保育者フォローアップ事業 (H28当初:1,484千円)
 - 〔親育ち支援中核者のスキルアップやコーディネート力の向上を図る〕
 - 親育ち支援実践交流会
 - 園内での保育者研修・保護者研修
 - 親育ち支援保育者専門研修



- 親育ち支援啓発事業
 - 保護者への講話
 - ワークショップ
- 基本的生活習慣向上事業 (H28当初:1,460千円)
 - パンフレット等の増刷、配付
 - 各園で指導者用手引きを活用した学習会の実施
 - 基本的生活習慣取組強調月間

- 保護者の一日保育者体験推進事業 (H28当初:1,261千円)
 - ・親の子育て力の向上
 - ・保護者、保育者の相互理解の促進
 - ・保育・教育の質の向上
- 子育て力向上支援事業費補助金
 - ・補助対象: 私立保育所、私立幼稚園、私立認定こども園
 - ・補助先: 市町村
 - ・補助基準額(定額): 初年度のみ、1園 100千円

H28当初：10,431千円（一）10,431千円

事業概要

保護者のニーズが高い短時間の一時預かりにも対応できるよう、高齢者や子育て世代の交流を図るとともに、一時預かりも可能な多機能型の保育事業所を設置する。

期待される効果

保護者のニーズに合った一時預かり等の子育て支援に地域の人材を活用することにより、地域の中で働きながら子育てしやすい環境に繋がる。

現状・課題

少子化、核家族化等により就労形態や価値観の多様化など生活習慣が変化中、人と人との結びつきや地域で子どもを育てていくという連帯意識が希薄になってきている。

◆子育て家庭

- ◇身近に話をする人や育児を手伝ってくれる人がいない等により、育児不安や育児ストレスをひとりで抱えてしまい、孤立感を感じている保護者が増加
 - 育児の手助けをしてくれる場の確保
- ◇高知県子ども・子育て会議部会(H27.8~11)での委員意見
 - ・短時間(2時間程度)の預かりの需要は多い。
 - ・一時預かりは普段在籍していない乳幼児の対応をするため、登録・予約が必要であるが、数日先までの予約がいっぱいで、突発的な利用がしづらい。
 - 突発的な一時預かりの場の確保

◆高齢者

- 元気な高齢者が増加しており、生きがいを求めて地域で暮らしていくことを望んでいる。
- ※地域での活動に対する考え(平成24年度高知県県民世論調査)
 - 「近隣の方々とのかかりを大切にしていきたい」
 - 60歳代:55.7%、70歳以上:62.9%
- 地域活動への参加の機会の確保

◆地域型保育事業所

- 8市村17か所(家庭的保育事業所:0か所)<H28.1月現在>
- 待機児童の多くは0・1歳であり、高知市等中心部に集中。
- ・保育所への入所が4月に集中するため、年度途中での受け入れ施設が不足

事業目標

- 小規模なコミュニティ等をつくり、身近な地域の中で、一時預かり等保護者のニーズに合った支援を充実させる。
- モデル事業として
 - 【家庭的保育等】
 - H31:20か所(H28:2か所)
 - 【保育所等】
 - H31:12か所(H28:1か所)

実施内容

NEW 多機能型保育モデル事業費補助金
【H28当初:5,600千円】

補助先:メンバーが5人以上の団体 補助率:定額

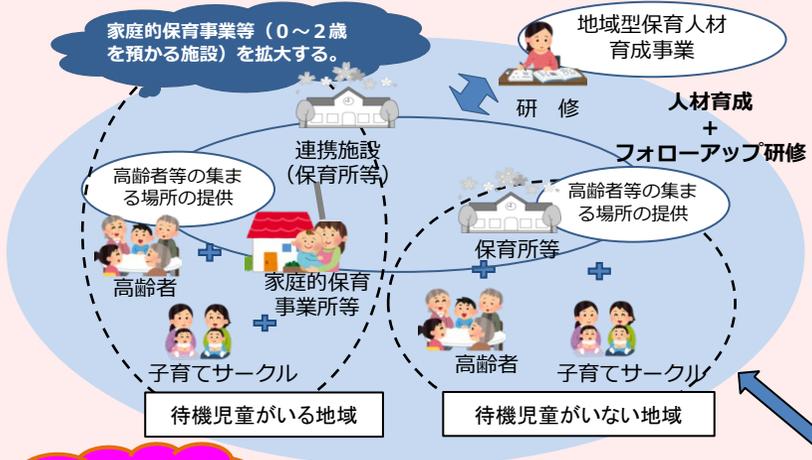
①家庭的保育等地域連携事業

地域と家庭的保育事業所等との連携により、家庭的保育事業所等を交流の場所として提供するとともに、短時間の一時預かり等保護者のニーズへの柔軟な対応を行う。

- ◆補助事業の内容
 - ・高齢者等の人材を保育の補助者に活用
 - ・高齢者や子育てサークルとの交流(育児や日常生活等の情報提供、短時間の子ども一時預かり)
 - ・家庭的保育事業所等と地域をつなぐ調整役の設置
- ◆補助対象経費
 - ・家庭的保育事業等と併せて交流事業を実施するために必要な準備経費及び運営経費(事業開始前6カ月及び事業開始後12カ月)
- ◆補助基準額:100,000円/月

②家庭的保育整備支援事業(改修費用への上乗せ補助)

- ◆補助対象経費
 - 改修時に、高齢者等の集いの場を併せて整備する場合に必要な施設整備費等
- ◆補助基準額:1,000,000円/1か所



子育て家庭への支援

多機能型保育の効果

※参考

【家庭的保育事業(市町村認可事業)】

- ・対象年齢: 0~2歳児
- ・職員数: 乳幼児3人に対し1人
- ・保育室等: 3.3m²/人
- ・認可定員: 1~5人
- ・職員資格: 家庭的保育者
- ・自園調理、調理設備

【連携内容】

- ①保育内容の支援
 - ・給食に関する支援(献立作成の助言、アレルギー児への相談・助言等)
 - ・嘱託医(健康診断)
 - ・合同保育(発達に遅れがある可能性のある子どもの早期発見や家庭支援)
- ②代替保育(家庭的保育者の病気・休暇、研修等の場合)
- ③卒園後の受け皿の設定

NEW 多機能型保育支援事業委託料
【H28当初:4,831千円】

委託内容:モデル事業の発掘、情報発信
事業全体の業務支援
委託先:未定

H28当初：71,647千円（一）66,867千円
 (H27当初：44,385千円（一）41,504千円)

事業概要

中途退学を防止するために、重点的な取組の方向性を「人間関係づくり」、「学力の向上」に焦点化し、効果的な学習や仲間作り活動を支援する。
 また、低学力の生徒の学力を向上させるだけでなく、高い学力の生徒もより伸ばすために学習意欲を高め、自主学習を促進する指導を行う。

期待される効果

高校入学後早い時期から、個に応じたきめ細かな指導を組織的に行うことで、早期の中途退学を防ぐとともに、基礎学力の定着と向上を図ることで、生徒の進路希望の実現につながる。

現状・課題

重点校10校を指定し、中退防止半減プランを作成し組織的な取組により、退学者数は前年度に比べ約20%減少しており、多様な生徒の個々の変化に対応した指導を更に進めていく必要がある。
 また、生徒の現状を分析したうえでの基礎学力の定着と向上についての取組は進みつつあるものの、効果的な指導方法の確立や、PDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制については、さらなる充実が必要である。

事業目標

- 重点校におけるH24年度の中途退学者数191名を半減させる
- D3層の減少と家庭学習時間の増加

実施内容

拡 1 中途退学の防止 10,142千円

これまで、中途退学防止重点校が作成した中途退学半減プランを学校全体で組織的に取り組むことで生徒の変容を学校が実感し、中退者は減少した。今後も課題を抱える多様な生徒が入学する実態を踏まえて、より組織的に個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中退者を減少させていく。

重点校中退者数の減少

H24年度：191名 → H25：145名 → H26：109名 → H27：H24の中退者数を半減

- 仲間づくり合宿の実施 (H27：25校 → H28：27校)
- 生徒支援ノート（キャリアノート）を作成 (H27：14校1年→H28：14校1年と2年)
- ※中途退学防止重点校10校、社会人基礎力育成プログラム研究指定校6校重複2校
- 生徒支援ノート活用研修
- 学習支援員を活用した補力補習
- スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置（人権教育課）
- 教員のカウンセリングマインド向上のための研修充実

拡

2 学力向上 61,013千円 (44,385千円【422-19より組替】)

○学力定着把握検査

全国的指標による学力分析を行うことで、各校において、生徒の現状を分析したうえでの基礎学力の定着と向上についての取組は進みつつあるものの、効果的な指導方法の確立や、PDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制については、さらなる充実が必要である。また、低学力の生徒の学力を向上させるだけでなく、高い学力の生徒もより伸ばすために学習意欲を高め自主学習を促進する指導を行う。

○D3層：H27高校3年生 (H25高1：34.1% → H26高2：28.3% → H27高3：30.4%)
 H27高校2年生 (H26高1：38.2% → H27高2：24.8%)

○家庭学習時間

	高1年4月	高1年9月	高2年4月	高2年9月	高3年4月
H25入学生	52分	34分	26分	27分	27分
H26入学生	56分	36分	29分	29分	
H27入学生	62分	39分			

- 高等学校つなぎ教材（国・数・英）の配付
- 学習支援員事業
- NEW ○個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用）
- 拡 ○遠隔教育の研究（再掲）
- 拡 ○大学進学チャレンジセミナーの実施（野市会場他進学協との共催）（再掲）

NEW 3 ソーシャルスキルトレーニングの研究 492千円

コミュニケーション力が弱い生徒に社会性を身につけさせるための教育について、研究指定校を指定し研究する。

事業概要

幼稚園・保育所等における組織力・実践力の向上を図るため、幼児期の特性を生かした教育・保育の指導方法を示したガイドラインを策定する。それを活用した自己評価・学校評価を適切に実施することで、組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築する。
また、保育者の質の向上については、キャリアステージに応じた資質・指導力を育成するための研修体系や取組内容の再構築を行い、人材育成研修の強化を図る。

期待される効果

各園における組織力・実践力の向上及び人材育成の充実による就学前における教育・保育の質の向上

現状・課題

幼児教育の研修体制は整ってきたものの、県内の幼稚園・保育所等での園内研修の実施や園外研修への参加に対する意識に差があることや、臨時・パート職員の割合が高いために研修への参加が難しい職員が多いこと、任命権者が市町村であることから統一した指導が困難であることから、市町村・園による教育・保育内容の充実を図りきれずにいる。
また、園評価や園内研修支援の充実のため、アドバイザーの確保と質の向上を図る必要がある。
さらに、より効果的な人材育成に向けて、教育センターでの人材育成研修の再構築を大学と連携して行う必要がある。
・県の事業である園内研修支援を実施した園の割合 26.0%(H26年度支援実績) 57.0%(H16～26年度累積支援実績)
・保育教諭・保育士の割合 正規職員 44.0% 臨時・パート職員 56.0%(H27年4月1日現在)

事業目標

- ◆園評価システムの構築(支援の手引き作成)
- ◆研究園による研究発表 1園2回
- ◆シンポジウムの開催 1回
- ◆人材育成研修の再構築



実施内容

園評価システムの構築

教育・保育の質の向上委員会の設置

- 園評価システム構築の検討(保育の質向上シート作成・活用等への指導・助言)、人材育成研修の体系の検討及び内容への指導・助言
- 構成員(県幼保支援課・県教育センター・学識経験者等)

人材育成研修の再構築

質向上シートを活用した自己評価の見直し・充実



支援の充実・拡大

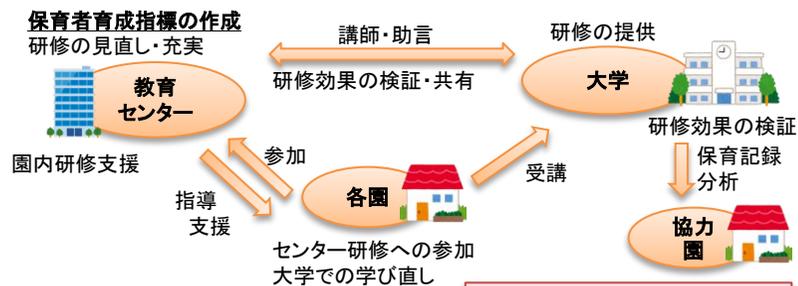
- ・アドバイザーの増員
- ・アドバイザーの資質・専門性の向上
- 支援の手引き作成
- 連絡会の実施(年間3回)
- 国・県の動向についての情報提供
- 支援内容の充実に向けた協議
- 研修会の実施

組織力
実践力の
向上

園内研修の充実・拡大

- ・保育者用実践力向上DVDの作成・配付
- ・研究園の指定
- 年間研修計画に基づく園内研修の実施
- 指導主事、アドバイザーによる支援
- 研究発表の実施
- (公開保育・幼保推進協議会)

キャリアステージ研修の内容充実・専門研修の内容充実



人材育成研修
の充実

シンポジウムの開催

- 1日目 ミドル研修の公開
 - ・教育センターにおける集合研修
 - ・園における実践研修
- 2日目 人材育成研修の取組発表
パネルディスカッション

更なる研修内容の充実

H28当初：335,978千円（一）14,386千円
 (H27当初：40,394千円（一）11,526千円)

事業概要

子ども・子育て支援事業支援計画に基づいて、必要な保育士が確保できるよう、人材育成、就業継続支援、再就職支援等の取組を実施する。

- ◆福祉・人材センターにコーディネーターを配置し、求職者と雇用者双方のマッチングや研修の実施
- ◆保育士修学資金等の貸付

期待される効果

求職者と雇用者双方のマッチングや研修を行い、潜在保育士の再就職等を支援するとともに、次世代の保育士を養成すること等への支援により、慢性的な保育士不足が解消され待機児童の解消が図られる。

現状・課題

- ◆求職者と雇用者のマッチングでは、途中入所に対する募集など非常勤やパートといった勤務形態での就労が想定されるため、再就職後も継続的な支援を行っていくことが必要である。
- ◆慢性的な保育士不足に加え、保育士等の就職希望者が、保育士養成施設等を卒業後、県外に就職したり、他の職種に就くなど、県内での次世代の保育士確保が困難になってきている。

事業目標

- ◆保育士として就労意欲のある潜在保育士等を、就業時間等のミスマッチや就業への不安などにより再び潜在保育士にしないよう支援を促進する。
- ◆保育士修学資金を貸し付け、保育士を養成することにより、県内の保育士を確保し若者の定住促進を図る。H28：1年生30人、2年生20人（H27：20人）
- ◆就職準備金等の貸付により、潜在保育士の再就職を支援する。

実施内容

保育士等人材確保事業

保育士人材確保事業委託料

H28当初：5,927千円

- ◆委託内容：
 - ①保育士再就職支援コーディネーターの配置
 - ②新規卒業者の確保、就業継続支援事業
 - ・高校生及び指定保育士養成施設の学生を対象とした人材確保の取組
 - ・就業継続支援研修
 - ・潜在保育士の再就職を支援する研修等
- ◆委託先：高知県社会福祉協議会
- ◆負担割合：国1/2、県1/2



高知県社会福祉協議会

- ・再就職支援コーディネーター配置
- ・求人情報の把握、整理
- ・求職者と雇用者のマッチング
- ・潜在保育士の再就職等を支援する研修実施
- ・指定保育士養成施設の学生等に対する就職説明会実施
- ・指定保育士養成施設在学する学生に修学資金を貸付
- ・潜在保育士に就職準備金・未就学児の保育料を貸付
- ・保育所等に保育補助者雇上に係る賃金を貸付

潜在保育士等

- ・求職登録
- ・就職前研修に参加
- ・就職準備金・未就学児の保育料の借入

指定保育士養成施設の学生等

- ・就職説明会に参加
- ・求職登録
- ・保育士修学資金の借入

保育士不足解消 求人・求職の円滑化

保育所・幼稚園等

- ・求人情報の提供
- ・潜在保育士の受入体制づくり
- ・保育士等の就業継続に対する取組
- ・保育補助者雇上に係る賃金の借入

【返還免除】

- ①県内の保育所等において5年間（過疎地域は3年間）従事した場合
- ②保育補助者が3年以内に保育士資格を取得した場合
- ③④県内の保育所等で2年以上勤務した場合

保育士修学資金等貸付事業費補助金

H28当初：330,051千円

- ◆補助先：高知県社会福祉協議会
- ◆補助率：国9/10、県1/10
- ◆補助対象経費及び補助基準額：(1)貸付金

- ①保育士修学資金貸付事業
 - ・基本額：月額50千円/人
 - ・入学準備金：200千円/人
 - ・就職準備金200千円/人
 - ・生活費加算（生活保護世帯又は低所得者世帯）

- NEW** ②保育補助者雇上費貸付
 - ・保育補助者に係る賃金：2,953千円/ヵ所・年
- NEW** ③未就学児をもつ潜在保育士に対する保育料の一部貸付
 - ・保育料の半額（月額27千円/人）※1年間
- NEW** ④潜在保育士に対する就職準備金貸付
 - ・就職準備金：200千円/人

(2)貸付事務費：7,000千円/年

※国費は3年分

H28当初：159,735千円（一）159,735千円
 (H27当初：187,787千円（一）187,787千円)

事業概要

教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村との連携・協働により教育施策を展開する必要がある。このため、教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的（各教育事務所への担当指導主事配置）及び財政的（地域教育振興支援事業費補助金）な支援を行う。

期待される効果

市町村と連携・協働のうえ、左記課題の解決に向けた重点的な取組を行うことにより、教育大綱及び第2期基本計画の目標を達成する。

現状・課題

- H22年度から取組を進めた結果、「知・徳・体」の状況は改善傾向にあるものもあるが、中学校の学力や生徒指導上の諸問題などは依然厳しい状況にある。
- 厳しい環境にある子どもたちの支援の充実・強化をはじめ、市町村における積極的な対応が求められる課題が新たに発生してきている。
- こうした課題に対して、市町村においては予算や人的な制約があることから、新たな対応が単独では困難な状況にある。
- 地域によって教育課題や歴史・文化、教育に生かせる地域資源等が異なっていることから、県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。



事業目標

○教育大綱及び第2期基本計画に掲げる「知・徳・体」の目標の達成など、県全体の教育振興を図るため、県と市町村が方針や課題等を定期的に共有しながら、協働して事業を実施する。

【教育大綱等の施策の基本方向】

- ・チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- ・厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する 等

【検証方法】

- ・地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村との間の情報共有及び計画立案・事業実施者である市町村による自己検証（中間・最終）の実施
- ・各事業について、可能な限り成果指標を明確にしたうえで取り組みを推進し、年度末には進捗管理表をベースに、分かりやすく成果をまとめた資料を市町村が作成・公表。

実施内容

- 高知県地域教育振興支援事業費補助金
 教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。
 - ① チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
 - ② 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
 - ③ 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくるための取組
 - ④ 県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
 - ⑤ 安全・安心で質の高い教育環境を実現するための取組
 - ⑥ 生涯学習やスポーツの振興のための取組
 - ⑦ 学校等に対する意見や苦情等に適切に対応するための取組
 - ⑧ ①から⑦までの取組以外の教育振興につながる特徴的・先導的な取組
- 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



これまでの取組事例（H26実施市町村数→H27実施市町村数）

◎学力向上に向けた取組（33市町村→31市町村）

【実績例】 **学校力・授業力向上事業<四万十市>**

小中全25校が各校の規模・地域性に応じた研究（共通テーマは「学力向上」）に校長のリーダーシップのもと一校一役「オール四万十」を合言葉に取組むことで、学力向上への機運が高まり、学力を向上させた。（県版学力調査では1教科を除き、小中学校とも県平均を上回った。）

◎不登校児童・生徒のための学習支援や仲間づくり活動（21市町村→21市町村）

【実績例】 **「いきいき学習支援員」設置事業<田野町>**

支援員を効果的に活用するため校内特別支援委員会を組織し、特別支援コーディネーターの支援計画のもと小中学校に支援員（各2名）を配置。複数の目で見ることで、支援の必要な児童生徒の学習定着度を高めることができ、学級内での学力差も少しずつ改善し、全員高校合格へと繋がった。

◎ICTを活用した分かる楽しい授業づくりなど、ICT活用指導力の向上による授業改善（7市町村→11町村）

【実績例】 **保幼小中連携推進事業（学力向上推進プロジェクト）<南国市>**

ICT支援員をモデル校に配置し、市教委との連携のもと、ICTを活用した授業づくりや情報通信技術地域人材の育成モデルの確立を図った。また、モデル校以外の学校へ広げていくことで、ICT活用への教員の抵抗感が少なくなった。（モデル校における「授業中にICTを活用して指導する能力」の「わりにできる・ややできる」割合 H24：78.9%→H25：89.2%→H26：100%）





H28当初：4,852千円（－）4,852千円
(H27当初：4,739千円（－）4,739千円)

事業概要

高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携した取組を行う。

期待される効果

県民の皆様の本県教育に対する意識を一層高揚させるとともに、家庭や地域との連携強化を図ることにより、教育的な風土づくりにつなげていく。

現状・課題

- ◆本県が抱える教育課題を解決し、子どもたちを更に健やかに育成していくためには、県民の皆様との教育に対する意識の共有や、家庭・地域・学校の連携強化が重要
- ◆このため、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりや、家庭・地域・学校の連携を強化する取組の充実・強化が必要

事業目標



「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、県民の皆様に教育について考えてもらうきっかけづくりや、家庭・地域との連携強化に取り組むことで、教育的な風土づくりを図る。

【検証方法】

- ・各市町村の教育データの公表状況、関連行事の実施状況等を調査



実施内容

教育について考えるきっかけづくり

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（年2回）
- ◆教育データの公表（新聞広告見開き2面）
 - ・新聞広告を活用し、高知県の教育に関するデータを公表（11/1）
 - ・市町村においても、可能な範囲で地域の教育関係データを11月号広報誌等に掲載
- ◆関連行事の実施
 - ・県教委が実施主体となるもの
 - ・11月を中心として市町村や学校が実施する学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事
 - ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組
 - ・市町村と県との連携行事

広報と市町村・関係団体への支援

- ◆ホームページ、横断幕、県広報誌、新聞広告等による周知
- ◆啓発のための標語・ポスターの作成
 - ・県民の皆様を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集



事業概要

これまで大きな地震が発生するたびにブロック塀が倒壊する被害が相次ぎ、時として死傷者も出ている。南海トラフ地震の際にも、同様の被害により児童生徒や地域住民がブロック塀の倒壊に巻き込まれたり、避難する際の支障となることが予想されることから、倒壊の危険のある県立学校のブロック塀等の改修を行う。

期待される効果

- ・地震によるブロック塀等の倒壊を防ぐことで、児童生徒や地域住民の安全を確保する。
- ・発災時の避難路の通行の安全を確保する。

現状・課題

改修を必要とするブロック塀等を有する県立学校(36校)
高等学校 29校
特別支援学校 7校(すべてH28設計→H29工事)

事業目標

ブロック塀等の危険度により優先順位を付け、平成31年度末までの対策完了を目標に計画的な改修を行う

H28:設計→H29・30:工事(17校)

H29:設計→H30・31:工事(19校)

実施内容

NEW 劣化が進んでいたり、高さのあるブロック塀等を撤去した後、軽量な目隠しフェンスや強度の高いコンクリート塀等に改修するための設計等を行う



H28当初： 868,601千円（－）1,359千円
 (H27当初：1,018,828千円（－）1,378千円)

事業概要

南海トラフ地震に備えるため、保育所・幼稚園等の安全対策や高台移転等に係る財政支援や、職員・保育者に対する研修会を実施し、乳幼児の安全の確保を図る。

- ①耐震化の促進 ②室内の安全確保等の促進 ③高台移転の促進
- ④避難訓練の定着 ⑤防災マニュアルの充実
- ⑥事業継続計画(BCP)策定に向けた検討と支援 ⑦備蓄品確保の促進

期待される効果

○各保育所・幼稚園等の地域の実状に応じた地震・津波対策を充実させることにより、園児の生命や身体の安全を守る。

現状・課題

- 耐震診断実施率 86.4%(H27.4現在) → 89.2%(H28.3見込)
- 耐震化率 84.8%(H27.4現在) → 88.1%(H28.3見込)
- 窓ガラス飛散防止対策実施率 89.4%(H27.4現在) → 94.4%(H28.3見込)
- 抜本的な津波対策として高台移転の促進が必要
- 避難訓練の定着や防災マニュアルの検証・見直しが必要

事業目標

- 耐震診断実施率 H28年度末 92.8%
- 耐震化率 H28年度末 92.1%
- 窓ガラス飛散防止対策実施率 H28年度末 100%
- 地震を想定した訓練の年3回以上実施率 H28年度末 100%
- 防災マニュアルの検証・見直し

実施内容

ハード対策（867,242千円）

【①耐震化の促進】

- ◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(1,872千円)
H27:実施1棟 → H28: 1棟
- ◆認定こども園施設整備費補助金(330,334千円)
H27:該当なし → H28: 2棟
- ◇保育所等整備交付金(H27創設 国直接補助事業)
H27:実施7棟 → H28: 6棟

【②室内の安全確保等の促進】

- ◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(事業完了により廃止)
・引き続き、室内安全対策・点検の実施、避難車の整備を要請

【③高台移転の促進】

高知県職員等ころざし特例基金を活用

- ◆保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(535,036千円)
・高台移転及び高層化を検討するにあたり必要となる経費への補助
・高台移転及び高層化に伴う施設整備への補助
H27:実施2か所3園 → H28: 2か所3園

ソフト対策（1,359千円）

【④避難訓練の定着】

【⑤防災マニュアルの充実】

【⑥事業継続計画(BCP)策定に向けた検討と支援】

- ◆防災教育等研修会(3か所)
・園児の安全能力の育成に係る研修
・各園の防災マニュアルの検証、情報交換等
- ◆避難訓練の定着、防災マニュアルの改善状況の把握・検証

【⑦備蓄品確保の促進】

- ◆保育所・幼稚園等に乳幼児・職員用備蓄品の確保を要請



高知県防災キャラクター
©やなせたかし

保育所・幼稚園等の高台移転への補助について

幼保支援課

目的

南海トラフ地震に伴い発生する津波から、幼い子どもたちを守るために、保育所等においては、耐震化や室内安全の確保、避難訓練の充実等の対策を行っている。また、新想定を発表後、これまでの対策に加え、市町村においては抜本的な津波対策として高台移転の具体的な検討が進められており、県としても高台移転を行う市町村等に対して支援を行い、今後の県の将来を担う子どもたちの安全確保を図る。

現状

「【第2弾】南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測」によれば、保育所・幼稚園等の全園324園のうち、126園(H27.10.1現在)が浸水予測区域内に所在している。

課題

- 乳幼児は、自力での避難が困難であり、時間を要する。
- 乳幼児を安全に避難させるには、職員のみでは限界がある。
- 安全な避難場所の確保が難しい場合がある。

高台移転の進捗状況

【H28.2現在】

- (1) 移転完了・・・3市3か所(5園)
- (2) 移転決定・・・4市町4か所(6園)
- (3) 移転先の候補地決定・・・3市町3か所(3園)
- (4) 移転に関して具体的な動きあり
・・・3市町5か所(6園)



抜本的な津波対策

保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金

H28当初：535,036千円

高台移転検討への補助

- 1 補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設
- 2 補助先：市町村
- 3 補助対象経費：
 - (1) 移転場所の選定及び高層化に必要となる調査・測量等委託費
・候補地調査、用地測量、地質調査等
 - (2) 移転及び高層化に係る計画の作成等委託費
・概略図の作成、全体事業費の概算等
- 4 補助率：1/2以内



つなみまん

高知県防災キャラクター
©やなせたかし

高台移転施設整備への補助

- 1 補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園
- 2 補助先：市町村(保育所・公立幼稚園・認定こども園については、高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者
- 3 補助要件
 - ・津波浸水予測区域外への移転及び現地での高層化
 - ・市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転が適当と判断したもの
 - ・被災後の地域における継続的な保育の提供の確保(BCP)が必要な場合など、総合的に判断
- 4 補助基準額
 - ・施設の定員規模に応じた補助基準額(本体工事、特殊附属工事、設計料加算)
 - ・BCPへの対応に係る整備費を加算した額
- 5 補助率：3/4以内
(※国の補助対象となった事業については、県の補助金額から県の補助対象経費に対応する国からの補助相当額を除いた額を補助する。)



じしんまん

高知県職員等こころざし特例基金の活用

本県の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する対策を加速するため、職員等の給与特例減額分を原資に、「高知県職員等こころざし特例基金」に積み立てて、活用する。

H28当初：16,674千円（－）11,687千円
 (H27当初：15,710千円（－）10,321千円)

事業概要

南海トラフ地震に備えるため、児童生徒の防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上を図る。

期待される効果

- ・「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」児童生徒の育成。
- ・教職員の防災に関する資質・指導力の向上。
- ・発達段階に応じた防災教育の充実。
- ・学校の防災管理、組織活動の強化。

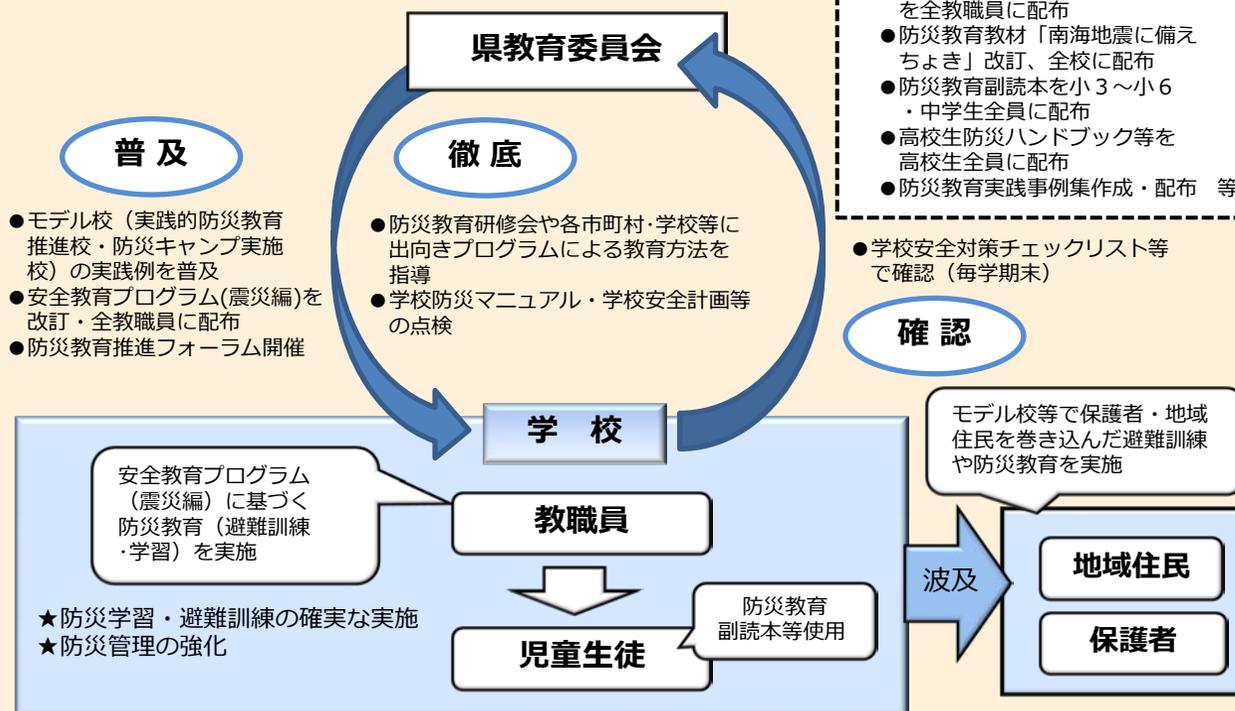
現状・課題

- ・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい。特に、高等学校での時間確保が難しい。
- ・地域により学校の取組に差がある。
- ・平成25年3月に策定した「安全教育プログラム（震災編）」を全教職員に配付し、防災教育の徹底を図っているが、全教職員への普及・徹底が十分とはいえない。

事業目標

教職員一人ひとりが「安全教育プログラム（震災編）」に基づく防災教育を実施し、指導力を高める。

実施内容



（参考）27年度までの取組

- 安全教育プログラム（震災編）を全教職員に配布
- 防災教育教材「南海地震に備えちよき」改訂、全校に配布
- 防災教育副読本を小3～小6・中学生全員に配布
- 高校生防災ハンドブック等を高校生全員に配布
- 防災教育実践事例集作成・配布 等

安全教育プログラムの徹底

【防災教育研修会】 1,827千円（H27当初：1,577千円）
 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。 *学校悉皆研修
 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）

【防災教育指導事業】 3,641千円（H27当初：4,403千円）
 ・安全教育プログラム（震災編）の改訂
 ・防災ハンドブック 新高1年生に配布
 ・防災教育副読本 新小3・新中1年生に配布
 ・安全教育プログラムの徹底
 市町村等訪問指導回数 H27:6回 → **H28: 6回**

学校・地域の連携

【実践的防災教育推進事業】 4,577千円（H27当初：4,779千円）
 緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。
 H27：12校で実施 → **H28：12校で実施予定**

【防災キャンプ推進事業】 1,600千円（H27当初：1,600千円）
 地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。
 H27:4地域で実施 → **H28:4地域で実施予定**

【学校防災アドバイザー派遣事業】 1,466千円（H27当初：1,833千円）
 津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。
 H27：100校派遣 → **H28：80校派遣予定**

防災管理の強化

【避難所運営訓練委託料】 3,563千円（H27当初：1,518千円）
 避難所運営訓練（HUG）等を実施する。
 H27：県立学校 → **H28：県立学校、公立小中学校**

H28当初：857,067千円（－）227,067千円
 （債務負担 5,648,367千円）
 （H27当初：70,856千円（－）70,856千円）

事業概要

平成26年10月に策定した県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設を整備するため、必要な改修工事や新校舎の建築工事を行う。

期待される効果

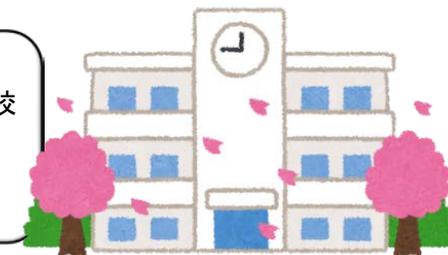
生徒数の減少への対応、震災に強い教育環境の整備や教育のさらなる充実を目的とした統合後の学校を、グローバル教育のリード校及び高吾地域の拠点校としてふさわしい環境に整備し、その魅力を発信する。

現状・課題

- 高知南中高校と高知西高校を統合し、現在の高知西高校の敷地に新たな中高一貫教育校を設置する。（平成35年度統合完了）
- 須崎工業高校と須崎高校を統合し、現在の須崎工業高校の敷地に高吾地域の拠点校を設置する。（平成31年度統合完了）

事業目標

それぞれの統合に向けて、統合後の学校の目指す姿を実現するために必要な施設整備等を実施し、教育環境を充実させる。



実施内容

新中高一貫教育校

【541,161千円（債務負担 2,000,025千円）】

○実施設計終了（平成28年8月末予定）後、工損事前調査及び既存建物（駐輪場等）の解体工事を行い、新校舎の建築工事を開始する。また、高知市内県立学校共同グラウンド（高知市朝倉）の測量や実施設計を行う。

○平成28年度当初予算の内容

- (1) 新中高一貫教育校 実施設計委託料 71,814千円
- (2) 新中高一貫教育校 校舎新築工事請負費 358,785千円（H29債務負担 1,956,867千円）
- (3) 新中高一貫教育校 既存建物解体工事請負費 61,718千円
- (4) 新中高一貫教育校 工損事前調査委託料 16,941千円
- (5) 新中高一貫教育校 工事監理委託料 18,496千円（H29債務負担 43,158千円）
- (6) 高知市内県立学校共同グラウンド測量業務委託料 7,737千円
- (7) 高知市内県立学校共同グラウンド実施設計委託料 5,670千円



○校舎建築等のスケジュール（予定）



高吾地域拠点校

【315,906千円（債務負担 3,648,342千円）】

○実施設計終了（平成28年11月末予定）後、仮設建物建築工事及び既存建物の一部解体工事、プール本体の実実施設計及び改修工事を行う。併せて、増築校舎及び新体育館の建築工事、既存校舎の改修工事を行う。また、統合に伴い増加する生徒分の駐輪場を整備するため、土地の購入及び実施設計等を行う。

○平成28年度当初予算の内容（主要なもの）

- (1) 高吾地域拠点校 校舎増築工事請負費 0千円（H29債務負担 932,620千円、H30債務負担 1,937,709千円）
- (2) 高吾地域拠点校 既存校舎改修工事請負費 0千円（H29債務負担 164,059千円、H30債務負担 497,383千円）
- (3) 高吾地域拠点校 仮設建物建築工事請負費 82,080千円
- (4) 高吾地域拠点校 既存建物配管盛替工事請負費 32,400千円
- (5) 高吾地域拠点校 既存建物解体工事請負費 16,416千円
- (6) 高吾地域拠点校 既存校舎一部改修工事請負費 4,446千円
- (7) 高吾地域拠点校 プール改修工事請負費20,132千円（H29債務負担 32,191千円）

○校舎建築等のスケジュール（予定）



H28当初：45,528千円（－）35,519千円
 (H27当初：91,868千円（－）84,508千円)

事業概要

郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできる人材であるグローバル人材の育成を図るため、有識者によるグローバル教育推進委員会の助言を受けながら、高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を推進校として、グローバル教育プログラム(探究型学習と英語教育)を開発・実践して、その成果を県内の県立中学校・高等学校に普及し、本県の地域振興や産業振興に資する人材の育成を図る。また、先導的な学校づくりを進めるため、国際バカロレア認定に向けた取組を進める。

期待される効果

生徒の論理的思考力や判断力、表現力を育成し、英語運用能力を高めることで、将来、本県の地域振興や産業振興を担う人材の育成につながる。また、国公立大学や難関大学などの生徒の進路実現を支援できる。

現状・課題

- 高知西高校の英語科と高知南高校の国際科を中心として国際理解教育を推進してきたが、異文化理解を柱に据えた国際交流と語学学習が中心であった。
- 少子高齢化やグローバル化の進行など、社会や経済の姿が大きく変貌している。
 - ・小学校5年生から英語が教科化(H32年度)
 - ・知識だけでなく、思考力や表現力等を問う大学入試制度へ
 - ・自ら学び判断できる若者、産業振興や地域振興を担っていく人材への期待

事業目標

- グローバル教育プログラム(探究型学習と英語教育)を開発・実践し、その成果を県内の県立中学校・高等学校に普及する。
- 高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を統合した新たな中高一貫教育校で平成34年度を目標に国際バカロレア認定を受ける。

実施内容

グローバル教育推進委員会【1,471千円】

- ・教育委員会事務局を中心に、グローバル教育の実践や国際バカロレアに精通した外部委員を加えて、戦略的且つ計画的に取組を推進する。
- ・本事業の全体計画の進捗状況を検討し、PDCAを機能させる。また、学校の取組に対して評価し、指導・助言を行う。

推進校での取組

評価・指導

実践可能な取組を順次他校へ普及

問題解決能力の育成

- グローバル教育プログラム(課題研究)の実践・検証
- フィールドワークの実施
- ICTを活用した教育環境の充実
高知南中学校・高等学校と高知西高等学校へタブレットPCを配備
- ICTを活用したカリキュラムの実践
外国人指導助手等との生きた英語によるコミュニケーション
海外大学の講義や学会の講演会等の聴講、姉妹校との討議
TOFELや英検等の学習
- 課題研究発表会の開催
- 連携先での学習活動の実施

思考力の育成

- グローバル教育プログラム(探究型学習)の実践・検証
- 外部講師による特別授業

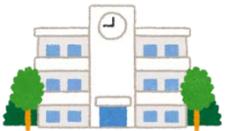
コミュニケーション能力の育成

- グローバル教育プログラム(英語教育)の実践・検証

- ICT環境の整備(タブレットPCの整備)【17,712千円】
現在の整備数「各84台(高知南・高知西)」+H28整備予定数「各42台(高知南・高知西)」
⇒「各126台(高知南・高知西)」
- 高知南中学校・高等学校のプログラム【4,827千円】
 - 講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費
 - スーパーティーチャーの招へい謝金・旅費
 - 先進校視察
 - 書籍の購入
- 高知西高等学校のプログラム【11,740千円】(国)10,000千円
 - * 国の指定事業「スーパーグローバルハイスクール」に平成27年度採択(5年間指定)され、国費を活用する。
 - 講師・アドバイザーの招へい謝金・旅費
 - ティーチングアシスタントの招へい謝金・旅費
 - フィールドワーク旅費
 - 先進校視察
 - 書籍の購入
- 新中高一貫教育校説明会【2,761千円】
 - 国際バカロレア教育の内容を踏まえ、新中高一貫教育校について説明会を実施する。
- キャリア支援事業【2,249千円】(諸)9千円

将来の県立中学校・高等学校

すべての県立中学校・高等学校でグローバル教育の視点を取り入れた教育を推進することで、グローバル人材を育成



グローバル教育推進校 大学進学拠点校

- より豊かな学力の定着によるさらなる大学進学の実現
- 思考力、判断力、コミュニケーション能力を高める探究型学習
- 高度な英語運用能力の養成

国際バカロレア認定の研究【4,768千円】 グローバル人材の育成を図るために、国際バカロレアのディプロマプログラムの認定校をつくることを目的とする。平成28年度は国際バカロレア機構が主催するワークショップに参加して、国際バカロレアのプログラムが指導できる教員を育成する。

羽ばたけ世界へ留学支援事業【422-07へ組替】

県立高等学校の生徒の外国の高等学校等への長期留学や短期留学にかかる費用の一部を支援する。国の高校生国際交流促進費を活用する。

H28当初：23,768千円（一）23,768千円

事業概要

- 県立学校の情報通信基盤となる校内LAN及び県立学校で使用するコンピュータや情報資産を安全かつ確実に管理するための基幹情報システムである「県立学校LANシステム」の再構築を行う。
- 校内LAN機器の運用保守を行う。

期待される効果

- 平成28年度より本運用を開始する「校務支援システム」をはじめ「総務事務システム」等の業務システムとの確実な連携、接続ができ、一層の業務の効率化を図ることが可能となる。
- 標的型攻撃等のサイバー攻撃を防ぐ堅牢なイントラ網が整備され、個人情報情報の漏えい等のリスクを低減させることが可能となる。

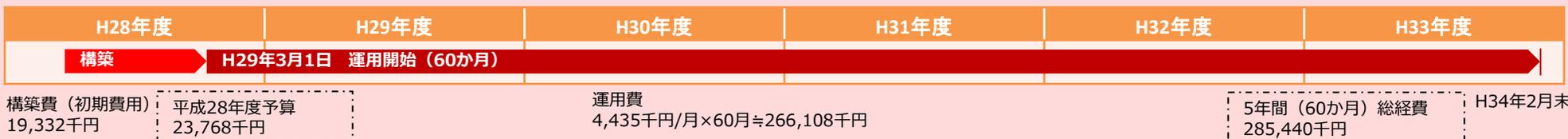
現状・課題

- 平成22年度の運用開始以来、6年が超過し老朽化が顕著
- ハードウェア保守期間の終了で修繕が困難
- 個人情報を含むデータ取扱のための高度なセキュリティ確保が必須

事業目標

※ 各校内LANを除いたシステム稼働率
システム稼働率を向上させることにより、システムダウンによる業務の停止を防止する。（平成26年度 合計ダウンタイム 31時間20分（稼働率 99.64%））
平成29年度 年間システム稼働率 99.67%以上（年間ダウンタイム22時間以内）
平成30年間 年間システム稼働率 99.90%以上（年間ダウンタイム8間45分以内）

実施内容



県立学校LANシステム再構築のねらい

更新
Replace

- ハードウェア保守サポート期間が終了するため、早急にサーバ機器の更新を行い、老朽化対策を行う必要あり
- 機器の更新に伴い、主要な機能であるファイルサーバの高機能化、大容量化を図ることが可能となり、校務の情報化をさらに推進

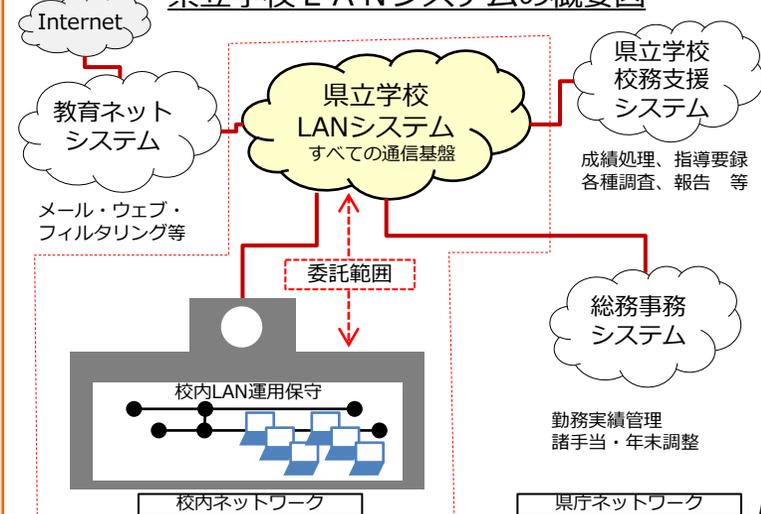
機密性
Security

- 標的型攻撃、ゼロデイ攻撃など高度なマルウェアによるサイバー攻撃からネットワーク全体を保護し、大切な個人情報等の情報資産を漏えいさせない強固な機密性を確保
- マルウェアを「発見」「防御」「特定・修復」を行う、高度で最新の仕組みを構築

信頼性
Reliability

- 各校に配置した中継サーバを廃止し、障害発生ポイントの総数縮減により、メンテナンスに係る経費を抑制
- 県立学校の通信基盤となるため、システム障害や不具合が発生しにくいよう冗長化構成を行い、堅牢な高機能データセンターに中枢を配置することで確実にサービスを提供

県立学校LANシステムの概要図



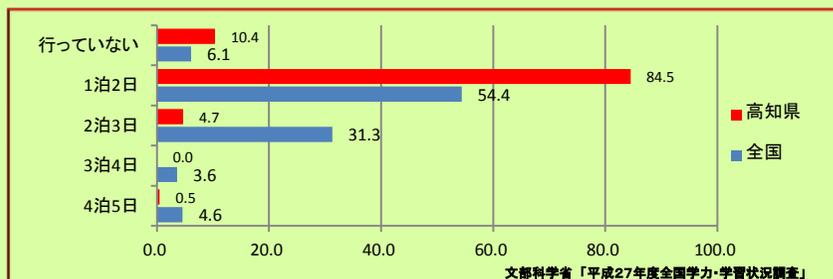
H28当初：2,531千円（一）1,301千円

事業概要

小学校等における3泊4日以上の宿泊活動を支援し、県内における長期集団宿泊活動のモデルを構築するとともに、これを受け入れる青少年教育施設の教育プログラムを確立する

現状・課題

◆小学校学習指導要領 解説（特別活動編）では、集団宿泊活動の長期間での実施を推奨「集団宿泊活動については、……一定期間（例えば1週間（5日間）程度）にわたって行うことが望まれる」

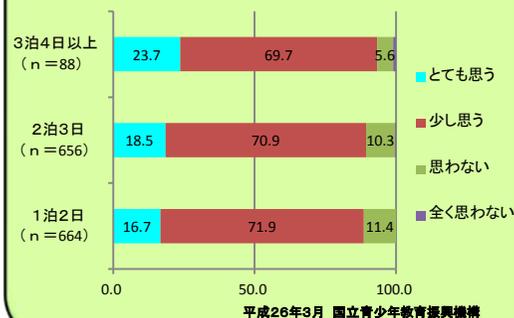


- ◆県内の公立小学校では、長期集団宿泊活動が進んでいない
- ◆授業時数の確保や、保護者・児童の心理的な不安への対応など、学校側に実施上の懸念がある

期待される効果

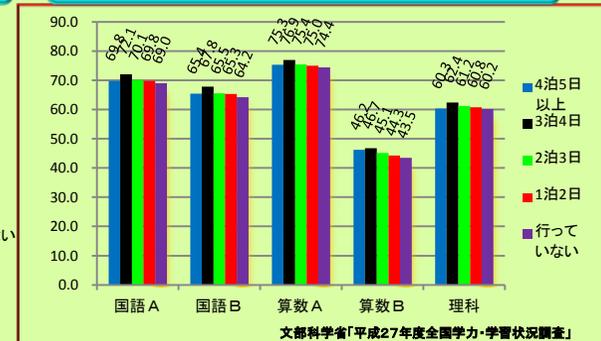
【豊かな心の育成】

「集団宿泊活動の日数」と「相手の言うことをよく聞き、理解し合い、相手のことを思いやるようになった」の関係（学校の回答）



【確かな学力の基盤形成】

第5学年までの間に自然の中での集団宿泊活動を行った学校と平均正答率との相関関係



事業目標

- ◆3泊4日以上長期集団宿泊活動を行う学校数【目標】H31までに30校
- ◆3泊4日以上長期集団宿泊活動の教育効果に対する実施校の肯定的評価【目標】100%

実施内容

活動プログラムづくりの支援

市町村教育委員会（設置者）

・市町村の教育方針

県教育委員会

・社会教育主事・指導主事による助言

青少年教育施設

・集団宿泊活動のノウハウ

外部指導者

・専門的事項に係る助言

学校

- ・児童の実態
- ・保護者のニーズ
- ・学校の教育目標

活動プログラム

- （例）
- ・理科や社会科と連動した体験
 - ・勤労体験
 - ・防災キャンプ
 - ・英語合宿 等

活動に係る費用を補助

3泊4日以上長期集団宿泊活動を行う小学校（市町村の希望によっては中学校も含む）を設置する市町村に対し以下の経費を補助【6校（予定）】（国1/3、県1/3）

- ① 児童や引率教員等の宿泊費（食費を除く）・バス借上料・保険料
- ② 活動充実のための経費（外部指導者への謝金等）
- ③ 安全対策（看護師の配置等）に係る経費 など



活動の評価とフィードバック

- 実施校における活動の評価
- 関係者による検証



- 活動プログラムの改善



長期集団宿泊活動のモデルの構築

青少年教育施設のノウハウの蓄積



- 県内の各学校へ周知、取組の拡大

H28当初：2,402千円（－）2,402千円
（H27当初：2,155千円（－）2,155千円）

事業概要

「高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、県内の全ての子どもに読書習慣を定着させるために、県内の読書活動関係機関、関係者が協働して取組を充実するための支援を行う。
また、県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るための図書館振興計画の策定検討を行う。

期待される効果

【学力の向上】

- ・思考力、想像力が身につく
- ・読解力、表現力が高まる
- ・知識を得る

【心の成長】

- ・感受性を育む
- ・自己形成、耐性力向上
- ・他者への共感



現状・課題

○本県の子どもは、全国と比較して読書好きが多く、学校外で読書をする割合も高い。この特長をより伸ばしていく必要がある。

- ・「読書は好きですか」 小学生：78.8% 中学生：71.2%（全国 小学生：72.8% 中学生：67.9%）
- ・「授業時間以外に読書時間10分以上」 小学生：68.1% 中学生：57.9%（全国 小学生：64.2% 中学生：52.2%）

【H27全国学力・学習状況調査】

- 市町村子ども読書活動推進計画の策定は進んでいるが、未策定市町が5市町ある。
- 中山間地域においては、読書環境の厳しい地域がある。（公立図書館未設置町村：11町村）

事業目標

- ・授業時間以外に読書をする割合 小学生70% 中学生70%（H31まで）
- ・市町村読書活動推進計画策定率100%（H28まで）
- ・ブックスタート事業等の実施率100%（34市町村）を維持
- ・読書ボランティア活用率 小学校：80% 中学校：30%（H31まで）

実施内容

○高知県子ども読書活動推進計画策定及び啓発事業

- ・高知県子ども読書活動協議会による第二次計画の進捗管理及び第三次計画の内容検討
- ・市町村訪問による計画の周知・啓発



○ブックスタート応援事業

- ・全市町村で乳幼児健診時等に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配布



○読書ボランティア養成講座

- ・地区別講座 県内3ヶ所（東部・中部・西部）で各3回
- ・全県講座 1回
- ・出張講座 4回

○NEW 高知県図書館振興計画策定事業

- ・県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るため、図書館振興計画の策定に向けた検討会を実施

高知県子ども読書活動推進計画

第2次計画（H24～H28）

第2次計画で設定された数値目標に基づく成果と課題の検証

第3次計画（H29～H33）をH28年度中に策定

学校



発達段階に応じた読書活動

学校図書館の学習・情報センター
読書センター } 機能の充実

家庭



読書をする基盤の形成

ブックスタート
（乳幼児健診等の機会に絵本を手渡す運動）

読書ボランティア



地域や学校で読み聞かせ等の活動

人材育成
スキルの向上

図書館振興計画

市町村立図書館



地域の読書活動推進の中核的施設

県立図書館による支援

- ・市町村立図書館の望ましい在り方
- ・県立図書館による支援の在り方

の検討

新規に計画を策定



H28当初 : 4,846,497千円 (一) 286,888千円
 (H27当初 : 4,834,721千円 (一) 259,881千円)

事業概要

図書館機能の充実と効率的な運営を図るため、県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備する。
 さらに、新点字図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実(新図書館)
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実(新点字図書館)
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供(高知みらい科学館)

実施内容

東洋ゴム工業の免震装置問題により工期延長となったことから、スケジュールを見直したうえで、建築工事を円滑に実施するとともに、新図書館への移転に向けた事業などを進める。

併せて、開館時期の延期を踏まえた取組として、図書館の専門家等で構成する検討委員会等において、課題解決支援サービスをはじめ図書館サービスの更なる充実や中心市街地の活性化などにつなげていくための検討を継続して実施する。

【主な事業】

<施設整備関係>

建築工事監理等委託料 52,869千円
 (H26~28債務負担行為のうちH28年度分など)
 <H28~29債務負担行為 限度額 58,519千円>
 (※工期延長等に伴う債務負担の追加)

建築工事請負費 4,692,178千円
 (H26~28債務負担行為のうちH28年度分など)
 <H28~29債務負担行為 限度額 4,028,614千円>
 (※工期延長等に伴う債務負担の追加)

<新図書館情報システム関係>

新図書館情報システム等構築等委託料 59,021千円
 (H25~32債務負担行為のうちH28年度分など)
 <H28~32債務負担行為 限度額 22,179千円>
 (※工期延長等に伴う債務負担の追加)

NEW **新図書館情報システムネットワーク機器整備等委託料**
 <H28~34債務負担行為 限度額 152,278千円>

<新図書館に向けたサービスの充実・拡充>

NEW **新図書館サービス検討委員会等での検討** 2,642千円

<その他>

図書移転等業務委託料
 <H28~30債務負担行為 限度額 144,580千円>

事務費等 39,787千円

スケジュール(※工期延長を12ヶ月と想定)

平成23~25年度

- ・基本計画(H23)
- ・基本設計(H23)
- ・実施設計(H24~25)
- ・情報システム(基本設計)(H24)
(構築)(H25~29)
- ・埋蔵文化財発掘調査

平成26年度

- ・建築工事の着手(~H29)

平成27年度

- ・建築工事の着手
- ・情報システムの暫定稼働開始
- ・愛称の募集、選定

平成28年度

- ・建築工事
- ・情報システム(構築)
※暫定稼働中
- ・移転排架計画策定
- ・シンボルマークの募集
など

・新図書館サービスの検討

- ※図書館活動費で実施
- ・新図書館に向けたサービスの拡充
(データベースの拡充、貴重資料のデジタル化の推進)
- ・司書の専門性向上のための研修の実施
など

平成29年度~

- ・建築工事
※H29年度内竣工予定
- ・情報システム(構築)
※暫定稼働中
- ・新図書館への移転
(~H30)など



平成30年夏頃の開館をめざす

H28当初：148,794千円（－）142,872千円
 (H27当初：127,304千円（－）123,561千円)

事業概要

- ① 資料の充実を図るとともに、子どもや障害者の読書活動を推進するなど、サービスの向上に取り組む。
- ② 市町村立図書館等への協力貸出や職員による訪問支援の拡充など、市町村支援の強化を図る。
- ③ データベースの拡充や、貴重資料のデジタル化の推進など、新図書館のサービス等を一部前倒して実施するとともに、研修等の充実により司書の専門性の向上を図る。

期待される効果

- ・県内の図書館が、県民の生涯学習や文化の発展に寄与し、暮らしや仕事の中で起こる課題を解決するための情報拠点となる。
- ・新図書館の開館に向けて、サービス等の提供体制の準備が進む。

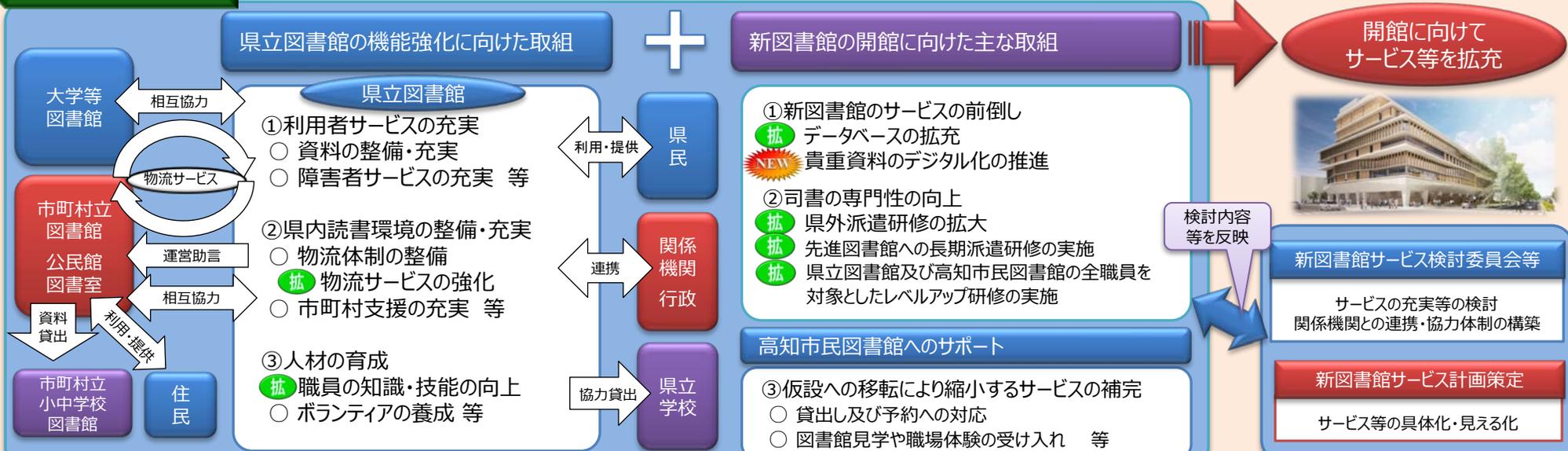
現状・課題

- 各市町村においては、厳しい財政状況の中、必要な資料費や職員の確保が困難な状況にあり、読書環境を整備するための県の支援が求められている。
- 新図書館の開館に向け、資料のさらなる充実や、移転のための準備を加速する必要がある。
- 新図書館が目指す県民・市民の資料要求に応え、課題解決の支援ができる図書館の実現に向けて、職員の専門性の向上が求められている。

事業目標

- 各市町村の状況に応じて、きめ細かい支援を行い、県内の読書環境の充実につなげる。
 【目標】市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数：対前年度比10%増
- 計画的な資料の購入に加え、データベースの拡充や貴重資料のデジタル化の推進などにより、県内の情報拠点としての機能の充実を図る。
- 県外派遣研修の拡大や体系的な研修の強化により、職員の専門性を向上させる。
 【目標】県立図書館でのレファレンス件数：対前年度比10%増

実施内容



H28当初：5,376千円 (一) 5,155千円
 (H27当初：4,901千円 (一) 4,692千円)

事業概要

青少年教育施設の有する機能を活かして、学校などで実施できない魅力的なプログラムを実施し、子どもたちの豊かな心を育むとともに、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組を行う。

期待される効果

- ◆野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣、自ら実行する力などを身に付けられる。
- ◆集団宿泊訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることができる。

【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究(H22 国立青少年教育振興機構)」
 子どもの頃の様々な体験が豊富なほど、大人になってからのやる気や生きがい、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

- 小学校5年生までの集団宿泊活動実施率 89.7%(全国 93.6%)(H27 全国学力・学習状況調査)
- 不登校児童生徒(千人当たり) 15.5人(全国 12.1人)、いじめ認知件数 9.4件(全国 13.7件)
 (H26 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)
- 県立直営の青少年教育施設として、他の先鞭となる魅力的なプログラム開発が必要

事業目標

- ◆魅力的な主催事業の実施を通じて、施設利用者数の増加を図る。
 【目標数値】 施設利用者数(H31まで) 延べ160,000人 (H26:135,007人)
- ◆中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
 【目標数値】 本人アンケートの満足度95%以上 (H26:93%)
 利用団体代表者アンケートの満足度99%以上 (H26:93%)

実施内容

青少年センター



不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る

どきどき発見隊

わくわくチャレンジ

中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する

学びの機会支援事業

教室内では学ぶことが困難な学習内容を校外のフィールドで実践的にを行い、子どもたちの関心や理解を深める

クラスまるごとお出かけ授業
 (昔の暮らし編・化石編)

キャリア教育

イングリッシュキャンプ

野外活動(自然・生活文化体験)事業

のいちこども村(低学年編)(高学年編)

親子キャンプ

大自然キャンプ

NEW

なにがでるかな～自然の生き物観察隊～

生き物の観察や体験活動などを行うことで、自主性や社会性、人間関係能力等の向上とともに、命の大切さを知ることにつながる

NEW 防災キャンプ

企業の取組や避難所の生活体験などにより、南海トラフ地震に備え、自分で判断し実行する力や問題解決能力を育成する

地球探検隊～化石探検隊～ モデルロケット～

ものづくり～親子で飛ばそう模型飛行機～

スポーツ振興事業

わいわいチャレンジ!(スポーツ体験事業)

いきいきチャレンジ!(スポーツ体験事業)

チャレンジ体力年齢!(一般スポーツ愛好者体力測定)

幡多青少年の家



泊まってドキドキ!遊んでワクワク!

同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通じて、子どもたちの心の成長を支援する

ちびっこ忍者!一落城作戦!

自然の中で友達と協力し、創意工夫を凝らすとともに、汗を流し友情を深める

メリークリスマス

自然の材料を用いてクリスマスリース等を作成し、自然の恵みやモノを作る喜びを体験する

心のふれあい～シルバー編～

地元の高齢者を中心とした参加者が、様々な活動を通じて交流を深める

小学生バレーボール大会

児童の体力づくりとバレーボール普及に努め、各地区の交流を図る

中学生リーダー研修

講習や演習、自然体験学習等を通じて、リーダーとしての資質の向上を図る

NEW

チャレンジ!スキムボード

少し難度の高いスキムボード(波打ち際で行うボードスポーツ)への挑戦を通じ、チャレンジする勇気と、粘り強く取り組む忍耐力を養う



H28当初：157,627千円（－）112,907千円
（H27当初：90,477千円（－）82,602千円）

事業概要

高知県が誇る文化財（国史跡・重要文化財）高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存と整備を行う

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財に触れることによって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。
- 4 老朽化した施設を再整備することで観光客等の快適性を高める。

現状・課題

- 1 風化や劣化などにより石垣に変形が生じ、危険性が生じている
- 2 重要文化財建造物に風雨、日照による劣化が進行
- 3 新資料館の開館に合わせ統一感のある展示とするための再整備が必要
- 4 公園施設の老朽化が進行

事業目標

- 1 文化財石垣の劣化状況の点検と計画的な修理 →次世代への継承
- 2 緊急を要する重要文化財建造物等の修理の実施 →価値を上げる
- 3 高知城歴史博物館と連携した企画及び展示により見学者の満足度を向上させる
- 4 老朽化した施設の計画的更新

実施内容

高知城の保存と整備

事業費 117,251千円（－）72,531千円（国）9,176千円（使）544千円
（債）35,000千円

追手門東北矢狭間塀など重要文化財建造物の保存修理を進めるとともに、トイレや城内展示の更新などを実施することで、本県有数の観光資源として活用を図る

良好な
状態で
保存

追手門東北
矢狭間塀改修

高知公園駐車場
トイレ再整備

高知城城内展示
更新

重要文化財
建造物修繕他

追手門東北矢狭間塀の改修 19,909千円

- 事業概要
- ・石垣実測調査 H22年度
 - ・石垣保全工事（土のう設置）H23年度
 - ・石垣解体修理（A=60㎡）→竣工 H24年度～H26年度
 - ・矢狭間塀（L=25.7m） H24年度～H28年度

高知城歴史博物館開館に向けた整備等 92,624千円

快適性と満足度の向上でイメージアップ

- ・高知公園駐車場トイレ新築工事（大人数利用と障害者への対応） 48,593千円
- ・城内展示の計画策定及び実施設計 4,752千円
- ・城内展示整備工事（内容の充実と多言語化） 39,279千円

老朽化した設備等の更新
4,718千円
作業用車両更新（軽四輪4WD
ダンプ） 1,457千円
重要文化財小修繕
3,261千円

事業概要

現存12天守の一つであり、文化財建造物としての価値が高い高知城天守について調査研究を推進する。

期待される効果

- ① 解明されていなかった建造物の文化財的価値（建造記録、特徴、構築技法など）が明らかになる。→ 学術的評価の向上
- ② 調査成果を広報普及することにより、高知城への注目度が上がる。→ 観光地としてワンランクアップ

現状・課題

- ① 延享4年(1747年)の再建時の資料が確認されていない(調査されていない)
- ② 再建天守の学術的評価がなされていない(研究が進展していない)
- ③ 昭和の解体修理の学術的評価が行われていない(記録の整備が不十分)

事業目標

- 第一段階(平成27年度から平成28年度)
昭和の解体修理の資料の調査研究により、天守の基礎的な情報を収集
- 第二段階(平成29年度以降)
基礎調査の成果を元に専門家の指導のもと調査を実施し学術的評価に耐えうる資料を作成

実施内容

○ 事業費 5,670千円（一）5,664千円

(1) 基礎資料整理 (5,547千円) → 課題整理から調査段階へ

- ① 昭和の解体修理資料複写保存及び分類整理 (過去の調査から課題を明確化)
- ② 博物館所蔵資料等調査 (土佐山内家宝物資料館他)

(2) 専門家による調査・指導 (1 2 3千円)

→ 「新たな知見」を生み出す本格調査へ

- ① 科学的調査の実施検討 (赤外線撮影、放射線炭素(C14)年代測定他)
- ② 建造物調査 (修理痕跡、技法確認)

(3) 市民運動との連携 → 高知城の価値を身近なものに

- ① 調査成果の広報普及 (報告書の刊行など)
- ② 国宝指定の機運の醸成 (シンポジウムなどの開催)

貴重な文化財
の価値の証明



	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
基礎調査	資料収集	資料分析	
専門的調査		痕跡調査	化学分析
委員会	基礎的検討		発展的調査

H28当初：12,011千円（－）12,011千円
 (H27当初：11,441千円（－）11,441千円)

事業概要

- ◆ 四国大会や全国大会において優秀な成績を収めるため、競技力向上を図るとともに、継続的な選手の育成強化を図る。
- ◆ 県外から優秀な指導者やチーム、選手を招聘し、県内で研修会や合同練習会を行うことで、指導力の向上や競技力向上を図る。

期待される効果

- ◆ 中学生の競技力が向上する。
- ◆ 県外からの高いレベルの指導者や選手を招聘することにより、指導者のスキルアップにつなげるとともに、県内競技のレベルアップにつなげる。
- ◆ 小→中、中→高へのつながりができる。

現状・課題

- ◆ 全国大会入賞校や競技が固定されている。
 (H27年度では、全国大会入賞数はH26年度に比べやや減少したが、四国大会入賞数は上昇した)
- ◆ 専門的な指導ができる指導者を育成する機会が少ない。
 (専門部として、研修等を設ける機会が少ない)
- ◆ 計画的に指導する体制が充分でない。
 (小・中・高の連携が不十分)



事業目標

- 競技の成績が向上する。
 - ◆ 四国大会ベスト4の入賞数・競技数・校数の増加
 - ◆ 全国大会ベスト8の入賞数・競技数・校数の増加
- 指導者のスキルアップ。
- 小・中・高の指導者間の連携を増やす。



実施内容

平成27年度

○ 基礎強化



効果的な活用

より効果的な強化に向けた新たな取組の実施。

NEW

リニューアル

連携をより深め、交流する

平成28年度

◆ 育成・強化

(1) 基礎強化【強化練習、合宿、遠征、講習会等の実施(17競技 18種目)】
 四国大会、全国大会で優秀な成績を納められるよう、競技力向上を図るとともに、継続的な選手の育成強化を図る。

NEW

(2) 優秀チームの招聘

県外優秀チームや選手等を招聘し、県内校の選手が複数対戦することにより、県内レベルの向上を図る。

◆ 指導者研修

◆ アドバイザー等の招聘

県外から優秀な指導者等をアドバイザーとして招聘し、高度な技術・戦術等の指導を得ることで、競技力向上はもとより、指導者の指導力向上にもつなげる。

◆ 小・中・高連携

中学3年生が出場できる大会終了後、選抜された3年生が参加できる強化練習や、高校生との合同練習等を実施したり、小学生との合同練習会を実施したりするなど、中・高、小・中・間での強化がスムーズにつながる連携事業の実施。



期待される効果

◆ 競技力の向上

◆ 指導者のスキルアップ

◆ 校種間の連携強化

スポーツを通じたエリアネットワーク事業

スポーツ健康教育課

H28当初：4,739千円（一）4,739千円
 (H27当初：5,701千円（一）5,701千円)

事業概要

市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。

期待される効果

- スポーツ活動の地域間格差が解消される。
- 県民のスポーツ参加が促進される。
- 身近な地域における、多様なスポーツ活動が充実する。

現状・課題

- 中山間地域では、スポーツ大会への参加者の減少、運動部活動の指導者・部員の減少、スポーツ施設の不足などの課題があり、スポーツ活動が広がりにくい。
- スポーツ振興に向けた取組は、自治体単位で行われることが多く、市町村の枠を越えた活動が行われにくい。

事業目標

- エリア内のスポーツの振興に関する計画(エリア計画)が策定され、計画に基づいた事業が展開されている。
- 1つの市町村では解決できないスポーツ課題を、市町村の枠を越えた多様な連携により解決する体制が構築される。



実施内容

- ①設立準備会議(エリア協議会を設立するための会議)
- ②エリアネットワーク会議(エリア協議会が実施するエリア内のスポーツ関係者の会議)
- ③エリアネットワーク事業(エリア計画に基づく課題解決の取組)

<具体例>

- ・山間部の自治体だけではスポーツイベント開催が困難→複数の自治体で開催
- ・山間部では施設が近くにないため活動できにくい→複数の自治体による参加者輸送バスを活用したスポーツ活動
- ・団体競技における選手不足→市町村の枠を越えた合同チームで活動
- ・指導者の不足→指導者の共有

エリア協議会

目的: エリア内のネットワーク化と実態に応じたスポーツ振興を図る。
 事業: エリアネットワーク会議を開催し、課題の共有を図り、エリア内のスポーツ振興に係る計画を策定するとともに、その計画に基づいた課題解決のためのエリアネットワーク事業を実施する。
 構成: 市町村、体育(協)会、スポーツ推進委員会、総合型クラブ事務局: エリア内の総合型クラブ及び体育会等
 財源: 分担金(各市町村)、補助金(県)等

【事業効果を高めるポイント】

- アドバイザーによる助言
- 各市町村のスポーツ活動状況の可視化
(県が各市町村別スポーツ活動状況資料等を提供)

事業計画



H28年度は物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアで事業実施。幡多、安芸の2エリアは、協議会設立に向けた取組を実施。



H28当初：3,891千円（一）261千円

事業概要

障害者や女性のスポーツ参加機会の向上を目指して開催する会議や研修会等の取組を通して、年齢や性別、障害の有無を問わず、県民が自身の関心、適性等に応じた、日常的に運動やスポーツに親しむことができる環境の整備を図る。

期待される効果

・地域において障害者が参加できるイベント等や女性が参加しやすい大会が増えることによって、障害者や女性の参加機会が向上する。

現状・課題

- ・障害者スポーツ活動の基盤となる組織が十分に組織されていない。
- ・成人のスポーツ実施率において女性は男性より低く、特に20～40代が他の年代に比べて低い。

事業目標

- ◆障害者スポーツ普及のための組織を設置する。
- ◆障害者が参加できるスポーツイベントや教室を増やす。
- ◆女性のスポーツ参加機会の向上に向けた体制を構築する。

実施内容

NEW (1) 地域における障害者スポーツ普及促進事業

障害者のスポーツ参加機会の向上を目指して、スポーツ関係者や障害福祉関係者が集まり、障害者スポーツ普及のための体制づくりを行うとともに、身近な地域で障害者がスポーツに参加できる機会の拡充を図るための実践研究を行う。

県

- 普及促進委員会の開催
- ・振興体制の構築
- ・実践研究の進行管理
- ・障害者スポーツ環境の整備【研修会・広報等】



委託

総合型クラブ等

- 障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究の実施
- ・障害者スポーツ環境の整備【スポーツ教室等の開催・ボランティア研修会の開催等】

成果

- 普及のための組織の設置
- イベントや教室の増加
- 障害者の参加者の増加



スポーツ実施率の向上

NEW (2) 地域における女性のスポーツ大会活性化事業

女性のスポーツ参加機会の向上を目指して、女性のスポーツ関係者等を中心に会議を開催し、女性が参加する特色あるスポーツ大会の開催等、スポーツの活性化に向けた具体的な取組や方向性を検討する。

【仮称】推進検討委員会

- 委員・学識経験者（大学教授等）
- ・県体育協会
- ・県レクリエーション協会
- ・報道関係
- ・障害者スポーツセンター
- ・県スポーツ推進委員連絡協議会
- ・県総合型クラブ連絡協議会



3回開催

- 6月：振興体制の構築課題の共有
- 8月：具体的な方策の検討
- 1月：〃

H29年度

- 具体的な取組の実施
- 各団体による大会の開催



障害者や女性のスポーツ参加機会の向上

H28当初：13,480千円（－）13,471千円
 (H27当初：2,840千円（－）2,831千円)

事業概要

- ◆県民のスポーツに対する関心の高まりと、将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致を目指す。
- ◆同大会が東京都だけでなくオールジャパン体制で成功させるための一翼を担い、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。

期待される効果

- ◆トップアスリートやトップ指導者の言動を直接見聞きすることで、県民のスポーツに対する関心・意欲が高まる。
- ◆県民意識のグローバル化や国際交流が促進されるとともに、受入国等とのネットワークが構築できることで、将来にわたる継続した交流活動の基盤が創出される。

現状・課題

- ◆事前合宿の招致国・地域が決定していない。
- ◆オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた機運の醸成につながる取組が弱い。
- ◆スポーツを通じた地域の活性化、経済の活性化に繋がる取組が少ない。
- ◆トップアスリートと間近で触れ合う機会が少ない。

事業目標

- ◆大会後も多分野で継続した交流活動が実現することを目指してターゲット国を絞り込み、事前合宿の招致活動を成功させる。
- ◆より多くの国と選手の事前合宿を招致できるようにするために、ネットワークを広げる。

実施内容

H27年度

【準備委員会(H27. 7. 31設置)】

- 県内施設の情報収集⇒候補スポーツ施設の絞り込み
- 市町村への説明⇒受入意思確認
- ターゲット国、地域及び競技種目の絞り込み など

加速

H28年度



【招致委員会の設立】

スポーツ関係団体、企業、学校、行政などの関係者による事前合宿招致委員会を設立し、事前合宿の招致と将来にわたる継続した交流を目指して、戦略的な招致活動を展開する。設立：5月予定(総会2回/年)

【ネットワーク・アドバイザー】

海外等とつながりがある方々を「ネットワーク・アドバイザー」として位置付け、独自ルートを開拓し、より確かな招致活動を実施する。



【シンガポール、オランダ等訪問】

事務所の仲介等を通じて、「ホストタウン構想」の一貫として考えられているシンガポールやオランダ等を訪問することで、東京大会の事前合宿招致に向けた取組を加速させ、大会を契機とした同国との友好関係の基盤を構築し、大会後の継続したスポーツ、文化、経済、産業など多分野の交流活動につなげる。

【海外一流アスリート等招聘事業】

大会に照準を合わせている各国のトップアスリート等を招聘し、本県競技団体が実施する合同合宿等に参加してもらうことにより、事前合宿招致につなげる。

【全国知事会プラットフォーム事業への登録】

全国知事会が各自治体等に対して、キャンプ(事前合宿)招致を活発に行うことができるよう、招致情報の共有、セミナーの開催などを実施する事業(全国知事会プラットフォーム事業)への登録(有償)。



【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会】

◆オリンピック競技大会開催概要◆

正式名称：第32回オリンピック競技大会
 英文名称：The Games of the XXXII Olympiad
 開催期間：2020年7月24日(金)～8月9日(日)
 競技数：28競技(追加5競技提案中)

◆パラリンピック競技大会開催概要◆

正式名称：第16回パラリンピック競技大会
 英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games
 開催期間：2020年8月25日(火)～9月6日(日)
 競技数：22競技